



アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性

国際的共同学位プログラムによる高度職業専門人の養成

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

2012年 3月



TOHOKU
UNIVERSITY

東北大学大学院教育学研究科
東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター

アジア共同学位開発プロジェクト シンポジウム報告集 I
発足記念シンポジウム

アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性

国際的共同学位プログラムによる高度職業専門人の養成

東北大学大学院教育学研究科

は し が き

東北大学大学院教育学研究科では、2011年4月より2016年3月まで、文部科学省特別経費を受け、「アジア共同学位開発プロジェクト」（正式事業名は、「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」）に取り組むことになりました。

グローバル化の進む東アジア諸国には、多文化共生、経済・文化格差など共通する教育課題があります。このプロジェクトでは、こうしたアジア共通の教育課題に応える人材、教育行政に関わる職員や学校教員などの教育専門職の資質能力の向上を図るため、また新たな教育専門職の養成を旨として、東アジアを中心に ASEAN 諸国の有力大学と連携し、東アジアにおけるリーダー養成のモデルとなる国際的教育指導者共同学位プログラムの開発を行います。第1段階として国際的教育指導者養成共同学位創設を目指した研究拠点を形成します。第2段階として、東アジアの有力大学と共同学位プログラムを共同開発します。こうして東アジアの教育課題に対応できる国際的視野を持った指導的人材を養成します。

さて、ここにお届けする冊子は、2012年7月に開催されたシンポジウム「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性」の報告書です。シンポジウムでは、文部科学省の寺門成真企画官から祝辞を頂戴した後、高等教育研究の第一人者である放送大学の二宮皓先生から基調講演をいただきました。次いで、共同学位の先行事例として慶應義塾大学、東北大学（理学研究科）、早稲田大学からご報告をいただきました。われわれの構想についても報告させていただきました。記録には国際化を推進し、共同学位を開発し、また新たな人材育成に着手する上で、重要なポイントが網羅されているように思います。ご参考にしていただければ幸いです。

初年度にあたる2012年は、3月の東日本大震災のため、プロジェクトのスタートが大幅に遅れました。この7月のシンポジウムが、事実上、本プロジェクトの発足式となりました。このようにわれわれのプロジェクトは緒に就いたばかりです。この報告書を手にとられる読者の皆様には、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

2012年3月

東北大学大学院教育学研究科副研究科長
アジア共同学位開発プロジェクト・リーダー
本郷 一夫

目次

はしがき

第一部

研究科長挨拶	東北大学大学院教育学研究科長 宮腰 英一	1
来賓祝辞	文部科学省高等教育局国立大学法人支援課企画官 寺門 成真	3
	東北大学理事 植木 俊哉	5
基調講演	アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性 放送大学 二宮 皓	9

第二部

講演 1	慶應義塾大学工学部におけるダブル・ディグリーの取り組み 慶應義塾大学 小尾 晋之介	27
講演 2	東北大学大学院理学研究科の取り組み 東北大学 山口 昌弘	33
講演 3	早稲田大学の取り組み 早稲田大学 江 正殷	39
講演 4	東北大学大学院教育学研究科の構想 東北大学 本郷 一夫	45

第三部

パネルディスカッション		51
報告資料		65
あとがき		119

第一部

研究科長挨拶

来賓祝辞

基調講演

アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性

研究科長挨拶

東北大学大学院教育学研究科長

宮腰 英一

教育学研究科長の宮腰でございます。研究科長として一言ごあいさつ申し上げます。

本日はご多用のなか、ご臨席の皆さまには心より御礼申し上げます。本日、東北大学大学院教育学研究科の新規プロジェクト、東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究の発足を記念いたしまして、公開シンポジウムを開催する運びになりました。

このシンポジウムの開催にあたりまして、文部科学省から高等教育局国立大学法人支援課の寺門企画官、本学からは財務担当の植木理事のご臨席を賜りました。厚く御礼を申し上げます。

また、2012年概算要求にあたりまして、本部財務部の職員の方々、本学部同窓会のOBの方々他、多くの文部科学省職員の方々のお力添えを賜りまして、厳しい財政状況にもかかわらず、本プログラムをお認めいただきましたことに、深く感謝を申し上げます。

本日の公開シンポジウムは本研究科のプロジェクトについて広く学内外の方々に知っていただき、今後の進め方について、ご助言やご指導を賜ることを願って開催させていただきました。

まずこの新規プロジェクトの概略について、ご説明申し上げます。

本事業は、国際社会で活躍する世界のリーダーを日本から、東北大学発のプログラムを通して育てることを、将来的な目的としております。

今日、急成長を遂げつつあるアジアにおいては、国境を超えた東アジア地域に共通する課題、例えば多文化共生社会に応える他文化教育の必要性、それから初等教育中等教育における教育の質の改善の問題、あるいは格差是正の問題など、さまざまな教育課題もたくさんあり、とりわけ教育課題に立ち向かう広い視野と高度な専門的知識、能力、優れたコミュニケーション能力や国際性を備えた世界のリーダー的人材育成が切に求められております。

そのため、東アジアの有力大学と連携・協力して、優れた教育方法、あるいは教材を開発し、さらに国際的に魅力ある共同学位プログラムの開発を行いたいと考えております。

本プロジェクトは5ヶ年計画です。最初の3年間で、修士学位レベルの共同学位プログラムの創設の可能性を探ります。最後の2年間で、パイロットプログラムを実施する予定です。そして創設された共同学位の成果および運用のノウハウを、教育学系の他大学への普及・拡大を図るとともに、教育学以外の他の研究領域への転移も念頭に置いて取り組んでいく所存です。

本プログラムは、修士の共同学位を構想しております。修士課程2年間で、日本の大学のみならず、韓国、中国、またはシンガポールといった各国の大学で異なる文化、異なる言語、異なる宗教、異なる生活空間で、他国の学生とともに学び、切磋琢磨し、あるいは自らの心身を鍛え、対立や葛藤、協調などを経験しながら、互いに敬愛し、アジアの共同課題に立ち向かう

国際的リーダーとして育っていきます。こうしたリーダー的人材は、教育学の基礎的・専門的知識、技能を習得した学士課程の上に築き上げられるもので、後期課程における高度に細分化・専門化された課程ではできない、修士課程の2年課程でこそ可能な材育成です。これは本プログラムのヒドゥン・カリキュラム、隠されたカリキュラムでもあります。

本プロジェクトは、大震災の影響で、ややスタートが遅れましたが、この4月からプロジェクトの運営および実施体制を整え、事務職員を雇用し、専任教員や客員教員の人事選考を鋭意進めています。

実際には行錯誤の毎日ですが、徐々に動き出してきております。しかし、これから目標達成に向けて、数々の課題を乗り越えていかなければなりません。

本日のシンポジウムは、これからの共同学位プログラムの創設に向けて、多くの方々からご助言、ご指導を賜ることを願って開催させていただいております。

前半の第Ⅰ部では、我が国の比較教育学の第一人者で、アジアをはじめ、欧米の高等教育政策に詳しい、放送大学副学長の二宮皓先生から、「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性」と題したご講演をいただきます。二宮先生には世界の留学生政策の動向、とりわけ欧州の留学生政策を中心にお話しいただけるものと思います。

欧州では、高等教育の質の向上を目的に、高等教育分野における教育機関の連携と、学生、学者の交流を促進するエラスムス・ムンドゥス計画が実施されています。はたしてこうしたプログラムが、東アジアにおいても可能なのか、複数国の大学を渡り歩きながら見聞を深めていくプログラムは、はたして実現できるのかどうかといった内容について、お話しいただけるものと存じます。

後半の第Ⅱ部で、アジアや欧米の優れた大学と連携して、国際社会で活躍できる人材育成を狙ったダブル・ディグリー、共同学位を早くも取り入れている慶應義塾大学、早稲田大学、本学理学研究科の先進的な取り組みの現状についてお話をいただき、さらに私ども教育学研究科の構想についてご報告させていただきます。

現在、文部科学省で第2次大学院教育振興施策要綱が策定されています。そこでは大学院教育のグローバル化の促進が、重点施策で取り上げられており、海外の大学と連携し、日本人、外国人の垣根を越えた交流を通じた共同教育により、語学力を含むコミュニケーション能力や、異文化を理解し、他文化という環境の下で新しい価値を生み出す能力を備えたグローバル人材を養成すると説明されています。

本研究科のプロジェクトも、こうした理念に基づいて進められますが、今後、プロジェクトの遂行を、教育学研究科の第2期中期目標、中期計画の基軸に据えて、研究科教職員の総力で取り組んでいく所存です。

最後に、本プロジェクトの実施課程におきましても、是非ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

簡単ではございますが、発足記念シンポジウムの開催にあたってのごあいさつとさせていただきます。

来賓祝辞

文部科学省高等教育局 寺門 成真

ご紹介いただきました文部科学省国立大学法人支援課の寺門でございます。本日は東北大学、アジア共同学位開発プロジェクト発足記念シンポジウムにお招きいただきまして、ありがとうございます。

まず、この場をお借りいたしまして、改めまして3月11日の東日本大震災の被害に対しまして、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

東北大学におきましては、震災直後から、ご自身自らが被災に直面しておられる厳しい状況ながら、大学が一丸となられ、学生の安否確認、附属病院を中心とする地域医療支援、さまざまな災害復旧・復興に献身的にご貢献されましたことに対しまして、心より敬意と感謝を申し上げます。

特に3月、卒業、入学の前後の時期に重なったにもかかわらず、多大なご尽力により、5月早々には校務を開始されたことに対しましても感謝を申し上げます。

私自身も3月27日に山形空港を経由しまして、被災地を訪問させていただきました。先ほど宮腰先生、植木理事とお話ししておりましたが、一見、力強い復興の兆しを感じるものの、やはり依然として、例えば教育研究の観点といたしましても、おおよそ1千億円近い被害を被っている状況であり、まだまだ多くの課題を抱えておられ、ご苦労なさっておられると拝察します。

つい先日、7月の最初の日曜日に、副大臣のお供で東北大学の海洋生物資源教育研究センターがある女川町を訪問してまいりました。まだまだ筆舌につくしがたいご労苦を、文頭に当地の方々がお負っておられるということを感じてまいりました。

政府全体の取り組みも遅れておりまして、なかなか厳しい状況だと常々思っておりました。私も、国立大学の関係、予算面での仕事をしておりまして、東北大学の諸先生方には、日々、大変申し訳ないと思っております。

私ごとですが、二十数年前に東北大学を卒業させていただきました。仙台にまだ友人等がおり、よく仙台の状況等を教えてくれます。こういった厳しい状況のなかで、いま、熱戦を繰り広げておられる高校野球の夏の宮城県大会での、柴田高校の佐藤選手の選手宣誓を覚えてもらいました。

佐藤選手自身も震災で自宅を失ったそうですが、彼は「人は支え合い、協力し合うことで希望を生みだし、未来へ進むことができると信じています。いつまでも下を向いては何も変わりません」と力強く話しておりまして、一語一語、私としてもしっかりと聞きしめ、胸に刻まなければと思った次第です。

まさに彼の言葉にありますとおり、未来に進むために、この宮城県、また被災地だけの復興

ではなく、わが国の復興、復旧に向けては、東北大学をはじめとする大学セクターが、知的人的基盤としてその役割を、とりわけ人づくり、人材育成という仕事において遺憾なく発揮していくことが、大変重要な意義を有します。これは、あらためて申すまでもないと思います。

先に政府において取りまとめられました東日本大震災復興構想会議の提言におきましても、大学における人材育成、学術研究の振興を通じた復興を、極めて重要な政策事案に位置付けておりまして、今後、さらなる取り組みの充実が求められるのは、まさにこの点を置いてほかにないと認識をしております。

こういう時期であればこそ、宮腰先生をはじめ、長年の教育研究の実績を踏まえられましたこのプログラムが、本格的に着手をされることは、大変重要だと思います。これもまた先月、政府のグローバル人材育成推進会議において、政策面でのさらなる充実、拡充が求められました。東北大学のプロジェクトは、こうした政府の諸施策の先取りをするものであり、大変重要だと思っています。

宮腰先生からの、また、大学本部からの強いご意向を踏まえまして、ささやかでございますけれども、特別教育研究経費の一端としてご支援申し上げますが、ぜひとも東北大学におかれましては、このプロジェクトを一つの牽引役として、さらなる確実な成果をご期待申し上げます。

私も本日は末席に座らせていただきまして、シンポジウムから勉強をさせていただこうと思っております。

結びになりますがあらためて本プロジェクトの発足に、長きにわたりましてご尽力されました東北大学の関係各位に、心より敬意と感謝を申し上げます、今回の盛会をお祈り申し上げます。

本日はおめでとうございます。ありがとうございました。

来賓祝辞

東北大学 植木 俊哉

本日、教育学研究科の新規プロジェクトの開始にあたりまして、東北大学理事として、ひとことご挨拶を申し上げます。

このたび教育学研究科では、文部科学省特別経費を受けまして、本年度より5年間、東アジアにおける国際的教育指導者養成のための共同学位開発プロジェクトに取り組むこととなりました。このプロジェクトは、東アジアを中心として、ASEAN 諸国を含む東アジア地域における教育界のリーダーを、国際的な枠組みのなかで育成することを目指したものと伺っております。このような教育学研究科の取り組みは、東北大学の全学的な課題とも一致するものでありまして、大学を挙げて支援する所存です。

皆さまご承知のように、東北大学は1907年に創立されました。以来、100年以上にわたり、「研究第一主義」「門戸解放」「実学尊重」を掲げ、真理の探究、新たな知識の創造とその普及に努めてまいりました。これによりまして、人類が尊厳を保ちながら、平和のうちに共存する社会の実現に向けて、貢献してまいりました。本学は開学以来一貫して、人類と世界に開かれた大学づくりを明確に意識してまいりました。

21世紀に入り、次の100年を展望したときに、本学の重要な課題は、国際交流を通じた世界最高水準の研究・教育の拠点づくりにあります。今回の東日本大震災の試練と経験、それを乗り越えて進んでいく、ますます重要性が高まっているものと考えています。

本学はこれまで、さまざまな取り組みをしてまいりました。

2004年の法人化にあたり、国際競争力のある研究教育拠点として発展することを主要目標の1つに掲げました。2004年11月には、「東北大学は世界最高水準の研究教育を創造します。Tohoku University, Creating Global Excellence」を標榜しました。同じく2005年には、東北大学国際交流戦略の基本方針を打ち出しまして、4つの基本方針を提示しました。

こうした拠点形成、国際交流を促進する中、東北大学では、これまで21世紀COEプログラム13件、グローバルCOEプログラム12件が採択されました。また、グローバル30にも選ばれて、さらに積極的に世界各地からの留学生の受け入れを進めています。

現在東北大学は29の国と地域、155の大学と、大学間学術交流協定を結びんでおり、部局間学術交流協定は325の大学との間で結んでおります。

ただ、私どもの課題として残されておりますのは、著しい成果を上げている研究上の国際交流に比べますと、教育面での国際交流につきましては、今後、大きな課題が残されています。

国際共同学位、あるいは教育の真の意味での国際化に向けての努力といたしまして、本学は工学系を中心に、本日、慶應義塾大学の小尾先生からご紹介があると思っておりますけれども、慶應義塾大学とともに、TIMEに加盟いたしまして、ヨーロッパの主要な工学系の大学、グランゼ

コール等と、工学系修士課程の共同学位プログラム等に積極的に参加しております。文科系でも、法学研究科で博士課程の共同学位の取り組みを、シェフィールド大学、清華大学等とおこなっています。

このたびの教育学研究科のプロジェクトは、東アジアを中心といたしまして、ASEAN 諸国を含む東アジア地域における教育界のリーダーを、国際的な枠組みのなかで育成することを目指すものでございまして、本学の目指す世界リーディング・ユニバーシティの重要な一環を成すものであると考えております。教育学研究科の本プログラムの取り組みが、大きな成功を収めますよう、大学といたしましても、全学を挙げて支援したいと思っています。

大きな成功を祈念いたしまして、簡単ではございますが、私のご挨拶とさせていただきます。

基調講演講師紹介

東北大学 宮腰 英一

それでは、本日、基調講演を賜ります二宮皓先生についてご紹介させていただきます。

二宮先生は、鳥取県のご出身で、広島大学大学院を修了後、1971年に文部省大臣官房調査課に入られました。それから1974年4月に広島大学講師として着任後、広島大学教育学部助教授、教授、教育開発国際協力研究センター長、評議員、留学生センター長、学長補佐、理事、副学長を歴任されておられます。

広島大学を退職ののち、放送大学広島学習センター長をお務めになられて、今年の4月から放送大学副学長としてお務めになられておられます。

二宮先生のご専門は、比較国際教育学、教育制度学です。先生の研究領域は非常に多方面にわたっておりまして、ひとことではなかなかご説明が難しいのですが、特に私ども、比較教育学のなかでも、教科書として非常に多く読まれている『世界の学校』という著書を編集なされておられます。『世界の学校』は2種類ございます。最初は1995年に福村出版から『世界の学校—比較教育文化論の視点に立って』という副題が付けられております。それからのちに2006年、学術出版から、同じく『世界の学校—教育制度から日常の学校風景まで』という副タイトルが付けられております。現在、放送大学にお勤めで、市民性形成論に関するテキストをお書きですし、あるいは比較教育文化論に関するテキスト等をお書きであります。

研究領域といたしましては、これも最初にご紹介申し上げましたが、国際的な、ヨーロッパ、アジア、欧米を中心とした高等教育が中心の研究テーマでありますが、もちろん初等・中等も幅広く研究されておられます。特に最近では、アジア・ゲートウェイ戦略会議に関するご研究、それからOECDのピサ（PISA）のテストに関係する共同研究、さらにはWTO、世界貿易機関に関するご研究等々、国際機関のご研究を、共同研究として進められていらっしゃいます。

ほかに、このアジアを舞台としては、ユーマップ（UMAP）のアジア太平洋大学交流機構でもいろいろとご活躍であります。

社会貢献の面では、文部科学省のグローバル30に関するプログラム委員をされたり、あるいは日本学生支援機構でのお仕事、それから経済産業省での産学連携パートナーシップに関するお仕事等をされていらっしゃいます。

こういったご多忙のなかで、教育について幅広くご紹介をされていらっしゃいます。なかでも日本テレビで放映されている番組「世界一受けたい授業」の講師もお務めになられています。

このように、教育の研究教育、社会貢献と幅広くご活躍されていらっしゃいます。

本日はここに掲げておりますが、「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性」というタイトルを、こちらからこのお話をくださいとお願い申し上げましたが、今日はこのテーマを含め、また、先生がこれまで実際に携わってこられたプロジェクト、ご研究のお話をしていただける

ものと期待しております。
どうぞよろしくお願い申し上げます。

アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性

放送大学 二宮 皓

長い間、本当に親しい友人としてお付き合いいただいております宮腰研究科長から、過分なご紹介を賜りまして、少し恥ずかしい思いもしているところでございます。

いまご紹介のなかに、何でもかんでもいろいろと手を出すということで、本物の研究者ではないというご紹介だろうと思っておりますが、世の中にはいろいろな生き方があるということで、お許しいただきたいと思えます。

私のお話を始めるにあたりましては、放送大学の学生も、東北地方にたくさんいまして、その安否をずっと確認し続けておりますが、いまだに確認できない学生の方もいらっしゃいます。命を亡くされた方は、わずかではございましたけれども、全壊、半壊で被災、罹災された方々もたくさんいらっしゃるという現実のなかで、皆さまの関係の方々、こちらの地域の方々で、このたびの大震災で被災された方々に、一国民としても哀悼の意を表したり、あるいはお見舞いを申し上げなければいけないかと思っております。

そういうなかであって、東北大学が本当に地域の復興のために果たされている、力強くリーダーとしてされている姿を拝見させていただくことも、安堵する一つのことかと思っております。

以前、広島大学に勤めておりました。広島大学には原爆医療放射線医科学研究所というものがございまして、神谷研二さんという、とても素晴らしい人格が高潔な先生がいらっしゃいますが、このたび福島県立医科大学の副学長にご就任なされまして、この地域の問題について、広島大学としても取り組みたいとずっと申ししておりましたので、いろいろなところで、全国民が、世界からも皆さまをご支援申し上げたいと思っているのではないかと思います。

それから、植木理事とは、ブリティッシュ・カウンシルの仕事で、ゴーイング・グローバルという仕事がありまして、そのなかで日英の大臣が来ましたけれども、日英の高等教育のあり方論といいますか、勉強のあり方論を議論するために、放送大学に集まっておりました。それが3月10日、11日です。植木先生はもともと、用事があるので3月11日には帰らなければいけないということで、お帰りになったその途中ぐらいで、この大地震が起きたわけです。

放送大学で私はその連絡を見て、植木先生はどうなったかなと大変心配しました。本当に大変なことだということは、テレビを見ても実感がわかなかったということを経験しながら、植木先生がお元気な姿を見て安堵したということでございます。

前置きが長くなりました。そういう立場でございますので、少し緊張しながらお話しをしな

くてはいけないと思っております。少しリラックスしながら、座って話をさせていただければと思います。

お手許に2種類のパワーポイントの資料と、もう一つ、当時の安倍総理のときに、アジア・ゲートウェイ戦略会議が開催されて、戦略構想が示されました。そのときに内閣でたたき台等を仕上げるうえで、留学生の観点から、どういう問題をどのように考えたらいいかということで、当時の大臣補佐官の部屋で、いろいろと意見を申し述べたものでございます。それも今日、急遽プリントしていただきました。ホームページとして全部公開されているものでございます。

というのは、学生の皆さんもいらっしゃるだろうと思って、ぜひいろいろなことを考えるヒントにさせていただいたらと思い、学生の方になかなか見つけるのは難しいだろうと思って入れさせていただいた、その2種類でございます。

本日与えられましたテーマは、大変おめでたいことでございますが、挑戦的なプロジェクトをスタートされるにあたって、私がいただいたテーマが、アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性を探れということでございますが、一体それは何を意味するのだろうかということ（スライド2）。

まず二つの意味がこちらにありまして、「エラスムス」というのが、アジアのなかでどこに位置するのか。どこに、どういう形の計画として位置づけるのか。あるいはボローニャ・プロセスに基づいて何十年もかけて出来上がっていくものを考えればいいのか。

そして「ムンドゥス」というのは、どこを相手にすることなのだろうか。つまり、ヨーロッパ圏を出ていって、米国やカナダやオーストラリアや日本やインド、あるいは中国など、ヨーロッパの視点からすれば、もう一つの別の世界とエラスムスという精神、あるいはその制度がどう連携することができるか。日仏共同とか、日独というのは2国間のもので、それはそれぞれの政府のスキームで立ち上がっていることでございますが、エラスムスという一つの精神と制度というものであって、他の地域との連携を深めています。それは当然、ヨーロッパの新しい人材養成に深く関わる。それをアジアのなかで考えたときに、宮腰先生はどのようにイメージされるのだろうかと思っています。

昨今の動きからいくと、例えば日中韓がエラスムスの基盤をつくるのか。そして日中韓を超えたところに、ムンドゥスという第3のパートナーがいるのかなと思っています。あるいはASEANにおけるエラスムスが、これはこれでまた、ASEAN大学ネットワークを通じたり、後ほど紹介しますいくつかのプロジェクトを走らせることで、アジアそのものが、ヨーロッパと対話をしながら、どうしていくかということをやっているのでございます。そうすると、ASEANのほうがエラスムスになってきて、ムンドゥスとして日本がパートナーになるのかといったような形も考えられる。

そうではなくて、ASEAN プラス3 という、東アジア共同体がずっと議論されてきて、今日、講演をなされます早稲田大学の江先生の早稲田大学の研究テーマのもっとも大きなテーマの一つになったと思いますけれども、そういうものがある。

今日のシンポジウムのテーマであるアジア型エラスムス、そしてムンドゥスには、いまのよ

うな形が考えられるでしょう。

では、アジア型とは何なのか。これが今日の意見交換のメインテーマになると思います。ヨーロッパ・インデルといますか、ヨーロッパ・シチズンシップといますか、そういう政治的アジェンダのなかで、あるいは理念のなかで、制度や方法や仕組みが開発されています。そしてみなコラボレートしているということは、非常にわかりやすい。

しかし、アジア太平洋の場合、そうはいかない。そもそもそんなことを言いたしたとたんにどこかに行ってしまうような、大変複雑怪奇なものである。他方ではヨーロッパ以上に近い関係があつてしかるべきという理想があります。そういうアジアの多様性——「多様性を残しながら」とヨーロッパも言っているわけですが——を残しながら、理想と現実との齟齬をどうするのかですね。

宮腰先生が先ほどおっしゃったような、アジアのなかで、アジアの共通の課題に挑戦できるような人材を育てていきたいというのが、新しいアジア共同学位開発の趣旨なのだとということをご説明なさいました。それは日本人が、あるいは韓国人が、それぞれアジアの共通の、地球的課題と同じですが、考えていくというカリキュラムになるのでしょうか。でも、アイデンティティはどうでしょうか。何人（なにじん）になるのでしょうか。シチズンシップという観点から考えていくと、アジアン・シチズンシップということがあり得るのかといったことも考えてしかるべきです。また、デモクラシー一つをとっても、その解釈、認識は、大変難しい。そういうことを考えていかなければなりません。

ですから、軽々にエラスムス、プラス、ムンドゥスとは言えない。なかなかアジアのなかでは苦勞されると思います。でも苦勞だけれども、そういうものに挑戦していくこと、また日本がそういうことにおいて——かつてのドイツやフランスが大きな役割を果たしたのと同じように——、やはり少しはリードしていくことも大変重要なことだと思いました。これを中心にお話しして帰れば良いと思ったわけでございます。

それでは本論に入らせていただきます。

なぜアジアなのか、なぜ国際連携なのか。まず日本政府の動きを追ってみましょう。何がキャンパス・アジアなのかということを考えてみましょう。これはかなり文科省のホームページを借りながら、用意させていただいたものです（スライド3）。

では、具体的な大学間連携、国際連携のモデルをどう考えてみれば良いのでしょうか。その一つがエラスムスであったり、あるいはエラスムス・ムンドゥスであったり、学位でいえばダブル・ディグリーであったり、ジョイント・ディグリーであったり、その辺を少しばかり、教育学の見地から申し上げてみたいと思います。

東北大学のプログラムは、共同学位、ジョイント・ディグリーを大変強く志向されているので、アジアのなかのジョイント・ディグリー論に触れないで帰るわけにはいきません。触れるのなら、課題にも触れたほうが良いと思って、このような形で準備させていただきました。

この1時間の話提供は、こんな感じで、時間があるかぎりやってみたくと思っています。なぜアジアで、なぜ国際連携なのか。結論から言いますと、アジアは別にしても、留学生政

策というものが一つあって、留学生を増やしたい。なぜ増やすかは別にして、留学生を増やしたい。10万人だ、30万人だという留学生を増やす計画があります。他方で、これは慶應義塾大学の小尾先生も経産省の委員会で提唱なされたのですが、そうではないとの意見もあります。つまり、日本人であれ、日本に留学しているアジアからの留学生であれ、グローバル人材として育てないといけない。産業界等、ビジネス界等は、本当にそういう人を必要としているのだという人材養成論があります。それからODAから始まった留学生政策が一つになっていって、アジア・ゲートウェイ戦略会議のなかで、あるいはイノベーション会議のなかで、アジアというものが前面に躍り出てきました。鳩山前総理のときに、東アジア共同体構想が打ち上げられました。これはAPECを飛び越えてというか、APECのなかでもアジアがもっと中核的な形で姿を現していくという大変な構想でした。この二つが一緒になって、アジアにおける国際連携が打ち出されています。

中央教育審議会（中教審）では、国際連携も大学がそれぞれ独自にやるのではなくて、質の保証を視点に入れて、あるいは担保しながら実施しないと、ディグリーミルになりますよと、世界から失笑を買うようになりますよと警告を発しています。それは困ります。それがかぶさってきたために、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーは、1980年代から今までわりと自由に、立命館大学にしても取り組まれていましたが、質保証に少し焦点を当てて、ヨーロッパも同じことを行うようになるわけです。日本は大学の質保証という観点で、アジアに呼びかけていこうとしたのです。結論的に申し上げますと、共同学位を考えると、質保証がとても大切ではないかと思えます。

それを証明するために、資料を用意いたしました。スライド3は平成19年段階の計画です。ここはいくつかの特色がありますけれども、ハブの思想です。集積していきたいと。そのための留学生戦略を考えていきたいということがありますし、ゲートウェイですので、のちほども出ますけれども、開かれた日本ということで、みんながここに来てくれるという構想です。

私はこの資料に残していますように、わが国で初めて高等教育が世界的に一つの市場になってきたという考え方をワークウインドウにいたしまして、なぜ10万人かと。中曽根総理がドイツ並みだと言って、10万人に追いつけ、追い越せといった計画を立て、実行してきました。目標の実現には20年かかりました。その10万人というのが、その程度の意味なのかと。

もともとは、留学生政策は途上国の人たちの国づくりを支援するというODA的発想でした。そして今日に至るまでODA的発想からなかなか脱却できなかった。他方では優れた研究者としての留学生を獲得したい、国際競争力に勝ちたい、こういったニーズが非常に高くなってきています。それでも留学生政策の基本はODAですよという。

そのODA的発想から脱却できないなかであって、同じ国際貢献ですが、シェア論という考え方が登場しました。シェア論とは次のような考え方です。世界で、いろいろな国の高等教育機関で学びたい人たちがたくさんいる。アジアにもすごくいる。100万人、150万人になった留学生が、250万、300万、あるいは2050年度には700万人になるだろうと言われていわれているぐらいです。急激にわが国の高等教育人口よりもはるかに多い人たちが、質の高い教育を

求めて世界を移動していく。これがが、モビリティです。これが高等教育の国際市場として成り立つのであれば、わが国の一定の、優れた教育の機会を提供すべきではないか。これがシェア論で、当時、10パーセントから15パーセントぐらいという、勢いのいい話をしていて、300万人の10パーセントが30万人、250万人の10パーセントが25万人と、あるいは200万人の15パーセントで30万人といったような数値を、猪俣さんに申し上げたりしていた。これはとても新しい考え方です。

もう一つ、学位を取るのが命がけ、学位を取るまでは帰れないという留学ではなくて、1年間、1学期間、異なる文化のなかで学ぶことに意味を見出す。これがエラスムスです。物理を学ぶ場合でも、異なる文化のなかで同じ学問を学ぶことで、シチズンシップの要素と高等教育を受けたリーダーとしての要素を磨くことができるのではないか。こういう考え方が、短期学生交流です。短期に行ったり帰ったりできるような学生交流が重要ではないかということで、この会議のときに申し上げて、記録がそこに残っています。

これでアジアというものが明確になってきて、福田総理のときに、留学生30万人計画、木村孟先生を座長としながら、特別委員会がスタートして、その結果、渡日前から帰国までという一種のサイクルのなかで、留学生支援を検討しました。宿舎問題から渡日前のいろいろな問題などを考えた総合的な留学生戦略がこの特色なのですけれども、これもどう開いていくか、バリアをどう低くしていくかといったことです。

もう一つは、そのアジア・ゲートウェイ戦略構想のところにも書いてありますが、ちょうどCOEやグローバルCOEもありますので、拠点という問題です。中国でいえば重点大学という形を取り、世界におけるリーディング大学をかなり明確にして行こうという動きがあります。イギリスもたくさんの高等教育機関で、もう一度あらためてリサーチ・ユニバーシティを絞り込まなければならないと考えています。オーストラリアも大学なみな同じだといって広げていたけれども、またあらためて拠点的な、本当のリサーチ大学を絞ろうとしています。それでシドニー大学を中心に、何とかリサーチ大学ネットワークのようなものをつくっていくなど、すべての大学にリソースを提供できない。各国とも重点化、拠点化という政策を打ち出しました。当然高等教育の国際展開にも、そういうものがあってしかるべきだと、戦略会議で申し上げます。

国際化拠点、国際化促進のあとは、今度は拠点に変わりました。いわゆるグローバル30です。わが国の高等教育は、世界の留学生のニーズに応える、そのエンジンになっていただく大学ということで、東北大学もそうでございますが、13大学がその指命を持つ。これが平成21年度です。

ただ、お金があっちへ行ったりこっちへ行ったりして、研究科長や理事の方は、約束が違うのではないかと感じております。寺門さんの前で言うのは何か変ですけれども、お金の問題を含め、大変な状況です。今年はちょうど中間評価になるようでございますが、そういう一連の動きがここにありますよということは、それで証明できるのではないかと思います。

先ほど言いましたように、もう一方で留学生戦略、優れた留学生を採ってくる。では、日本

人はどうなのかと。海外に出たがらない日本人ですね。海外展開する企業から見ると、誰に働いてもらったらいのか日本人がタイで日本の企業に面接に行き、自分を雇ってくださいと言うようになってきた。

そういう時代において、いよいよ経済産業省は、小尾先生と一緒にこの問題を考え始めました。そこで考えたグローバル人材というのは、社会人基礎力をベースにしながら、コミュニケーション能力ですね。ですから、アジアの共通課題に挑戦する、そういう新しい共学位プログラムによる人材が育つのですけれども、学部であれ大学院であれ、グローバルな活躍をするために、つまり共通の問題を認識するまでは勉強ですから結構ですが、そこから先は問題を解決しなければなりません。ソリューションの問題です。

人口問題、食糧問題、環境問題、エネルギー問題、あるいは差別問題、格差問題、これらの問題を解決しないとイケない。解決するためには、このグローバル人材の能力、コンピテンスですね。能力資質論があつてしかるべきだというわけです。まあ、外国語は誰でもわかります。それから、異文化理解です。小尾先生が証人ですが、私はそれだけだとだめだと言ったのです。異文化と接触して、異文化を知る、文化を味わう、これはエラスムスです。アジアは多様すぎるのですが、その多様さが豊かなリソースになっている。豊かな機会を提供してくれると思ったのです。

本当に多様であるために、難しければ難しいほど結構ですが、異なった考え方、同じようなのだけれど本当は異なっている、そのような人とぶつかることで、人の強みは生まれてくるのです。例えば領土問題にしても、すぐには解決できません。けれども、そういう困難な問題に対話を通じて直面したときに、新しい価値が生まれるのではないかと。新しい考え方、新しいソリューションが生まれる。これは、異文化、まさに異文化セッションの最も魅力的な部分ではないかと思ひます。それはいろいろな形で表現されていますが、経済産業省の方々、委員会の方々、価値を生み出す力を「活用力」という言葉に上手にまとめられました。

つまり、何のために共同で学位を使用して、何のためにいろいろな文化のなかで学生たちに学ばせるのか。それは知識の理解だけではありません。その機会を使って問題を解決する能力、つまり従来の意味でのプロフェッショナルではなく、多文化が生み出す新しい感覚を伴うプロフェッショナルな知識、議論のイノベーションをおこなっていく。そういうことなのではないかと考えます。

共同学位を進めるにあたって学期をどうするかの問題です。いま東北大学でも9月入学を大変期待しております。まだ若いころですが、私も臨教審から頼まれて、秋季入学に関する調査研究を行ったことがありました。ちゃんとした本になっておりますが、あまりにもお金がかかるから、文科省はやめたと、お蔵入りになった本がございます。その本の中では、徹底して秋季入学のコストとメリット、デメリットを小・中と高等教育で議論しました。

ですから東北大学が9月ということで、私は東京大学と東北大学などを世界で戦う大学、世界の最先端の学術的なニーズに応える大学はやはり国際標準に近いほうがいいだろうと思ひます。国内の徴兵制度に合わせて4月に切り替えた4月入学を、桜の花がとか4月が伝統だか

らと守る必要は何もないと思ったのです。9月が日本の第一学期であっても、秋学期から始まってかまわない。でも、すべてがみんなそうならなければいけないとも思ってない。それを利用して、明石先生の言われたギャップイヤー（Gap Year）というイギリスの制度をわが国に導入することもできるサンドイッチ制度の名残でございますが、そういうことなど議論があったとご紹介したら、資料を見ますと、何と6月22日に文科省で、枝野官房長官が国大協の説明等であると。枝野官房長官を座長とするグローバル人材育成推進会議で、こういう方々がメンバーで、そこで改めてグローバル人材像が描かれています（スライド9）。

新聞でも取り上げられていましたが、グローバル人材育成の方法論として、同年齢世代の10万人が異文化体験をする。これはエラスムスそのものです。ヨーロッパの市民で言うなら、少なくとも大学の同世代の大学生のうちの1割は隣の国で勉強した経験を持たそうといった考え方のもとでのスタートでございますので、大学生は少なくとも8万人ぐらいは行かせると。それではどうてい少ないと思っておりますけれども、そういうものが出てきました。

ここでメンバーはアジアだけではありません。グローバル人材論に伴う、ユーロピアンシティズンシップと同じものだと思います。グローバルシティズンシップとしての日本人の育成という観点からみると、これは戦略的であり、しかも官房長官が座長を務めるなかで取り上げられたことは、大事なことだと思っております。こういうことに責任も持っていただく大学が少ないですが、すべての大学が横並びでやる時代は過ぎたと思います。

小尾先生が調査協力者会議のメンバーですけれども、国費留学生を戦略として考えたときに、私費留学生も税金で支援しています。留学生として考えていったときに、国の地域別に戦略を取ることが大切です。アジアは一つというわけにはいかない。アジアという地域はわかりますけれども、国別というものをよく考えないといけません。ブルネイはこの2年前ぐらいから国王がお金を投入して、ほとんどの人がイギリスで学位をとっています。アジアに学生を何万人も一度に出すといったぐらい、ブルネイが開国宣言しました。ちょうどこういう時代が来たということでございます。

新成長戦略は、同じことであります。これは文部省の資料によりますと、新成長戦略で様々な政策がありますが、2020年までに30万人という目標が示されておりました。東北大学が目指されていらっしゃるような、世界大学ランキングがトップに入る。これは研究だけではなく、大学の教育力も問われていますので、国際的な教育力です。優れた学生を、優れた人たちが引き受けて、どれだけ優れた人材として世界に排出できるか、これが世界大学のランキングを決めています。先生の研究だけが世界一ですという話をしているわけではございません。そういう意味ではこれは高等教育のランキングだと思っていただいたほうがいいかもわかりません。こちらでは、企業界だと、というふうに文部省は私たちによく説明しておりますが、その資料を借りてきました。

アジア版エラスムス構想と『キャンパス・アジア』構想ですが、資料をご覧くださいますと、文科省が日中韓を中心とした東アジア地域の留学生交流をとおしてアジアをしっかりと見るとの方針を示しています（スライド13）。それから、外に出たがらない日本人を外に出すことで

す。日本、アメリカ、中国、韓国で、機会があったら留学したいと言っている割合が日本は非常に少なくノーは高い。日本人の学生が行きたくないと言っているようなデータを示しながら、どうすれば 30 万人という目標を、しかも拠点付加政策をとりながら、そして東アジア共同体というものを意識しながら描ききろうとしている図でございます。

それを政策として文部省が予算を取ったのが大学の世界展開力強化事業とそのなかにキャンパス・アジア構想が、日中韓の一つのエラスムスとして考えています。だからこれはアジア版エラスムス呼んでもいいのではないのでしょうか。日中韓という基本が定まらないでアジアに出かけていくと、なかなかアジアとの対話がバラバラになってしまいます。もう日本以上に中国はたくさんの留学生を引き受けていますし、韓国は日本以上に中国へ留学生をたくさん送っています。それから韓国も奨学金をたくさん用意して、台湾を含めたアジアから留学生を迎えているかと思います。そういう量的に日本を凌駕するぐらいの留学生戦略を展開している中国ですが、どのような留学生や大学間交流連携を考えているのか、また、スキームをつくるのかということで、中国のお金にやがてアジアの留学生は負けていくだろうと。

では、質の保証はどうか。日本も韓国も中国に留学生を派遣しますが、質が保証されなかった場合、いったいどうなるのか。これが官僚たちや政治家たちの心配だったかもしれません。そこで質の保証問題が中教審の大きなテーマになったと思います。常にアジアの質の保証という課題を大前提に置かないと、ただ協力しましょう、交流しましょうだけではいけません。要するにボローニャ・プロセスを経たのです。特に中教審の金子先生は、われわれの分野の同僚でございますが、非常に厳しく言っております。ちなみに彼自身はアメリカで学位を取っておりますが、アジアの国同士が信頼に基づいた取り組みでなければならないが、アジアはまだだめだと、そこをクリアしない限りディグリーミルになってしまうと批判的です。

ヨーロッパでもアジアからたくさんの学生を引き受けております。そこがいまや問われており、のちほどのレポートの中にありますが、質の保証が本当に重要だということ意識させてくれます。こうした状況のなかでのキャンパス・アジア構想であり、アジア版エラスムスということになると思います。

それから、米国大学や欧州と、これはエラスムス・ムンドゥスの予行演習みたいなものなので、日本と中国が連携しながら、日本と欧米やヨーロッパとはどういう対話ができるのか。エラスムス・ムンドゥスに付け加えてもらったという形ではなく、日本が提案して日本のシステムをベースにしながらヨーロッパとアメリカの大学の皆さんと対話できるでしょうか。例えば、教養教育を共同で開発して、あるいは ICU（国際基督教大学）が本当にアメリカと交流できるか、あるいは上智大学がサービス・ラーニングをベースにした上位プログラムを学位プログラムとして質の保証をしながら、向こうの大学に合うリクワイアメントをちゃんと強調しながら伸ばすことができるのか。

繰り返しになりますが、いままでは私自身もそうですが、ヨーロッパから呼びかけられて、また多くの場合は向こうから言われてリーダーシップのなかに入れていただく形でした。今度は自分が提案してパートナーを探さないといけません。いままで付き合っている人だからと

か、お金のためにちょっと付き合っただけという形は駄目です。

エラスムス・ムンドゥスプログラムは常に評価されていますのでこのようなことは絶対やらないです。ちょっと付き合っただけというのは駄目ですね。ジョイント・ディグリーを進めるにはカリキュラムと関わってきます。

カリキュラムを開発する際にはディプロマ・ポリシーが両国で管理できるか、という問題があります。ディプロマ・ポリシーがカリキュラムのなかで具体化されると、次はどういう学生を取ればいいのかははっきりします。各国に点在する大学が責任をもってアドミッションが管理できるか、この辺まで考えると本当に難しいです。

相手の大学はそれなりの経験を持っていて新参者がそこにどう対応をするのが大事です。相手の国の大学が全部対応してくれるならお金はいらないですが、今はなかなか厳しい状況です。東北大学の井上総長の裁量で、毎年 50 人が 1 週間ぐらい勉強に行っただけと言っただけです。

いま九州大学と広島大学では、学長や総長裁量経費を使って観光に行かせているのではないかと思うぐらい気前よく、先生に研究費を渡す代わりに、学生に奨学金を渡している。こうした大学教育におけるリーダーシップがあちこちで見られています。ジャストのお金を使いながら、これもあれもどうぞやってみてくださいという取り組みが出されています。

『キャンパス・アジア』の二つの事業というのは、トライアングル事業とアジアにおける双方向の交流プログラムです。日・中・韓のエラスムス版だとすれば、それはトライアングルです（スライド 16）。1 対 1 ではありません。三角形の関係のなかでどこが中心とも言わない。日本が質保証という観点では、当然リーダーシップを取ることにになりますが、経験は中国のほうが多いと思います。韓国ではこのようなプロジェクトについては国が確実に支援しますので、何でも挑戦できるような仕組みを作っています。いい悪いは別にして、施行しているわけです。けれども、質の保証という問題については、必ずしも十分議論を進めてきたとは言いきれません。韓国のハイエディケーション自体も、それほど十分には議論されていないと思います。

幸いに日本は、そこがアジアのリーダーになれるほど十分に議論してきました。こうした点がトライアングルでは対等であるけれども、日本が果たすべき役割があるのではないかと想定できます。

日中韓トライアングル交流プログラムでは、いずれにしても質の保証という観点、それから情報公開という重要な要素を考慮したガイドラインを考えるのが日本政府にとっても、世界への展開力になると考えています。これを 5 年間にわたって東北大学がこの特別教育研究経費による教育への取り組みには非常に難しいところがあります。教員養成や教育学は基本的にナショナルな問題ですが、エンジニアリングや物理学とは違ってどうしてもナショナルな国民教育をベースに議論してしまいます。道徳教育一つとっても品格と思想の教育であって、日本の道徳性や寛容な教育ではどういう対話ができるか。

例えば、韓国子どもの生徒手帳には、緊急のときには学校を休校にすることなど書いてあるのです。つまり臨戦体制で、戦時体制にあるわけですね。そういう状況のなかで、日本の小学

校の先生は国旗の扱いを、中国でも国旗を上げてアメリカ並みの忠誠を誓わずとか、こういう問題をどうするか、子どもを相手にしていますので非常に難しいです。そしてナショナルです。このような状況のなかで共同にジョイント・ディグリーというのは、いったい何なのか、本当に難しい対応をなさるだろうと思います。

ガイドラインはもうすでにご覧になっていると思いますが、質の保証は難しいこともありますが、すけれども、特に単位互換は非常に難しいですが、そこを上手に対応して自ら質の保障にきちんと責任を持って頂きたいです（スライド17）。

国のガイドラインとしては、文科省の資料と中教審の資料がありますが、非常に文学的な表現できめ細かいという。普通、行政はそういう言葉を使わないですね。ああしてください、こうしてください、まるできめ細かな絹豆腐のように指示します。私は絹豆腐は好きではないので、木綿豆腐のほうがいいのですが、それぐらい、真剣になってしまいます。

よく考えてください。「えい、やあ」の世界ではないです。一旦学位が出て評価されてしまうと、もう取り返しがつきません。日本の大学の先生に、ディグリーミルと思われるような学位を取った先生はいませんか、調査をしました。4、5人いらっしゃったのです。本当に駄目ですね。資格がないということで辞職なさったと聞いております。日本が出した学位で、そういうようなことが外国で起こってはいけません。

今度、共同で学位を出します。出し方はいろいろあると思いますが、学生は、そのときにその学位を持っているディプロマ・サプリメントである証明書を持って、世界を回るわけです。世界はグローバル競争ですから。

この前、横浜国立大学の学長が「先生、これご存じですか」と学位を見せてくれました。横浜国立大学の学位記の偽物が中国で印刷されてしまい、それが大使館にいたようです。大使館から横浜国立大学の学長のところに、「これは本当にあなたのところで出た学位ですか」と。前の学長の名前が載ってしまっていて、よく調べてみたら、3カ所ぐらい間違いがありました。学位の通し番号の表記が違ったのと、研究指導官名ですね。そういう偽物はたくさん出ています。ですから、一枚の紙切れだと思っていますが、校印の管理がしっかりしてなかったら、サインをされて、誰かがぽっと押してしまったらもうおしまいです。こうしたところが学位のもつ難しさということでございます。

繰り返しになりますが、多様性と互惠性というのは、これは言葉では非常に簡単ですが、実際には難しいことです。これは私の専門となりますが、カナダのオンタリオにジェーン・ナイト(Jane Knight)先生がいらっしゃいます。彼女が世界中を講師として飛び回りながら、世界のなかで国際連携や高等教育の国際教育論を語れる三本のなかの一人です。オーストラリアに一人、カナダに一人、ヨーロッパに一人います。このように世界で優れた女性が早稲田大学にずっと客員教授としていらっしゃいました。

彼女は新しい説として「国境を越える教育サービスの三世代論」を提案しました。三世代論ではクロスボーダー、クロスナショナル、あるいはトランスナショナル、いろんな表現があります。クロスボーダーはOECDが最初使った言葉です（スライド20）。

第一世代は学生移動(mobility)です。それが少し工夫されて日本のツイニング・プログラム (Twinning programs)、オーストラリアのフランチャイズ・プログラム (Franchise programs)、あるいはいまヨーロッパが必死になっているジョイント/ダブル・ディグリープログラム (joint/double degree programs)です。それからオーストラリアでもダブル・ディグリーを出しています。

アメリカ、イギリスで行ったブランチ・キャンパス (branch campus) ですが、オーストラリアと並んでニュージーランドもけっこうブランチ・キャンパスを出しています。マレーシアとか。私たちいま、第二世代にいます (スライド 20)。ところが、驚くことなかれ、お金のある国やあるいはこういう手順を踏まないで一足飛びに世界の市場のなかの拠点をつくりたい、もしくはマーケットの目立つところになりたいという、要はゲートウェイ戦略ですね。これに対して香港はハブ戦略です。先日植木先生一緒に香港に行ったときに、香港のある大学の学長さんと一緒にお茶を飲んだのですけれども、香港の学生のなか日本に留学したい学生はほとんどいなかったです。ところが、いまや香港はハブになっています。ハブというのは受け入れるだけでなく、出入りのハブで香港からもどんどん出すことです。今の若者が関心を持つのはアニメですかね。日本の文化に興味を持つ香港の学生が日本に行きたいと言っております。

それからフリーゾーン(free zones)というのはありますが、これはカタールです。こういう言葉で表現していいのかわかりませんが、エデュケーション・シティー(education cities)、ホットスポット(hot spots)、それからグローバルラーニングシティー(global learning cities)はシンガポールが MIT をそのまま買ったような感じで、すべてのプログラムを買っています。まさに貴金属の貿易と一緒に、高等教育のパッケージを買ってそれをマサチューセッツで販売するのではなくて、販売権を譲り受けて代理店になってシンガポールで販売してドイツに売る。まさに高等教育はビジネスでありサービスです。WTO がという問題ですね。ナレッジビレッジと UAE が言っています。カタールでは UAE やオマーンなど、こしたことに熱心になっています。

しかし、ここで大それたことを考えても話になりません。具体的に考えると、多元的なマルチデベロフな国際的な大学間交流連携をこの三つの軸で考えれば、うまくいけるかなと思っています。要は、2 大学間で考える大学間交流や連携プログラムなのか、あるいは3 カ国の3 大学以上を考えているのか。ジョイントと言った場合2 大学間ジョイントも考えられますが、普通ジョイントと言った場合は3 カ国3 大学以上ですね。2 大学で協力して、ダブル・ディグリーを進めるのも悪くはないですが、2 カ国でジョイント・ディグリーかダブル・ディグリーを出す方法がよりリソースが豊かになっていくと思います。いまはこれについての開発が問われていると思います。そうすると同じ大学間協定も意味が違います。2 大学間の学長が挨拶と握手すれば済むようなこの2 大学間のパイの問題です (スライド 22)。3 大学というのは、例えば、植木理事と宮腰研究科長がこれを話し合っていないといけません。1 カ所に集まって3 人が話し合うのは非常に難しいです。1 対 1 ならどちらかが「わかった」と言えば協定は成り立ちますが、3 人が集まってくると文殊の知恵とは言いますが、紛糾するばかりです。それぞれの国の法律ができることとできないことがありますので、話し合いを重ねていくことがず

っとみなが追い求めているエラスムス・ムンドゥスの姿です。

2番目にリジョナル(Regional)というのは、先ほどご紹介いたしましたように地域志向が非常に強くなっています。ここで、インターナショナル(International)ネットワークというのは、非常に不安定です。私が前にいた大学で何年もかけて国際的な大学ネットワークをつくってまいりましたが、なかなかスペイン、イギリス、スウェーデン、オーストラリア、ニュージーランド、日本、タイ、アメリカなどコミュニケーションも大変ですが集まるだけでも大変です。何か共通のを感じるのはなかなか難しかったですね。インターナショナルというのはよさそうですが、先ほど研究科長がおっしゃったように、アジアの国同士が共通のテーマと課題を見つけやすいことで、このたびはアジア型大学間交流を深めていくことです。

3番目は、ノンディグリー(Non-degree)とディグリー(Degree)プログラムの組み合わせなので、上手に開発していくべきだと思います。アジア型大学間交流や連携ネットワークは非常に古くからありますが、東北大学の先生方からはなかなか信頼してもらえないです(スライド21)。

次は、アジア太平洋大学間交流です(スライド22)。UCTS(UMAP Credit Transfer Scheme)の単位互換方式のスキームを開発していますが、必要かどうかは東北大学が自分で判断すればいいと、相手のことはよくわかっているとおっしゃるのです。ところがエラスムス型は、よくわかっている人とも付き合わなくてははいけません。

東北大学がこういう大学だから、例えばギリシャのロー大学と単位互換の話があって、ギリシャのロー大学側はいいと言ってもやはり東北大学は嫌だとか、それはできませんね。そういう話ではないですか。しかも日本がタイやベトナムやインドネシアの大学、特にフィリピンですね。フィリピンの大学とも共通に、台湾もファウンディングファーザーが入っていますが、中国は台湾問題があって入らないです。それは政治的な問題かも知れませんが、ジョイントスタディ・プログラムはメキシコもありますが、アメリカが入ったのもあります。今のエラスムスの特徴は大学が世話しないプログラムです。学生は直接行きたい大学に登録することになります。イギリスはなかなか受け入れてもらえませんでした。このプログラムに参加すると行けます。今までは教授に推薦状を書いて貰う教授依存型の学生交流から学生中心の学生による学生のための学生交流を目指した実験が非常にうまくいっております。

秋田の国際大学とか、亜細亜大学、新潟大学などが入っていますね。そのほかにもアジアにはたくさんありますが、このなかで ASEAN ユニバーシティネットワーク(ASEAN University Network)がもう一つのエラスムスの基盤になりえます。これを考えた MIT プログラムで、マレーシア、インドネシア、タイランドでの実験は済んでいます。上智大学の杉村先生の南アジア研究を見ますと、南アジアではネットワークをつくるのではなくて、インドが勝手に南アジアの中心だと言って ASEAN 工科大学のような大学をつくってそこにみんな来いと、不思議なアジア型交流ネットワークになります。これは参考にして頂ければと思います。

特にグローバル人材が求められているなかでインターンシップをとおした国際サービスマーケティングプログラムがございます。これは国際基督教大学が実施しているプログラムです。学長裁量経費でとにかく行って来てくれと、行って帰ったら、こういうものにも非常に関心が出

てくるし、留学経験が人材育成論につながると思います。語学研修を大学で実施できると思っていたかもしれませんが、エラスムス・ムンドゥスは別の国の言葉を覚えなければなりません。言葉だけならそんなに必死になることはないと思われるかも知れませんが、そういうことです。言葉を覚えることも入れたエラスムス構想になっているということも、記憶の隅に置いていただくと、学生にどういったものを身に付けさせるべきかが見えてくると思います。

ディグリープログラムは、先ほども申し上げましたようなものがありあす。いままでは留学して帰ってきて単位の認定をとおして東北大学で学位をもらって卒業するための交流だったと思います。ジョイントスタディー・シングルディグリープログラムは共に同じプログラムをとおしてお互いメリットがある単プロのプログラムです。単位の補完ができながら共同で話し合いをとおして開発し、相手国でお互いに学位を出す、シングルディグリーです(スライド 24)。

ツイニング(Twinning)というのが、アジアのなかでスタートしました。これは向こうの単位を認定してこちらからも学位を出します。けれども、たぶんインドネシアリンクージプログラムに見られるように、インドネシアに帰ったあとインドネシアの大学でまた学位を出してしまうということについて、日本のメンバー大学は、アジアシードネットでも何でもいいのですが、どこまで責任を持てるかが課題です。

東北大学の工学部は入っていないかもしれませんが、ある大学が入っていて、例えば広島大学はリンクージに入りました。でも、インドネシアで何か学位を出す、修士を出しますよと。それは向こうが勝手に出すのだからいいのではないかと。でも今度は広島大学とインドネシアのダブル・ディグリーとして彼は持ち歩きます。それでもいいのかという問題が残ってしまいます。

リンクージ(linkage)という大学の支援もありますが、なかなかここは難しい。だからやはりジョイント・ディグリーの方がいいですね。ジョイント・ディグリーは共同責任ですから、こういうツイニング(Twinning)で自分が出すところまでは大丈夫ですが、それがダブル・ディグリーにつながってしまうと、なかなか無責任さが残ってしまいます(スライド 24)。

コラボレート・ディグリー(Collaborative Degrees)プログラムは、分野を異にしています。これは東北大学のなかでも実施されているプログラムで、法学部と医学部の学位を若干時間を長くして単位を取ってもらいます。少なくとも 60 単位は履修できます。それから単位として認定できます。

一つの分野では雇用可能性(employability)は育ちません。これはアメリカではやっておりますが、これを国際版のしたのがジョイントあるいはダブル・ディグリーです。

いまは分野を異にしたダブル・ディグリーの開発が考えられます。期間が少し長くなりますけれど、メリットはお金を少し節約できる。そして雇用可能性は非常に高まります。コンセクティブ・ディグリー(Consecutive Degrees)は積み重ね学位で、修士と博士を順番に取れます。このような複雑怪奇なものも開発されていますが、これは挑戦すべきどうかはわかりません。少なくとも挑戦しなくてはいけないのが、ジョイント・ディグリープログラムで、寺門さんのところで、日本の大学の学長が一枚の学位記にサインしてもいいですよということが、やがて法

律改正でできるようになるだろうと、期待しているところでもあります。

もう一つは修士の 30 単位のうち 10 単位しか互換できないのをおよそ 15 単位まで互換できるようにすると単位の半分ぐらいは学部と同じように互換できるようになるかもしれません。それをいま、国のほうは一生懸命考えてくれているのではないかと思います。3 年間で施行期間だとおっしゃいましたので、その間にはいまの政治的な障壁は低くなると思います。マスタープログラムの連携が進みやすくなります。しかし、そうは言っても、これを開発しないといけない。

ディプロマ・サプリア(Diploma Supplement)についてですが、中教審はサティフィケート(Certificate)という言葉を使っています。学位を丁寧に説明する証明書がないです。例えば薬をもらいに薬局に行くと薬をもらえませんが、それと同時にカラーでプリントアウトした錠剤の飲み方の説明書をもらえます。この説明書がディプロマ・サプリメントだと思っていただいて、この薬はどんな効用があるのか、健康サプリメントであって、こうしたものが学位におけるサプリメントだと勝手に思っているのです。パターンはありません。様式も法律も何も決まっています。

ここで具体的な事例を紹介いたします。私の友人がグラーツにいましたので、グラーツ大学からエラスムスのジョイント・ディグリーを開発するために専門家を一人雇いました。ベニス大学と旧東ドイツのライプチヒ大学に呼びかけて、ジョイント・ディグリーを試みました。ダブル・ディグリー学位を出します。ユトレヒトにも入ってもらい、オランダはサインできるようになりました。さらにエラスムドゥス型でバーゼルが入って貰いたかったのですが、バーゼル大学はエラスムスのような形はできないため、これがアメリカやオーストラリアでもいいですが、日本がこの青いところに入れるかどうかですね(スライド 27)。

いま試みられているこれとこれの複数の大学と東北大学とのやり方です(スライド 27)。国によって法律体系が違うことからアジアがバラバラになってしまいました。ここでまず核になるところを決めなければならないですが、これが日中韓になるのではないかと。

そこで、2 年間のカリキュラムを基礎は共通であるとか、同じ化学を教えるならマスター課程で教える科目はすべて同じ内容で教えようと。それから、モビリティイヤーとして一斉に学生が移動する学期を四つの学期のうちの一つに定めて研究を仕上げる学期とします。こうした内容を互いに話し合うのが大事ですね。

一方、ダブル・ディグリーしか出せない事例もございます。120ECTS (European Credit Transfer System) で、卒業要求を明確にこう書いています。けれども、問題は隠れています。日本のジョイント・ディグリーはまだ質保証というところまでできていますが、ア krediyteshon というところはアジアはまだです(スライド 28)。各国がア krediyteshon したものではありません。それは認証評価を受けた大学や設置認可を受けた大学なら結構ですが、問題はアジア共同学位修士プログラムのなかで教育学プログラムです。

ここでプログラムそのものを誰がア krediyteshon するのか、つまり認証評価するのか。こういう問題はヨーロッパでもまだ大きな問題として残っています。こうした課題を克服していく。

教育においてもこういう課題があると思われませんが、これはさらに調べていきます。すでに中国はわれわれと同じような経験をしていることが黒田先生の発表を聞いてすでに進んでいることがわかりました。

欧州の課題を見ますと 2,500 件くらいのジョイントプログラムがあって、これがメインプログラムになっています。それから 6 割以上の大学が海外大学とジョイントプログラムを実施し、第 2 期目に入っています。しかし、質の保証が担保されないプログラムは学生は登録しないということが判明されました。つまり、質保証がしっかりしていない大学は留学生のマーケットのなかから選ばれなくなったことがわかりました。先ほど宮腰先生から言われた魅力あるプログラムは質の保証が伴った魅力というものでございます。

雇用可能性を意識しなければなりません。奨学金を出すのだから来てくれるだろうというレベルのプログラムはもう国際的には通用しなくなりました。これは欧州の経験から言われており、ご参考にしていただきたいと思います。

ここで私が力説しましたように、ディプロマ・サプリメントこそが、ヨーロッパでも重要な役割を果たしていることが検証結果から申し上げております。これはユーロピアンコンソーシャルフォアアクレケーション (European Council for Accreditation) と言っていますので、私たちはスタートする前からここを開発することが大きな課題として認識しております。

それから学年暦の問題です。これは資料を見ていただいたらわかりますが、日中韓はどの国をベーとするのかと。つまりいつ学生が動くのかを考えなければなりません (スライド 33)。

マレーシア、タイ、インドネシアのプログラムですが、マレーシアとタイの学生はインドネシアの学生は青色で示した時期に行きましょうと。インドネシア、マレーシアの学生は、タイに 6 月から 9 月の間に行きましょうと。ところが同時に学生が移動することは想定できなかったということです (スライド 35)。それもそのはず、9 月でだいたいできますが、これは広島大学の堀田先生のプロジェクトチームで調べたものです (スライド 36)。ところが 9 月にも 4 月にも 3 月にも当てはまらない 6 月ですが、対話がなかなか難しいです。

いまインドネシア、タイ、マレーシア、MIT は、このグループの二つとインドネシアを加えます。インドネシアを加えた意味というのは非常に大きいです。いまインドネシアに単位互換スキームの開発の責任をすべて負わせておりまして、インドネシアは国際部隊を育てていこうとしています。

単位互換については、またシンポジウムのところで細かくされると思いますが、要は国際標準的な ECTS というヨーロッパの単位互換スキーム。大学の先生は、そんなことまでしなくていいのではないかと、日本の教授からは必ず言われます。でも、ヨーロッパがこれをやらない限りはどうにもなりません (スライド 38)。それで今度は 124 単位という概念ではなく、240 単位ポイントなど、これを先につくって各国の単位に換算します。いま逆算型になっています。これがジョイントプログラムの特性です。ですから、アジア型エラスムスのなかで総学習量というものを考えて、それを各国の単位に換算し直さなければいけないです。今度は日本の卒業要件である 30 単位以上というのを満せるかという問題です。いままでは日本の単位がそちら

にどう計算し直すことができるかと、学生を帰すときの計算、あるいは帰ってきたときの計算でしたが、今度は意味がまったく違ってきます。ちょっと技術的な問題なのでわかりにくいと思いますが、このような課題があります。

これは広島大学の堀田泰司先生の提案です（スライド 39）。アジアは ECTS に対応するような形の単位ではなく、ワークロードをベースにしたわが国の単位制度とアジア型単位制度です。これを ECTS に相当するような単位を一つのモデルとしてつくってこれを各国がどのように互換できるかを考えたほうがいいかもしれないという提案をしました。

それではまともに入りたいと思います。このようなすぐくエネルギーがいるコミュニケーションは難しいですが、こうした課題をどうやって克服し実行するかは、リーダーシップと熱意です。熱意はだいたい線香花火的になりがちです。ある教員は熱心だけれども、教員が交代するとひっくり返ってしまうようなこともありえます。結構長続きするケースもあるようですが、基本的に大学が意思決定をする考え方を持つべきです。大学の意思決定は国際公約ですので学長が代わっても変わらない。例えば日本のトップが代わるたびに政策も毎年変わってしまうと大変ですよ。大学においても学長のリコール制度の導入を考える、こういった覚悟で進めなければなりません。しかし、この問題は非常に難しいと思います。

繰り返しになりますが、大学教育における人材育成、それから学生のためのネットワークづくりが何より大事だと思います。先生の研究ではないのです。先生の研究は放っておいても国際的になっているわけで、学生のために汗をかくということです。

こうしたものを戦略的に 2005 年につくってありますが、問題は実現可能性と持続可能性です。例え東北大学のような大きな大学といえどももう一度レビューしてみる時期ではないかと思います。戦略を描くのは簡単ですが、継続性が一番難しいと思います（スライド 40）。

それからアジア型というのは、まさに難しさを楽しむのがアジア型です。しかし言葉では簡単に表現できますが、日本の場合は日本の大学のポジショニングというものを上手に考えなければなりません。日本はよく見ていかないと、考えていかないといつの間にか日本は外れてしまいます。日本の大学のポジショニングが決まらないと最後に私たちは奨学金を出すから、という話になってしまいます。

次に情報公開こそがもっとも重要ですので一番いいのは市場における質保証です。ここで私たちがどう挑戦するかという視点で考えていただくのが一番いいかなと思います。これを支えてくれる国の政策・制度改革についてのお話は、文科省の寺門さんにぜひ聞かせていただきたいと思っております。この件に関しては大学がいくら頑張ってもできません。

そして、私自身も文科省で務めさせていただいた時期がございますが、文科省は思ったよりいろいろ研究してしまっていて、すごく変わったなと思います。よいしょするつもりではありませんけれども、文科省が直接外交をやるようになりました。日中韓は外務省を通して話ではなく、文科省の人たちが直接何回も対話をとおして交渉をしなければならいのです。そしてそのプレイバックを 3 カ国で共通につくっていくという、そういう努力をして、内向きだった文部科学省が自ら外に出て行くことです。

外務省は文科省が何をしているかを知っているのでしょうけれども、文科省にこのことを一切任せることです。文科省が中教審を通して本気になってくれれば、先生方がその類をやりたいと。あるいは世界の拠点として責任を果たしたいと。こういう気持ちを強化することで国を越えた大学の交流を実現するのではないかと考えております。

それでは、ここで私の話は終わらせたいと思います。どうもありがとうございました。

第 二 部

講演 1

慶應義塾大学工学部におけるダブル・ディグリーの取り組み

講演 2

東北大学大学院理学研究科の取り組み

講演 3

早稲田大学の取り組み

講演 4

東北大学大学院教育学研究科の構想

慶應義塾大学工学部におけるダブル・ディグリーの取り組み

慶應義塾大学 小尾 晋之介

慶應義塾大学の小尾と申します。私は工学部のもので、しかも発表内容がヨーロッパの話ですので、教育学研究科で取り組んでいるアジアを対象にした共同学位開発プロジェクトを参考させていただきたいと思っています。

それでは今日のお話しですが、主にフランスのエコール・セントラルの話と、そこから発生した修士課程のダブル・ディグリーへの取り組みをヨーロッパの国々に広げて深化させたプログラムについての現状をご報告させていただきたいと思います（スライド2）。

左側の列がエコール・セントラル(Ecole Centrale)のダブル・ディグリープログラムでフランス人の学生が学ぶ筋道です（スライド3）。右側の列が慶應義塾大学の学生が学ぶ筋道となっております。まず、左側のグランゼコールの学生から申し上げます。グランゼコールはフランスの高校を卒業した学生の中から選抜された生徒たちが予備課程に2年間入り、数学や物理を集中的に特訓を受けます。その後、フランス国内に250ほどあるグランゼコールに受験します。入学してから専門科の養成課程を経て社会に出ることになります。そういう教育機関です。

フランス人の学生にとっては2年間の予備課程とそれからエコール・セントラル本来は3年間ですが、3年目を1年拡張する形で慶應大学の修士課程に入ります。トータルで6年間になりますが、1年プラスする形で二つの学位が取れます。

一方、慶應大学の学生は学部2年が終わった後、学部3年の前半の夏からフランスに渡って予備課程を経ずにグランゼコールへ直接入ります。2年間フランス語を勉強します。フランス語を勉強した後は慶應大学に戻って、2年間の修士課程を経て修了します。いずれの場合についても慶應大学の修士課程にまる2年在籍しますので、慶應大学の修士学位と、それからこちらの前半（スライド3）の部分が共通という認識の下で、フランス側からエンジニア資格の修士課程相当の学位が出ますので二つの学位が取れます。

慶應大学の学生の場合は、半年学期がずれている関係で、学部2年が終わって、学部の3年目に一応進級はしますが、3年次の半年は主にフランス語の学習に重点を置いた指導をしています。学力的に問題のない学生でもやはり言葉がわからないとついていけない場合が多々ありますので、この部分に関しては学生に意識してもらうために手厚い指導を行っています。

グランゼコールで2年間の勉強が終わると、慶應大学の修士課程は秋学期になります。慶應大学の修士課程は9月から入学できますのでフランスで勉強が終わった学生は、そのまま秋に入学して秋に修了します。ここで日本人の学生に関して言いますと、6年半の課程となります。このエコール・セントラルの教育内容の特徴は、エコール・セントラルグループということで、フランスのリヨン、リール、マルセイユ、ナント、パリこの5都市にある学校の総称です。全

部合わせて学生数が 6,000 人ぐらいです。慶應大学の理工学部全体のこの 5 校を全部合わせたぐらいが、だいたい同じぐらいのサイズになっています（スライド 4）。

卒業生は産業界や企業に就職する学生が多く、グランゼコールの学生は研究者というよりも、実業家や官僚を養成するところです。主に、実業界に就職する学生が多く、当然産業界と非常に強い協力体制を構築しています。一方もう一つの特徴として、必ずインターンシップを義務にして、学年の途中やあるいは最終学年の半年ぐらいを企業で過ごすこととなります。

さらに、フランス国内やあるいはパートナー国とのインターンシップのほかに海外での研修を必修にしております。必ず 1 学期は外国に行って学ぶこととなります。

カリキュラムは先ほど申し上げた予備課程のあとの 2 年間ですけれども、この 2 年間はエンジニアリングの基礎科目を主に学びます。例えば、慶應大学の例で言いますと、学部の 2 年生から学科に分かれまして、機械、電気、応用化学、あるいは、管理工学、数学、物理といった専門課程に入ります。エコール・サンtralの場合は、慶應大学の学部 3、4 年に相当する部分で、非常に広いゼネラリスト教育を行っています。ですので、機械も、電気も、コンピューターもひとつとおりやるというカリキュラムになります。先ほど申し上げたように産業界と教育体制の連携が強いということでございます。

一方、慶應大学の学生がフランスに行くことの意義ですが、2 年生のときに学科が分かれることとなりますが、留学をとおしてもう一回ゼネラリスト教育を受けることで、自分の専門を見直す機会になります。修士課程で自分の気に入った専門を選び直すチャンスにもなります。実際に、これまで派遣した学生の中には、数学科に入っているながら、フランスで物理を勉強したのをきっかけに「原子力をやりたい」「プラズマをやりたい」と言って、応用物理専攻に入りました。また、機械工学でフランスに行った学生がマネジメントを勉強して面白くなったので経営系の大学院に入ったケースもございます。そういったことで、専門が途中で変わって見直される、そういう面白い効果が結構みられました。

一方、フランス人の学生のほうは、通常 3 年目に相当する部分が彼らにとっては卒業研究を初めて勉強する専門教育に相当しますが、その部分が 2 年間に延長されて、慶應大学の修士になります。

グランゼコールの教育というのは、極めて詰め込み式で必修科目がほとんどで、極めてハードなトレーニングをします。しかし、自分で何かを考えて研究テーマを発掘し、それで研究するトレーニングができていません。

彼らが慶應大学の大学院に入ってきますと、自分でテーマを発掘するような教育するので非常に戸惑ってしまいます。彼らにとっては慶應大学に来て 2 年間修士課程で勉強をすることには大きな意味があると思います。もちろん、慶應大学の学生も留学することによりフランス語ができ、非常にたくましくなってきます。それから極めて魅力的な人間になって帰ってくるというようにみえています。もともとエコール・サンtralは中国やブラジルと長いことわれわれと同じようなプログラムを開発して実行に移していましたので、慶應大学とは 2000 年ごろから「ダブル・ディグリーをしませんか」ということで打診を受けていました。先に中国やブラ

ジルともやっていることを受けて、慶応大学も励まされてスタートすることになりました。2005年に協定を締結しましたが、この年はまだ日本人学生の募集をしていませんでしたので、フランス側からまず3人の学生が慶応大学に来ました。その翌年に、日本人学生が1期生として6名を派遣することができました。

フランス人学生については先ほど申し上げましたように、慶応大学に来てから2年で修了しますので、この3名が2007年に1期生として修了しました。翌年、フランス人学生が6名来て、2008年に6名修了しました。2007年には11名来ましたが、2009年に11名全員が修了することができました。日本人の学生のほうも1期生6名がフランスに行き、2年間フランスで学んだあとで、さらに慶応大学で2年間の修士課程を終え、この6名の最初の修了は2010年です。ですから、この2010年の修了から初めて日本人の学生が入ってきたということです。

今年の秋には、日本人の学生2期生とフランス人の学生5期生の17名が修了することになります。これからはずっと増えてくるだろうと思います。今年の秋の時点で、日本人学生派遣は累計42名でフランス人学生は計62名です。修了者は51名になるという計算です。非常に厳しいプログラムですので、日本人学生の中にはくじけて帰ってきてしまう子も若干おりました。1期生6名のうち1名は途中で帰国しました。2期生6名は何とか最後まで頑張って帰ってきました。3期生6名のうち2名ほど脱落しまして、4期生は全員大丈夫で、5期生が1名脱落しております。ちょっとほのぼのと脱落するのですけれども、これまでで90パーセントの学生はいまのところ順調にやっているという形です(スライド7)。途中脱落したとはいっても、どこかへ行ってしまいうわけではなく、慶応大学の学部の学年に復学し、そこから復活して慶応大学の学部を卒業しました。一方無事に留学を終えた1期生の学生はそのまま大学院の博士課程に進学することになります。彼はフランスで学んで必ずしもフランスで単位まで取ることはできなかったけれども、その経験は非常に良かったと言っています。学業の鋭気も衰えず、国際会議に行き発表しておりますが、そのときにフランス語ができますので、フランス人の先生にかわいがられたとか、彼らにとって非常にいい経験をしているようです。こういったことでいろいろな多様な学生が、このプログラムで、それなりの人数が出ているということです。これが慶応大学の現状でございます。

実は2005年に、文部科学省の大学国際化推進プログラムの中の戦略的国際連携支援ということで、4年間にわたってご支援いただきました(スライド8)。この間に、エコール・サントラルとのダブル・ディグリープログラムでさらにパートナーを拡張するというので、T.I.M.E.というところに加盟を果たしました。これは、ちょうどたまたまですけれども、東北大学とまったく同じ時期の2007年に一緒に準会員として加盟することができました。ここでT.I.M.E.というのは、トップインダストリアルマネージャーフォーヨーロッパ(Top Industrial Manager for Europe)の略称になります(スライド9)。先方の情報によりますと今年53校が加盟しております。ヨーロッパ以外の国では、ブラジルのサンパウロと、それから、中国の西安交通大学、そして日本の東北大学と慶応大学ということです。あと、ロシアはEUに入っていないので、ロシアも一応ヨーロッパ以外という計算だそうですが、いずれにしても、非常に多くの大学、

特に理工系の大学がコンソーシアムとして加盟しています。

この T.I.M.E ネットワークのコンソーシアムに入れば、これでおしまいというわけではありませんで、このコンソーシアムのなかで、二校間協定を順次結び、それぞれに基準にしたがって、あるいは特定の分野について、ダブル・ディグリープログラムをマスターレベルで開拓することです。それをみんなでサポートしましょう、こういう考えでございます。

私たちは、この T.I.M.E の思想に非常に共鳴いたしましたのは、このダブル・ディグリーの実現目標として掲げている文章ですが、これは、ウェブサイトからそのままコピーしてきたものですけれども、プロダクト (Product) というのは、これは学生のことです。修了者のことです (スライド 10)。修了生は真に二つの文化的な背景を持っている。それから、それぞれの留学先やそれから母校でもって、フルのカリキュラムをこなした専門家であります。要するに、二つの文化を持ち、しかも専門的知識も持っています。そういう人物を輩出するということが目標としているという点でございます。

特に、ダブル・ディグリーはなぜやるかということ、二つの異なる文化をアドバンテージとしているのだということです。要するに、違うということを利用だということではなくて、二つ文化を知るということを強いアドバンテージとして認識している。

それから、そのためには単なる交換留学ではなくて、1 年半なり、2 年間なり、相手国に行って、フルに学業を取れるということで、単なるお客さんとしてではなくて、非常に厳しいところを通して、きちんと学位を取るという点に重きを置いているということでございます。プランとしてはいろいろありまして、ご案内のように、ヨーロッパは、もう既に膨大なプロセスを経て、バセラー(bachelor)3 年、マスター2 年ということで統一化されていますけれども、そのうちのマスター2 年を 1 年間延長して、マスター3 年にして、ダブル・ディグリーを与えるというのが標準でございます。通常の 5 年間で 300ECTS (単位互換方式) のところ、360ECTS にして、ディグリーを二つにするということでございます。

その 1 年延長する仕方については、例えば、ホームインスティテューション(Home Institution) のところから入った学生が、いきなり相手校に行って、2 年間マスターが終わってから、母校に戻って 1 年やって、母校で修士論文を提出すると、二つの大学からマスターのディグリーを受けるという方法やあるいは、母校でまず 1 年過ごしてから相手校に行って、2 年終えて、相手校で修士論文の審査を経て、そして、両方から学位を取るという方法です。

日本の場合は、学期が半年ずれていますので、慶應大学の場合は、まず 4 月からの半年間、修士課程の 1 年目の前期をやります。それから、夏休みにヨーロッパに行って丸々 2 年、あるいは 1 年半過ごすこととなります。そして慶應大学に戻って最後の半年もしくは 1 年を勉強して、慶應大学で修士論文を出して、慶應大学と相手校で修士を得るという形を標準にしております。一方 EU の学生は、母校で 1 年終えた学生をわれわれは受け入れます。そうしますと、母校で学部 3 年が終わって、修士 1 年まで勉強した学生が来ますので、そうすると年齢としては、日本人の学生の 4 年間学部をやった学生と同じぐらいの年齢の学生が来るということになります。慶應大学の学生は先ほど申し上げたように、4 月から 1 学期を勉強したあとで、外国

に行って、帰ってくるということです。この場合、慶應大学だけではなく、日本の理系の修士課程は、ヨーロッパに比べますと、非常に研究重視という面がございます。一方でヨーロッパのほうはコースワークが重視ですのでヨーロッパのほうの学生としてみれば、最初の1年間はコースワーク重視の学業をした後で、こちらで研究重視のカリキュラムで学ぶこととなります。

慶應大学の学生に関しては、最初の1学期は慶應大学で修了を目指すぐらいたくさんの授業を取って、それから、ヨーロッパに行きさらに勉強をします。最後の1学期は研究プロジェクトが始まりますので、研究プロジェクトへの取り組みをとおして慶應大学の修士論文につなげるようになります。

ここの最後の1学期になりますが、協定校によってはここが2年間になる場合もあります。ここの最後のところでおこなう研究プロジェクトの指導を、慶應大学の指導教員と先方の指導教員が共同でおこなうということを想定しております。そうすることで、学生にとっては、向こうで学んだ内容を無理なく慶應大学に持ち帰って、そのまま修士論文を仕上げることができます。このように共同指導をとおしてテーマがいいということになれば、学生はそのまま博士課程に進学します。さらにうまくいけば、博士課程においても共同指導を受けることが可能になります。これはまだ検討段階ですけれども、博士でもダブル・ディグリーを出すということも不可能ではないというふうに考えております（スライド14）。

こういったことで、先ほどのエコール・サントラルの場合は、修士課程での、あるいは、専門の研究を仲立ちとした学校同士の付き合いはないですが、こちらの修士課程でのダブル・ディグリーになりますと、ここの部分で研究を仲立ちとした付き合いが生まれるだろうと。そこで、ドクターのみならず、ほかのいろいろなつながりができるということを期待しております。こういったダブル・ディグリーをおこなう場合に、われわれがおこなった手順としては、包括協定がありますので、まず包括協定を結んでおいて、それから、ダブル・ディグリーに特化したエレメントを一つ一つクリアにしながら、ダブル・ディグリーの協定を結びます。

いま申し上げものは、全て学生交換がベースになっておりますので、基本的には同じぐらいの人数を相互に交換したいと考えております。授業料は相互免除ですし、それから、なるべく奨学金、宿舍などについては、ベストを尽くして手配をするということです。そして、カリキュラムに関しましては、単位のトランスファー(transfer)は一切いたしません。学年が終わった段階で次に進みますということで、ヨーロッパの学生は1年目のカリキュラムをきちんと相応の成績で終わった者、もしくはこちらは推薦された者は基本的に受け入れることとなります。一方、慶應大学の学生も、こちらから派遣して、向こうの大学に入って、1年半ないし2年のカリキュラムを全て消化した学生については、こちらで修士論文に着手する資格を与えます。こういう形で、あまり込み入った単位の計算をしなくてもできるような形になっております（スライド15）。

現在、この方式は4校とやっております、いずれもTIMEに加盟している4校ですが、こちらには、ルンド大学には昨年1名、それから、KTH（スウェーデン王立工科大学）に今年1名、ミラノ大学に2名、ミュンヘン大学に1名など、この形式でも5名が今年の秋に既に

派遣することになりました。こういったダブル・ディグリーを導入することは、もともとグローバルな視野を持ちながら世界共通のものを進めていく、こういったことに非常に強くわれわれが感じますのは、もう高等教育が国際的な共同事業に完全になりつつあることです（スライド 16）。単に、留学生を取り合うわけではなくて、次の世代の人材を国境を越えてそれぞれの国で一緒に育てましょうという方向に進んでいまして、おそらく、先ほど二宮先生が紹介されていたステップ 2 からステップ 3 あたりというのは、こういうことだと、強く意識されているということだと思います。

日本の大学は、地理的にも離れていることから、こういったところに積極的に参加することと、日本は地理的に遠いので、仲間外れになってしまう危険があるということがあります。

当然、ダブル・ディグリーへ取り組むことで学内のムードがだいぶ変わります。日常的にいま、フランス人の学生がキャンパスにはいつも 20、30 人の学生がいて、それとフランス語が流ちょうに話せる日本人の学生がその辺にいるという様子は、学部学生や教職員全員にかなりの刺激になりまして、「こういった留学生がわれわれの研究室にも欲しい」というようなことを言ってくれる先生もぼちぼち出始めております。

前は、留学生の指導をお願いしますと言うと、「手間ひまかかって困る」というのが正直ありましたが、グランゼコールから来るフランス人は相当できますので、はっきり言って、本当の戦力になります。そういった学生を双方に選抜して、良質の学生を交換するということが、こういったプログラムがきちんと根付き、さらに発展させることも非常に大事であると強く感じております。

いま申し上げたようなことは、理系に関していえば、修士課程のコースワーク中心、研究中心といったことはあるにしても、おそらく 1 年延長することでダブル・ディグリーにするとか、あるいは、両方のコントラストと共通点をうまく組み合わせて、1 年のカリキュラムとして設計するというようなことは、分野を問わず、成り立つことではないかと思っておりますので、こういったことが、皆さまのご参考となれば、幸いと思っております。私からは以上です。どうもありがとうございました。

東北大学大学院理学研究科の取り組み

東北大学 山口 昌弘

東北大学大学院理学研究科の山口と申します。私は物理の素粒子理論というものをやっておりますし、物理法則は国によらず同じだと思っていますし、おそらく、銀河を越えて、同じような物理法則が働いていると思っているので、そういう意味では、どこで研究しても同じだと思います。ただ、やはり人間が研究をしていくということから各国ごとに捉え方がかなり違ってることがございますので、こういった取り組みというものは面白いと感じております。

私の報告では、東北大学全体のダブル・ディグリーへの取り組みを、半分ぐらいの時間を使って説明させていただきたいと思います。理学研究科が関わっているのは、フランスのグランゼコールとのダブル・ディグリー、それから、中国の清華大学との共同教育ですけれども、特に、中国との共同教育については後半に説明させていただきたいと思っております。

先ほどのお話にもありましたけれども、ダブル・ディグリーというのは、ダブルだったり、デュアルだったり、ジョイントだったり、いろいろな用語が出ておりますが、今日の報告ではダブル・ディグリーと総称させて、「DD」と書かせていただくようにさせていただきたいと思います。

東北大学では 2006 年からフランス、それから中国とスモールスタートを切ったんですが、段々増えてきますと、いったいダブル・ディグリーとは何か。先ほどの報告にもありましたが、いろいろなディグリーがありますし、ちょっと学内的に整理をしたほうがいいのではないかと出まして、国際共同教育小委員会でダブル・ディグリープログラムのガイドラインというものを設けました。

ここに目的を挙げておりますが（スライド3）、東北大学の学生に海外留学のチャンスを与えて、グローバル社会で活躍できるような学生に育てていくことを考えております。それから、世界トップレベルの大学、国際社会で期待される交流の身を上げるような、そういった優れた大学を相手として、東北大学が目指しているリーディング・ユニバーシティに貢献することがございます。それから相手校から非常に優れた学生さんが実際に来ているのですが、そういう学生を発見して、受け入れていくそういったことを通じて、東北大学の国際化を図っていきたいと思っております。

ここに書きましたのは覚え書きでどのように海外の大学と締結していくかということも定めてあります。ある意味では乱造しないといえますか、管理していこうと思っております（スライド4）。こういった提案というのは、一般的には、各部局からなされてくると思うのですが、こちらにありますのは本学の全学的に取り組んでおります。国際交流戦略室というものが、本学におきます国際交流に関する最高の議決機関になります。その下に、二つ委員会がございまして、一つは国際共同教育小委員会です。これはダブル・ディグリーを始めるときの制度とし

て設けた委員会になります。もう一つは、学術交流協定調査検討小委員会です。これは学術交流を議論するための小委員会として設けてあります。その両方で、こちらのほうでは、主にどういう教育をしていくかということに関してみていきます。それからこちらのほうは、学術交流協定の下のところ覚え書きを結んでいくという形を取りますので、その辺の整合性を判断します。実際にはこういう矢印にしていますが、この二つの間で部局とやりとりをしながら、よりよいものをつくっていくことにしております。

これまでに締結されましたダブル・ディグリープログラムを紹介させていただきます。いくつかの種類に分かれておりますが、一つは、修士レベルでのダブル・ディグリーのプログラムです。これは東北大学と相手先の機関に正規生として滞在しながら在籍します。ここでは両機関での修士レベルでの学位取得を目指します（スライド5）。

東北大学での受け入れ期間は、標準的には1.5年です。プログラムによっては語学を勉強してもらった期間があつて、若干延びる場合もございます。それから、東北大学の派遣期間は、だいたい1.5年です。もちろん、授業料は相互非徴収という形になります。

これが現在締結されているリストであります（スライド6）。それと海外連携教育機関と東北大学参加部局です。これはグランゼコールですけれども、派遣機関、受け入れ期間、派遣を開始した年度、どういう部局が関わっているかを示したものです。それからマックスの交流人数、どういった学位を与えるかが表にまとめてあります。

先ほどの小尾先生のお話にもありましたように、東北大学もエコール・サントラルとダブル・ディグリーをほぼ同時期に始めさせていただいております。それから、インサーリヨン(INSA-Lyon)も同時に入っています。これは工学部あるいは工学研究科を中心として実施されておりますが、理学研究科も参加させていただいているという形です。中国の清華大学も2006年から始めておまして、理学研究科、工学研究科でスタートいたしました。その後、環境科学研究科が加わっております。東北大学では修士を出て、清華大学で博士号を取るという形になっておりますが、これについては、のちほどご説明させていただきます。

このフランスと中国に関しましては慶應大学と同じように、文部科学省の戦略的国際連携支援事業を4年間の支援を受けながら進めました。これは、日欧、日中の共同教育を進めるというプランでございます。最後にもう一つありますけれども、これはケイテイハーン(KTH)に関しましては、工学研究科を中心として、ダブル・ディグリーを進めています。これも、慶應大学と同じ時期に東北大学もT.I.M.Eに構えさせていただきまして、このT.I.M.Eの枠組みを使ったダブル・ディグリープログラムになっています。

続きまして、受け入れ、それから、派遣の実績ですけれども、これは受け入れのほうです（スライド7）。だいたいエコール・サントラルに9名、それから、インサーリヨンに4名ぐらいをこれまでトータルして受け入れております。それから清華大学は、毎年数名をコンスタントにやって16名を受け入れております。今年も10月から、また同じぐらいの数を受け入れる予定でございます。この数というのは、フランスに関しましては、残念ながら慶應大学よりはかなり小さいところでありまして、こういう状況になっています。

次に学位を授与している人数です。だいたい1年から1年半ぐらい遅れて学位を授与しているという形になっております(スライド8)。一方でこの辺は派遣数ですけれども、派遣は東北大学の場合はほとんどございません。エコール・サントラルに2007年度に一人の学生さんが行かれたのですけれども、残念ながら途中で帰国されるということになりました。

清華大学に関しましては一人が現在留学に行っており、今年、学位を取る予定でございます。この学生は工学研究科の学生ですけれども、実は、理学の勉強もこれに続いてまた留学に行くという希望者が出ています。こういう希望者が出てくればどんどん派遣学生がこれから増えていくのではないかと期待される場所です。

それから、ちょっと違うタイプの2番の「博士レベルでのダブル・ディグリープログラム」に関してご説明いたします(スライド9)。これは二つありまして、一つは部局が全体的にやっているというところなんです。それからもう一つが個人ベースで個別に対応するようなプログラムです。この部局全体型の博士レベルのダブル・ディグリープログラムというのは、法学研究科で始めて実施されておまして、これは非常に画期的なプログラムだと考えています。最初は法学研究科のGCOE(グローバルCOEプログラム)における海外連携機関というものをプログラムとしてスタートしたと聞いております。私が聞いた限りでは、今年度から恒常的な教育課程になっていったとうかがっているのですけれども、これで正しいでしょうか。クロスナショナルドクターコース(Cross-National Doctor Course)ということで、恒常的な共同教育課程になっています。海外連携機関はここにありますように、シェフィールド、それから、エコールセントラルリヨン(École Centrale de Lyon)、リュミエールリヨン(Lumière Lyon)です。ここでハイデルベルクは予定と書かせていただいたのは、いつから受け入れや派遣をするのかが決まっていなくて予定と書かせていただきました。それから、中国の清華大学です。特に中国はドクターコースでダブル・ディグリーをどうするかというのは、なかなか先方が難しいところがございます。これを一つのスモールスタートとして、突破口を見いだしていきたい、というように中国の清華大学の学長さんが言われていて、これがこれからどのようにしていくか、非常にわれわれも注目しております。ここが何とかなれば、理工系でもダブル・ディグリーあるいはジョイント・ディグリーになるかわからないですが、やっていけるのではないかと注目しているところでもあります。

それから、博士レベルのダブル・ディグリープログラムで、個人特定型と呼ばせていただいています。これは、ごく最近に始まったことではなくて、かなり前から存在しているものようです(スライド10)。特定の学生を連携機関で教育指導するドクターコースのプログラムですけれども、これの面倒というか大変なところは、覚え書きにつきましては、各学生個人に対して作成をします。それで、この学生に対して、このようにやりますということを決めてやっていくということでもあります。この下のほうに挙げました4つの例というのは(スライド10)、現在実施されているか、または、これから実施しようとしているものです。現在4人の方がこういう対象になっています。過去にさかのぼっていくと、かなりこういった事例というのはあると聞いております。こういった形で、全学的にはダブル・ディグリーを進めているというところ

ころです。

次に東北大学とフランスとのダブル・ディグリーへの取り組みですが、工学研究科の大西先生が理事でいらしたときかなり精力的に取り組まれたことです。ここで東北大学とグランゼコールの違いですが、グランゼコールではゼネラリストを養成するようなエリート教育をしているところですが、東北大学のように、深い専門性を追求していくようなところが手を組むことによってまったく新しいタイプの教育研究ができるということで、これを進めていこうとした訳です（スライド 11）。

確かに受け入れに関しては、ある程度の人数の方が来ているのですが、残念ながら、東北大学からはなかなか派遣できないでいます。東北大学生あるいは東北大学の教員がグランゼコールに送ることに対する意義付けがなかなかできていないのではないかと考えております。ある意味ではフランスとの組み合わせというのは、たぶん一番難しい組み合わせの一つではないかと考えています。というのは東北大学の場合、基礎的な問題で練習を積む前にいきなり一番難しい応用問題から始めてしまったようなところがあって、ここでは苦勞しております。

以下、理学研究科の取り組みにつきまして、特に、清華大学との共同教育プログラムということで説明させていただきます（スライド 12）。今まで理学研究科ではノンディグリーのプログラムに関していろいろなことをやっているのですが、ダブル・ディグリーのプログラムのなかで主導的に関わった唯一のプログラムと言っていると思います。一番の特徴は、研究交流をベースにした学生の交流を進めているというところです。こういうところは若干、理工系にある種特徴的なところなのかもしれません。というのは、先ほど申しましたように、基本的な研究対象がわりとユニバーサルなもので、研究交流という意味で、ここが成立しやすいと思います。また、研究交流を進めていくことのメリットというのが非常に見やすいところがあります。

それをベースにした、お互いに先生同士でわかり合いながら、それで学生を派遣していく、受け入れていくということは可能になっています。ローカルもしくは国ごとに違う事情を抱えているところでのプログラムとは若干異なるところかもしれません。

これは、東北大学と中国北京の清華大学です（スライド 13）。この共同教育プログラムというのは、理工系における修士レベルでの共同教育です。基本的に派遣先で 1.5 年間の教育研究を受けることになります。ここでは英語による教育や研究指導をおこなうことになります。清華大学からの受け入れに対しては、奨学金を支給しております。

ここがこのプログラムの特徴的なことですが、中国の大学院というのは、マスターとドクターに分かれたコースと、5 年間の直博のコースなど二つに分かれております。直博のコースですとマスターのディグリーを取る必要がなくて、いきなりドクターディグリーを取るという形になります。清華大学の先生によれば、トップ 20 パーセントぐらいがこの直博のコースに入っていると聞いております。それで、東北大学とのプログラムにおいては、清華大学から直博コースの学生を東北大学に派遣されています。そうしますと、ディグリーとしましては、ダブル・ディグリーと若干呼べないようなところがございまして、「共同教育プログラム」と

いうように称させていただいているところです。ただ、ディグリーのところを除けば、かなりダブル・ディグリーと同じようにプログラムを擦り合わせてやっているというところです。

東北大学に清華大学の学生が来た場合は、要件を満たせば修士を授与します。その後、清華大学の学生は清華大学に戻って博士課程を修了後に学位をもらうこととなります。一方、東北大学の学生は共同教育プログラムを利用した場合、清華大学の修士と東北大学の修士をもらえます。こういう形である種のダブル・ディグリーになるというところです。これは、2006年3月に覚え書きを調印いたしました。

これが、清華大学の直博コースの学生を受け入れた場合の例ですけれども、こちらから段々年度が進行していくというふうに見てください（スライド 14）。赤が中国にいる清華大学、黄色が東北大学になります。清華大学は秋入学ですから、秋に東北大学の学生が清華大学に入っていきます。それで、1年間授業を受けて東北大学に戻ります。日本の場合は、春でも、秋でも対応できますので秋入学で東北大学では受け入れます。それで1年半いて東北大学を修了することとなりますが、いろいろな要件を満たせば、東北大学の修士を与えます。東北大学から中国の清華大学に戻って、さらに研究を続けて清華大学の博士になるという形を取っています。そのために、1.5年の滞在ですけれども、これは、東北大学にいるトータルの期間が1.5年ですので、期間短縮による修士を授与しています。

それから10単位分は単位互換が可能ですが、これをどのようにやったかというところ、一つ一つ見ながら照らし合わせながらこれはこういう授業をやっているのだから、これに相当する、という形で単位互換を進めていっております。少ない人数ですと、こういう形でも可能ですが、これから、マスティブになってもっと量が増えてきたときに、どういうふうに対応するかというのは、まさに課題になっております。

残りの単位のうち10単位では足りないのだから、われわれ理学研究科が2003年から持っております英語コースを利用してもらいます。英語で大学院を修了できるコースがございますけれども、これを利用して授業を受けて単位を取ってもらいます。これは東北大学にとっても清華大学にとってのメリットがあると思います。あまりこういうところに書くものでもないのか、口で言うべきものなのかもしれないけれども、正直なところ、非常に優秀な学生を派遣しています。したがって、直博学生はかなり優秀で、なかには中国には手放したくない学生もいます。そのまま東北大学のドクターコースに進んでくれというような、でも、これは先生同士でちょっと問題になりますので、ポスドクで受け入れましょうというような形を取っています。

清華大学にとってメリットは、自分の優秀な学生を送りっぱなしではなくて、もう一回中国に戻っています。しかも、東北大学との研究交流を深めながら戻ってくるというようなところにメリットがあつて、このシステムはわれわれのなかではかなりうまくいっているシステムです。

締結への道のりですけれども、これもご紹介したいのですが、2005年から交渉を開始いたしました。やはり、実は、これはトップダウンといいますか、学長同士でやりましょうという話が決まって、その後、先ほどの大西先生などが非常にご苦労されて、交渉を進めていったとこ

るなのですけれども（スライド15）。

たぶん重要だったのは、2005年秋に、理学研究科と工学研究科の教員が、直接清華大学に行きました。それで、訪問してセミナーをしたり、研究交流を深めてまいりました。次の年の2月には清華大学の教員の方が東北大学に来られて、紹介セミナーを開催しました。こういったところを詰めながら、一方で、覚え書きの交渉を進めてまいりました。最後を詰めて、3月に覚え書きを締結しました。

ちなみに、私はこの訪問団にたまたま参加いたしまして、一番年が若かったものですから、あるときに、「担当しなさい」ということを偉い先生に言われて、それ以来ずっとこれを担当させていただいています。こういう教員レベルでの研究交流をベースにした共同教育を進めているというようなものであります。

実施に当たりましては、理学研究科、工学研究科でスタートして、それに、環境科学が参加してくださっています。年に2度、推進運営会議を開いて、北京と仙台でおこなっています。

それに加えて、理学、特に物理ですけれども、毎年、両校での教員レベルでの研究交流を行っています。これは、グローバルCOEの財源を使って進めております。こういうこともあって、かなり安定的に進められました。ただ、われわれがうまくやっているというよりも、受け入れに関しましては、清華大学の先生方が非常に協力的にやってくださっています。特に、東北大学のOBといいますか、東北大学で教鞭に立たれていた先生方が支援してくださっているということは非常に大きいです。

今問題になるのは派遣が1年のみであるというのが問題です。これは、今後、増えていくということを期待しております。それから課題としては、理学研究科では物理、化学のみですけれども、これを何とか広げていくことができないか、派遣を拡大するというのが課題です。東北大学のノンディグリーでも問題ですけれども、特に東北大学の学生は内向きになっているという印象がありまして、これをいかに進めていくことができるか。

今回、この清華大学との交流は、英語で教育するとはいっても、日常生活は多少の中国語ができないと、まったく暮らしていけないので、中国語のコースの充実が、まず必要になります。それから、ここにあります学生および教員の意識改革というものが重要だと思うのですけれども、そういったものが必要であるというふうに考えています。これで、私の発表を終わらせていただきます。

早稲田大学の取り組み

早稲田大学 江正 殷

ただいまご紹介ありがとうございました、早稲田大学の江正殷と申します。

先ほどのご紹介にもありましたように、もともと違う分野でやってきたわけですが、2000年に、本学のほうで国際交流方針があらたに展開しようということで、たまたま私が助手をやっていたものですから、先ほどの先生と違って、やれと言われてそのままやって、かれこれで10年間になったということです。

キャンパス・アジアのことで昨日も徹夜しましたので、準備がなかなかできませんでした。本日は、大学の資料を持って来ました。この資料に基づきまして、ご報告させていただきます。実務のことということですが、専門家ではありませんで、実務の話をしていただきながら、ご紹介できればいいかなと思います。

まず、本学のダブル・ディグリーは、先ほどから先生方からお話がありましたように、実は、ダブル・ディグリーと呼んでいいのかどうかという議論をずっと、われわれも10年間、学内のあちこちでしてきました。なかなか結論が出ません。よくわからないということもあるけれども、どうすればいいのかというような、要するに、国のほうで明確な方針を打ち出せていない。現行法の体制の下では、どのように考えればいいのか、なかなか難しい問題もあります。それからパートナーである先方にも関わる問題でもあります。要するに、国がまたがっているなかで、どう定義するか、どういう経過を図っていけばいいのかということがなかなか難しい問題です。

一応現段階では、最終的には一括して、全部ダブル・ディグリーと呼ぼうということになりました。それは、本当は正確ではないということをもっと断っておきたいと思います。

それが先ほど申し上げましたように、だいたい2000年から、実は2002年から、北京大学との博士課程、学生の共同育成、先ほどの東北大学さんとは少し、よく似ているということがありますが、今日はその点を詳しく紹介することはできませんが、だいたい「直博」という形で、北京大学から毎年5名が早稲田大学に来ます。英語か日本語かどちらかということです。

もう少し早稲田大学のほうで、例えばダブル・ディグリーの仕組みについてご紹介したいと思います。

だいたい一つのプロジェクトをまとめるのに2年間かかります。なぜ2年間かかるかというと、まず、全学的な協定が必要です。全学協定を結んだあとに、今度は、いわゆる部局ですね、担当部局間で箇所間協定——われわれでは箇所間協定といいます——を結んで、さらに詳細なカリキュラムと科目の対照表をつくります。それだけでもだいたい1年間ぐらいかかります。そういう形で、それからスタートすると2年後ということになります。そうすると、だいたい2年おきで1個ずつまとめていったというような感じになります。

だから、2000年あたりから、北京大学との間で初めて交渉し始めました。そこで、向こうからも同じく直博学生で5名が毎年早稲田大学に来ます。早稲田大学に入ったときに、今度は早稲田大学とはもう一つの違う仕組みがあります。それぞれの箇所、つまり学部によってそれぞれ仕組みがあります。要するに、入学入試制度ですね。その入試制度をどうクリアするかという問題が、非常に大きな問題になりました。

そこがなかなか難しく、結局いまでも一部の研究科では、通常の一般入試として受験をさせる。一部の学部ではAO入試で取り扱う。それぞれ研究科にお任せするというようなことになります。

そういう形で、2000年から北京大学の博士課程がスタートし、毎年5名で、現在までのべ40人以上が早稲田大学に来てはいるけれども、実質的に博士号を取得できたのは、たった3名です。ほとんど学位を2、3パーセントしか取れなくて、皆さんは最終的に北京大学の学位を取って就職されていくということになります。だから、非常に博士課程のレベルのダブル・ディグリーをやっていますので、非常に難しく理由が起こったところがあります。

それから、コロンビア大学の博士、これが非常にまた少し変わったもので、コロンビア大学との間で、日本研究を中心ということですが、向こうの博士課程の学生が1年ないし2年まで早稲田大学に滞在し、勉強するということですが、そのときは卒業して帰るときに、所定の修士号、向こうの博士課程の学生が早稲田大学で修士号を取ってアメリカに持ち帰るということになります。うちの学生も同じく、早稲田大学からも、早稲田大学のドクターの学生がアメリカのコロンビア大学に行って勉強して、その場合は修士号を取って帰ってきます。最大2年間滞在で全部、学費相互免除です。それが博士課程のレベルで、いま実際、この二つのプログラムが走っています。修士レベルについては、シンガポールのナンヤン工科大学とのプログラムがあります。これは、先ほど二宮先生から話がありましたように、シンガポール政府の国策です。お声がかかりまして、最終的には、大学としては全学が行くことは難しい、もともとシンガポール政府から学部に来てくださいと言われたけれども、やはりちょっと難しく、最終的には一研究科という形で、MBAプログラムをシンガポールで出させていただきますということになります。これは2006年から開始しています。主に、まさにインドの方とかが中心になるけれども、全部英語で、シンガポールで行っています。

台湾大学とは理工系が中心だけれども、2008年からマスターレベルのプログラムを開始しました。建築と理工の両方ありまして、これはもう既に毎年1名、2名ぐらいが早稲田大学に来ています。大学院レベルはだいたいこのような感じで展開させていただいています。

一番人数が多いのは、学部レベルです。学部レベルを申し上げますと、まず、北京大学、復旦大学と学部レベルのダブル・ディグリーを行っています。これは2005年から開始ということですが、実は、そこが今度は、取得する学位は双学位になります。ですから、正確的にダブル・ディグリーと本当に言っているのかどうか。中国には別の学位制度がありまして、第1、第2のような感じで、第2学位に相当する、中国政府が公認する、学歴は一緒に出るけれども、ただし、双学位と書かれる学位ですね。その制度を利用させていただいて、早稲田大

学との間でダブル・ディグリーを始めましたという形で、2005年から開始して、いままで北京大学から、文系が中心だけれども、主に国際関係学院、法学院、経済学院、あとはビジネススクールの学部生、3年生の段階で早稲田大学に来ていただいて、1年間勉強してもらって、それから帰ってもらうという形です。

あとでご説明しますが、毎年15名、早稲田大学に入ります。復旦大学は毎年10名です。台湾の大学も毎年だいたい8名、シンガポールは毎年5名という形で早稲田大学に来て勉強して、ダブル・ディグリーを取って帰っていただくということになります。それと同じように、全部相互免除になりますので、対等ということで、早稲田大学のほうからもだいたい同じような学部生が先方に行って勉強することになります。学部レベルでこれまでだいたい200名ぐらい来ています。

またあとでご紹介しますが、早稲田大学の学生は、だいたい卒業してみんな就職するけれども、ただ一つ違うのは、北京大の卒業生は、ほとんど大学院進学が多いことです。半分以上がアメリカに進学します。

ダブル・ディグリーは、実はまだいくつかあって、最近でちょっとやっている部分もありますけれども、今日は時間がなくてご紹介できません。このような形で博士レベルと修士レベルと学部レベルと、それぞれ違った形で展開をしています。

学部レベルはこういう感じです。北京大学と中国語、英語というのがあって、1年、1年、1.5年で、15名と。双学士、学士、学士と。あとは、派遣するにあたり、早稲田大学の学生については語学が要求されるし、向こうの学生が来たときも、同じような語学を要求することになります。

これが学位の取得要件です。大学によってさまざま取得要件が違います。その学部、レベルでどうやって学位を取るか。学位の種類も違います。

たぶん早稲田大学の学生にとって一番難しいのは、台湾の大学とシンガポールです。日本人学生がこのプログラムを利用して留学生しています。学位を取るのがなかなか難しい。なぜ難しいかといいますと、先ほど質的保証の話が出てきましたが、実際、見ていると——もちろん、私も日本でずっと勉強してきましたが——、日本は易しすぎます。日本語だから、授業の準備は一応やさしい。

例えば早稲田大学の学生が台湾大学に行った。私自身は台湾大学に行ったこともありますが、早稲田大学の学生が台湾大学に行ったときに、授業は中国語ですが、教科書は全部英語で、アメリカの方式で、学部レベルでも1カ月で1冊、2冊ぐらい英語の教科書を使ってぱっぱといく。そうすると、早稲田大学の学生にとってはなかなか大変です。

その学生が語学は、専門知識、あとはもう一つ、話が少しそれますが、一番ひどい例は、早稲田大学の商学部の学生で、台湾大学のビジネススクールに行ったときに、向こうは管理学院ということもあるのですが、日本の学生は数学をやっていないですね。数学をやっていないのはもう駄目ですね。もう授業についていけない。何かそういう意味で、十分学校でもそういうような話をたくさんさせていただいて、ようやくいまま少しづつ、あと語学をどうするか

と。語学ができてもうしようがありません。基礎ができないと、授業についていけない。だから一番厳しいのは、シンガポール、台湾、あと北京大学です。北京大学も非常に厳しい。語学に一応自信を持った学生が行っても、授業についていけなくて帰ってくるという例もまま見られる。大学院のレベルとはまったく違う問題があります。学部教育を見ても、非常に違う。いろいろな違いがあるけれども、一つの問題点を簡単にご紹介させていただきました（スライド 4）。あと、これは履修モデルで、留年しなくても済むような計画をしています。しかし、実際やってみるとそうではなくて、ほとんどの学生が 4.5 年、5 年で修了することになります。いろいろな履修科目との関係や実際の単位認定に関わってくるので、最初計画したときは 4 年で何とかできるというようにしたのですが、実際にやってみると、実務的には半分以上の学生が 5 年かかっています。また学部レベルであればそのぐらいならざるを得ないですね。大学院も 3 年になってしまうことが結構あります。そこは実務的にはそういうことがよくあります。

単位認定についてですが、この前行った台湾大学からダブル・ディグリーで帰ってきた学生の単位認定がありまして、一応、2.5 年と計算します。文科省の規定で 1 単位何時間という計算をしたら、1.5 年でした。台湾大学だったらだいたい日本の単位で換算すると、80 何単位に相当しますが、北京大学も同じような現象が起きています。日本が軽いというようなことも、実際に現場で単位計算をしてみるとよくわかります。

（スライド 6）これについて、いろいろな質的保証の話が出ていますが、実際、細かいチェックをして見ますと、日本の 60 単位が相手の大学においては日本の 80 単位に相当します。最近日本では卒業単位しか取らないことがあります。別に今日はこういう話ではないのですが、こういうこともあります。

実際に 4 年で卒業可能であろうと思っても、そうならないことがあります。あと、1.5 年で行って帰ってくると、単位認定ということになりますが、実際に向こうで 1 年間半やりますと、だいたい日本の単位で換算すると、先ほど申し上げたように 80 単位に相当します。同じ科目数でも授業時間が長いので、日本の単位の 1.2 から 1.3 倍ぐらい相当する単位計算になります。換算上こういう形になるけれども、最大 64 単位、4 分の 3 しか認めてもらえない。だいたい 60 単位しか認めていないからという形です。

あと、これが北京大学の場合です（スライド 7）。早稲田大学には国際教育を全部英語でやっている学部で、私も 3 年間在籍したことがあります。北京大学の学生が早稲田大学に入ったら、人文ではなかなか 1 年間で帰らせることが厳しく、国の事情がそれぞれ違いますので、台湾は 1.5 年、シンガポールは 2 でオーケーだけれども、中国は 1 年間でどうしても帰さなければいけないという中国の強く言われています。中国はキャンパス・アジアでもずっとそういうふうに使っています。海外の留学期間は、学部レベルでは 1 年間で原則で、これを越えてはいけないと言っています。そのなかで、早稲田大学として学位授与率を上げたいですが、最低限条件でどうやって学位を取ってもらうかということで苦労しています。そこで、今度は日本に来る前から、既にそこで単位を取ってもらう形を考えました。具体的に申し上げますと、北京大学の学生に特別聴講生という身分を与えて授業が受けられるように早稲田大学が北京で授業

を開講したのです。

なぜ北京で開講するかを申し上げると、北京には早稲田大学の北京事務所がありまして、その事務所経由で北京大学のキャンパスにある教室をお借りして早稲田大学の科目を開講しております。そこで、授業を受けてもらう形で、夏と冬に集中講義を行っています。何とかいまのところは最低 64 単位を 3 年間かけて取っています。ちなみに、中国の大学では一切単位互換を認めていませんから、北京大学生が早稲田大学のダブル・ディグリーに履修する場合、実質的に 4 年間で 200 単位ぐらい取ることになります。では、彼は 4 年間にどうやって取っているかと言いますと、土曜日に朝から晩まで、8 時から夜 10 時まで勉強しています。そこは本当に中国の非常に厳しいところだと思います。北京大学と復旦大学学生が早稲田大学に来てダブル・ディグリーを取った場合、単位の一部は認めていますが、単位として認めないところもあります。こうした状況でダブル・ディグリーを取らなければならない。二つの学部でそれぞれ単位を取ることにすると、200 単位ぐらい取ることにします。

これが現地の時間割です (スライド 8)。これは復旦大学が出たけれども、うちの学生が中国の学部生として留学生したときに、だいたいこういう感じでやります。復旦大学というのは、ここがマスコミ関連専攻になるけれども、少し違うのは、インターン関連科目がたくさん入ります。海外に行くとき現地の学校や大学が手配してくれたところで、そこでインターンシップをやってもらう場合があります。その場合は中国語か英語でインターンをするということになります。ここで修了式というのがあって、定期的に毎年、学位授与式ではないけれども、こういう形でダブル・ディグリーの学生を集めて、毎年こういうことをやっています (スライド 9)。

もう一度繰り返しますと、ダブル・ディグリーというのは、私たちは 10 年間、いろいろな形でいろんな大学と、いろんな国とやってきましたが、一番不安に思っているところがあります。不安を持っている部分は何かということ、現行法、法律が完全に明確になっていないなかで、いかに適合性を持ちながら合法的に進めていくか、という問題です。学問的な倫理という基準から見た場合は、先ほど二宮先生がおっしゃったように、学位の重みというものがありまして、その重みをどうやって大学として持っていけばいいのかという。

法律が整備されていないなかで、一つの国で一つの学位というのはよくわかりますが、国をまたがってしまうとシステムも違いやさまざまなことが違ってくるなかで、ダブル・ディグリーをやるということについて、常に学内で議論になっています。その学問的な倫理基準の下、修士はどうやって保護して、その学問的な価値をいかに通用するものにしていくかについては日々議論を行っています。

それと、さまざまな問題点があると考えられますが、今日はあまり時間がなくてお話しできません。ただ 1 点、私たちは何でダブル・ディグリーをやっているかということ、簡単に申し上げます。

最初、ダブル・ディグリーを始めたのは、ある意味では国際的競争力を高めるためでした。最初は早稲田大学で、確かに私が受けた指示は、国際的競争力をどう付けるか、そのなかで、ダブル・ディグリーは一つの戦略として持っていけと上から言われました。私たちが言ってい

るダブル・ディグリー戦略というのがあって、広い意味で、早稲田大学国際化の戦略の下でのダブル・ディグリー戦略というのがあります。アジア型エラスムスと言っているのだけれども、私たちは、「早稲田大学型エラスムス」をつくろうと冗談を言っています。

どうやってつくるか。実は、ダブル・ディグリーはいま早稲田大学で既にだいたい海外の大学が10校あります。アジア中心で欧米等も、今度はまたタイとか、いろいろなところにも広がっていくなかで、ヨーロッパともやることになります。そのなかで、ダブル・ディグリーをつかって、ダブル・ディグリーを立ち上げて、そのダブル・ディグリーのなかで、もうちょっと違う発想を取り入れていく。つまり、正規の学位にこだわらずに挑戦する。例えば私が学内で一番主張しているのは、北京大学の双学位制度をみんなで創ることです。

いま、学位制度を新たに立ち上げることは、文科省としてはなかなか難しい。難しいところもあるけれども、しかし、その正規とは違った学位制度を立ち上げて、それをみんなで連立してやるかというようなことも考えられるのではないのでしょうか。

あとは学部レベルと大学院レベル、それぞれ戦略が違うなかで、研究者育成とかそういうのではなくて、日本で特に一番重要なのは、日本人学生の国際化です。それを早稲田大学はいま毎年2,000人の日本人の学生を海外に送ってはいますが、それでもなかなか足りません。在学中に1回は海外経験をさせるという方針がありますので、毎年5,000人ぐらい送らないといけません。差し引きして、残りは3000人。その後、いかに日本人の学生を海外に行かせるか、そのための仕組みをどうするか、学部レベルの早い段階で国際的な体験をさせるこれが一点です。もう一つはもう少し違うレベルでの、を入れた研究者育成を目的とする博士課程での国際化です。

それからもう一つ、早稲田大学は私立大学ですから、経営上の理由でいえばマスターレベルをどうするかという細かい戦略を立てて、この戦略に基づいて、どの大学と組んで——早稲田大学独自の戦略であるかどうかわかりませんが——、そういう形でのダブル・ディグリー戦略を持って、どう生きるか、いま学内でちょっと議論しているところです。

そこは、まだ少し時間がかかるけれども、このそういうような形での国際・連携・教育をどう展開するかということが課題になっています。合わせて学内も全部、今度はまた新しいいろいろなマップを書いたりすることになるかと思います。

簡単ではありますが、また話がまとまらなくて申し訳ありませんが、早稲田大学の取り組みについて、紹介させていただきました。本当に、ありがとうございます。

東北大学大学院教育学研究科の構想

東北大学 本郷 一夫

本郷でございます。私どものプログラムの正式名称は、「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」です。通常用いているのは、「アジア共同学位開発プロジェクト」です。配布の資料とちょっと違っているかもしれませんが、アジア・ジョイント・ディグリー・プロジェクト(Asia Joint degree Project)というのも、ディグリーのところが小文字になっている。先生方の資料は大文字になっているかもしれませんが、通称、頭文字だとAJPという略称で呼んでおりますので、昨日の夜、小文字に換えました。

先生方のこれまでの話をお聞きしていると、なかなか大変だなと、いまさらながら思っております。このプロジェクトを申請する前に、もっと話を聞いておけばよかったかなということと、これからお話しするような大胆なことは書かなかったかもしれません。でも、逆に、これから新しい可能性としてわれわれが追究していくことは、意味のあることだと、あらためて考えました。

正式名は、「東アジア東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」ですが、通称名でアジア共同学位開発プロジェクトというふうにしております。将来的に東アジア、とりわけ当初考えておりましたのは、日本、中国、韓国、あるいは台湾というところの東アジアを中心として、将来的にはアジア全体へ広げていくような構想を持っています。それからこれからお話をいたしますこのプログラムを実施していくなかで、実際に東アジアだけではなくて、シンガポール等における実習を組み込むような構想を持っておりましたので、アジア共同学位開発プロジェクトという名称にしております。

これで何をつくろうと考えたのかといいますと、東アジアにおける国際的教育指導者養成共同学位プログラムの創設ということです。このプロジェクトを構想するにあたってダブル・ディグリーというようなものを当然頭に浮かんだわけですし、あと、これを始めるに当たってディスカッションしたなかでも、ジョイントというのはなかなか難しいので、ダブルというふう考えたほうが現実的ではないかというような意見もいただいております。ただ、先ほどから先生方からご指摘していただいているように、質の保証というものを考えたときに、現在のところの制度的な制約はあるとは思いますが、質の保証ということ考えたときに、ジョイント・ディグリーというものの可能性を探っていくことが必要なだと思っております。難しい課題になるかもしれませんが、あえてジョイント・ディグリーというところで考えて、プログラムを開発していこうと思っております。

それで、三つのステップがここに書いてありますが(スライド2)、共同学位プログラムの開発のための組織形成と連携強化ということで、東北大学あるいは教育学研究科のいくつかの海外の大学と協定を結んでおりますが、それをもう少し発展させて連携を強化していくことです。

次のステップの2番目として、その大学と共同してプログラムを開発していくということです。そして、3番目にそのプログラムを実際に試行してプログラムをつくり上げることとなります。

日本初の、東アジア型エラスムス・ムンドゥスプログラムの創設を目指しており、ちょっと強引ですけども、エラスムスというところを本来であるとヨーロッパというところをイーストアジアリーズンで、そのままエラスムスというふうに呼んでおります。エラスムス精神を引きついた学生の交流と、先ほどの質の保証も含めたボローニャ・プロセスも念頭に置いたようなことを想定しながら考えていきたいと思っております。

ここで、なぜ東アジアなのか。アメリカに対抗するような形で、ヨーロッパ型のエラスムスというものも出発しているのではないかと思いますし、それに対抗する意味での東アジアということもありますけれども、単純に「対抗」ということだけではなく、とりわけ東アジアの留学生の問題、それから、後程申しあげます文化の多様性、それから東アジアで抱えている問題の共通性です。ピサ（PISA）から出された高い学力が示されて学歴も高い、一方では少子化の問題、あるいは大学院を卒業してもなかなか就職もできづらいような、いろいろな教育の共通性も抱えているなかで東アジアの文化の多様性を考慮したプログラムを考えていくことが必要だと思えます。

皆さまのお手許の資料にもありますように、まずはアジア、とりわけ東アジアの地域の留学生がこれから増えていくというようなことが考えられています（スライド3）。いままでの先生方の報告にもありましたように、なかなか日本から日本人の学生が出ていかない状況であります。中国、韓国、あるいは台湾などを中心に多くの学生が留学を希望して移動していくことが見込まれております。

また、先ほど江先生申し上げた北京大学に去年伺ったときには、いろいろな形で学部生の30パーセントに学部時代に何らかの留学経験をさせたいというような方向性を打ち出して、いろいろな方策をつくっていました。単位の互換についても、いまの北京大学の制約と、これからの展開のなかで変わってくる部分も随分あるのではないかと考えております。

それから、二宮先生のところでもありましたように、アジアはヨーロッパのなかよりもより多様な多文化共生社会の現実に向けての新しいアジアを、そのなかで多様性と共通性を見つめながらつくっていく必要性があります。そのなかで東アジアの次世代リーダーを養成していくということで、グラフにもありますように（スライド3）日本のほかの大学でも同じような傾向があるかと思えますけれども、東北大学の留学生の8割はアジアからの留学生で、こういう現状を踏まえて東アジアということ想定しております。

それから、国際的教育指導者というような名称を使っております。何が国際的教育指導者なのかということ議論し始めますと、なかなかこれだというような一つ、あるいは二つの定義に集約することは難しいと思えます（スライド4）。少なくともここに挙げておりますように教育の研究者、教育行政の関係者、それからリーダー教員、教員の場合には先ほどのお話にもありましたように、やはり国内というところの社会や文化の価値観を担うことで、現在は国際的というところにはまだ至っておりません。ただこれからのことを考えると、このような東アジ

アの教育の現状を的確に分析できて、そのなかで政策の立案に携わることができるような、そういった教育的指導者というのが必要であろう、それをここで目指す国際的教育指導者として考えております。

それで、どのような能力あるいは資質が必要か。それはそれぞれの専門領域によって同じ教育の分野においても違ってくるところはあると思いますが、共通するものとしてここに挙げてあります。必要とされる資質と能力ということで、K A S Pと頭文字をとっておりますが、一つは高度な専門的な知識ということで、ナレッジ(Knowledge)です。それから、やはりアジアの共通の問題と多様性ということについての理解とそういう部分に対する共感を持った人材ということでアティテュード(Attitude)です。それから、やはり教育研究の技法です。ここが難しいところだと感じています。理系との違いもこういうところにあるかと思いますが、英語が中心になる、それから母語も中心になると思います。それプラス留学する先での言葉というようなことも文化の理解のためには必要になってくるので、ここをどのように形成するかが大きな課題になります。こういうことを含めた、いわゆるスキル(Skills)ということです。それから、知識と態度とスキルをもって、東アジアそれから世界に開かれた人的ネットワークを形成して、自らの情報発信をしていくようなプラクティス(Practice)部分です。この四つの要素を備えた国際的教育指導者というものをつくっていきたいと考えております。

この下に書いてありますように、現状ではこうした人材を養成するシステム、とりわけ、いわゆる教育の分野においては、皆無という言い方が適切かどうかはわかりませんが、ほとんど展開がなされていないのではないかと考えております。そういう現状を踏まえて、かなり大胆な提案のところもありますが、こういった人材それから能力というようなものを想定したということでございます。

次に共同学位プログラムとは何かについてお話したいと思います(スライド5)。真ん中のところで必ずしも年次進行というだけではなく、同時的に進んでいくところもでございます。大学院の前の予備教育の段階として、言語、多文化ということで文化の学習を経て、一年次の最初のところで両方で動かしていくことになると思います。教育学の基礎理論、研究方法、技法、そういうものを学んだ上でフィールドワーク、あるいは調査を通して最終的に修士論文を書きます。それを連携する大学と共同でつくっていくというようなイメージ、それが最終的にジョイント・ディグリーというところにつながると考えております。これも、実際に動かしているわけではありませぬので、カリキュラムの例として、いまのものを年次進行と単純に積み重ねで一つが終わったら一つということではなくて、同時に動かしていくことです。例えば、フィールドワークにしてもフィールドワークの技法を学んでフィールドに出るのが基本ですけれども、フィールドに出ながらフィールドの技法を学んでいくような、そういったことも同時に行いながら修士論文を書きます。

先ほど申し上げました、フィールドワークの多文化共生社会というようなところのフィールドとして東アジアも当然入りますが、シンガポールでも学ぶような、そのようなカリキュラムを想定しながらやっていく例もございます。こういったアイデアを考えて実行していこうと

考えています。それで国際的教育指導者の養成ということが、例えば東アジアということに限定をしないで、どのようにいままで動いてきているのかを、まだ十分な調査ができていないわけではないです。しかし、先ほどの先生方のところの話でも出ていましたし、今回のシンポジウムのテーマでもありますけれども、欧州のエラスムス・ムンドゥスの計画のなかにも、一部見ることができるであろう。ただ、いわゆる教育というようなところに特化したプログラムというのは一つないしは二つで、なかなか国際的教育指導者を育てていくような展開は十分ではないと見ております。

それから、APRU（環太平洋大学協会）の教育学部長会議に東北大学も加盟して、加盟したその年から教育学部、教育学研究科では教育学部長会議に出席いたしました。これまで国際的指導者の養成に関する議論に3回参加させていただいています。ただ、ここも実際に動いているわけではありませんので、このような機関とも今後連携を取りながらつくっていくことが必要です（スライド7）。それからIALEI（世界主要教育大学連盟）や日本の教育のなかでも言われておりますが、いわゆる「知識暗記型教育」から「スキル型教育」へ転換していくなかで、これに対応できる教育指導者の養成が提唱されているようです。これについても展開はこれからではないかということで、われわれの構想している共同学位のプログラム、あるいはプロジェクトは、ヨーロッパあるいは世界、いわゆる環太平洋です。現在検討されているような事柄と極めて密接な関係があると思います。ただ、関係はしますが、それをいままで動かしているようなプログラムを、そのまま持ってきてまねてやってみるというような状況にはなっていません。われわれがいくつかのものを参考にしながら、あとは理系のプログラムを参考にしながら、これからつくっていくことが必要な分野ではないというような認識をしております。

先ほどから出ているような、ここでどういうようなものをつくっていくのが一番重要になってきます。単なる学生の交流だけですと奨学金を用意するとか、いろいろな優遇措置をして学生を招き入れる、あるいはなかなか日本の大学からは出ていかない学生を海外へ出す、そういったことが考えられます。そういうことも必要ですけれども、共同学位というものをつくる上で大事になってくるのは単純に人が移動するだけではなく、人が移動して別の地で学ぶことにより、知識の広がりを持つ、深みを持つというようなことが、どういうふうに達成できるかが重要になってくると思います。その点で国際水準のアウトカムの質保証をどういうふうにしていくか、それから教育研究の交流の深化をどのように深めていくのか、このようなことが大きな問題になってくるであろうと考えております。

それで、先ほどの理学研究科の取り組みのところでも紹介されたように、これを進める上で東アジアの国から東北大学にどのように学生を受け入れるか、だけではなく東北大学の学生をどのように東アジアの各大学に入学してもらうかを考えないといけないことです。

これは、下のほうにあるのが、共同学位のプログラムを始めるにあたって予備的なアンケート調査をした結果です（スライド8）。このプログラムに参加したいと思いませんかということで、東北大学の学生は参加したいものが20パーセント、あと80パーセントは「うん、どうかな」というところなんです。中国で、まだわからないのですが40パーセント弱、それから台湾で40パ

ーセントを超えています。具体的な教育学部の女子学生と文学研究科の女子学生のコメントも載っておりますが、ここをどのようにつくっていくかが、これから大きな問題になります。

このあと簡単に構想のなかでお話しをしますけれども、5年間の構想で最後の2年間の4年目、5年目のところでこのプログラムを動かす。そのときに日本人学生を送ることになると、現在で言うと学部の2年生にあたります。学部の2年生を視野に入れたような教育も考えていかなければいけません。大学院のプログラムですが、実は質的な問題を考えると、学部教育の充実というものが一方でないと、このプログラムは成功しないと考えております。

現在、まだ始まったばかりで、3カ月ちょっとですけれども、組織としては研究科長それから教授会のもとに事業実施代表者、私になります、それとプロジェクト全体会議18名の教員からなります。それから、プロジェクトの推進会議が8名の教員からなります。ここでプロジェクトの全体会議の教員が推進会議のメンバーの8名ということで重複しております。それから、いま選考を進めている専任教員が2名、それから外国人の客員教員ですが、これは連携校から主に招く予定です。招聘人数は2名から4名となっておりますのは年度によって違うということです。それから、教育研究支援者が2名から3名、事務補佐員1名という体制になります(スライド9)。これを、年進行で見ていただくと、先ほどお話しをしましたように第1期、本年度からプログラム創設、開発、基礎研究、開発研究、それから国際連携と拠点形成をおこなっていくとなります(スライド10)。

現在力を入れておりますのは、まずは基礎的な研究、開発研究、国際連携、拠点形成というところを始めております。先ほどから申し上げているように第3期にあたる最後の2年間でプログラムを動かすということになります。ここでプログラムを動かすためには、実はその前の年にプログラムができていて、学生の募集ができていないといけません。実際2期目の終わりぐらいのところでは、相当具体的なものが示されて、それで動かせるような準備をしておかないといけません。

当初想定していたよりも、実はかなり前倒しで動かさないと動かないということがわかってきました。そして、予算規模としては、総額で5,300万円が予定されていて、1年目、近年度が23年度で専任教員を後期から雇うということなので、この人件費になっております。それから、最後の2年間は客員教員が4名、それから教育研究支援者が3名というような体制になりますので、このような予算と人員構成で動かしていくということを想定しております(スライド11)。

この、事業目的達成のための研究課題としては、ここに挙げておりますように共同学位プログラムのいまおこなっている基礎研究、それから先ほどから申し上げております開発研究、実際にパイロットプログラムを動かすこととなります(スライド12)。そういったことを想定して今年度、東日本大震災のことなどもありまして、事業も5月になってからスタートし、やっと事業が始まって2カ月ぐらいになります。プログラムのプロジェクトも選考委員会は震災が起きて間もない時期の2月に既に開始しております。なかなか教員と学生が全部そろわないこともありましたが、少し動きが遅れておりますが、これまでに全体会議を3回、推進会議を5回、それから専任教員の委員会を開いて行っております(スライド13)。

この間、外国調査としてはオーストリアで開催されたアカデミックコーディネーションアソシエーション(Academic Cooperation Association)でしょうか、そのアニュアルカンファレンス(Annual Conference)に清水先生に出張に行つて情報収集していただきました。それから、韓国の高麗大学とソウル国立大学校との事前訪問と打ち合わせで、複数の教員がこちらのほうへ出かけております。国内調査班というものを組織しております、先ほどお話しをいただいた慶応大学、早稲田大学、それから立命館大学などの大学の取り組みの資料収集をいましております、これから先生方のところにまた直接伺つて、具体的なことをお聞きするような方向を考えております。

国際連携事業としては今日のシンポジウムと、12月に連携大学との国際シンポジウムを予定しております。この訪問で、これから一緒にやっていきたいと思いますということで韓国の高麗大学とは大学間協定を結んでいるのですが、新たに部局間協定を結んでプログラムを動かしていく予定でございます。

最後に、予想される研究成果の波及効果となっております(スライド14)。まずはジョイント・ディグリーをつくるのがこのプロジェクトの大きな目的です。単純にできればいいかということではなくて、ジョイント・ディグリーをつくる過程のなかで、あるいはつくることによってここにあるような人的交流の促進をおこなっていきます。それから、先ほどのお話にもありましたように、つくって魅力があるようなプログラム、質が高いプログラムでないとずっとやっていけない、人は来ないということもあります。それをどのようにすることができるか、これは日本の高等教育の魅力を向上するためにはどのようなことが必要なのか。それから、大胆にと書いてありますけれども、こういうもので成功したら、そのノウハウをほかの分野にも転用していけるというような大きい夢の部分もありますけれども、このようなことをこのプロジェクトで行っていきたいと考えております。

まだ、始まって2カ月半しか経っていないのでこのような大きなことが言えるのかもしれませんが、しっかりやっていきたいというふうに考えておりますので、先生方からのご意見をいただければと考えています。

以上でございます。どうも、ありがとうございました。

第三部

パネルディスカッション

パネルディスカッション

【清水】 4人の先生方からご報告をいただきました。ここで、この後の議論の方向付けをするわけではありませんけれども、教育学研究科のプロポーザルを作成するにあたりまして、やはり難しい問題がいくつかありました。一つは、特にわれわれの場合、修士課程でプログラムをつくろうとしているのですけれども、日本で修士号を獲得するためには、30単位のうち20単位を国内の大学で単位を取らなければならないといった法的な規制があるということです。

これは、ヨーロッパなどで動いているエラスムス・ムンドゥス計画など、いま日本の大学にも非常に興味を持っているのですけれども、結局日本の法的規制があるために、ヨーロッパなどのエラスムス・ムンドゥスなど国境を越えた共同のプログラムを組むことができないということで、諦めて帰っているというようなことも側聞いております。

それから、二宮先生のご報告の中にありましたが、AUNのように——これは工学系のプログラムですが——、JICA日本政府によってしっかりとした財政的なサポートがあるところはきちんと動いているようです。ほかのプログラムではなかなか財政的な措置というものが恒久的につけられていない。こうした予算の問題をどうするか。

大学にとって一番悩ましい問題は、やはり大学の持っている文化の問題であろうと思います。それぞれの大学にはそれぞれの歴史と伝統、研究や教育において強いところ、弱いところ、いろいろあるわけです。パートナーとなる大学と良好な関係を築いていけるか。慶應大学の小尾先生のお話、山口先生のお話をうかがっていて思ったのですが、どうやってお互いにWin-Winの関係をつくっていくか。これは現実的にはなかなか難しい問題があるかと思いますが。法的な問題、それから、財政、予算の問題、あとは大学の文化の問題。こういった問題があるかと思いますが。

それから、学部、修士課程、博士課程、どの段階でこのプログラムを展開するか。それによってまた、目的や内容はずいぶん違ってくるかと思いますが。

いろいろと難しい問題はあるのですが、二宮先生からお話がありましたように、最終的にはどうやって新しい価値をつくっていくのか。この新しい価値がつかねければ、おそらく日本の大学は相対的に魅力のない大学となり、世界のなかで取り残されていくことになるということを感じました。

さて、残された時間でございますけれども、フロアの方々からご自由にご意見、ご質問をいただければと思います。いかがでしょうか。ご発言の前には、所属と名前をお願い致します。

【福村】 理学研究科長の福村です。2点、私ちょっと気が付いたことをお話しさせていただきます。

一つは、これは質問ですが、慶應大学の場合、派遣人数がたくさんあるということは大変うらやましいと思ったのですけれども、年に6人から8、9人ですね。3年生からですから、フラ

ンス語をかなりできるようになっていないと、おそらくいけないのだと思います。

うちもいろいろ掘り起こしをしようと思いましたが、結局、語学が一番の障害になっています。そうしますと、これは東北大学の場合もおそらく将来はそうなると思いますけれども、キャンパス・アジアとか、中国、韓国に送りたいと思っても、結局、その段階になって中国語ができますか、韓国語ができますかといっても、できないわけですよ。

ですから、おそらく1年、2年の段階でかなり事前指導とか、もう入学したときから語学の選定の仕方のガイダンスとか、何かされているのかなと、そういう工夫が何かあるのではないかと。

あるいは、東北大学の場合もおそらくそういう、入学時のガイダンスのようなものをしておかないと、語学を選んだ段階で、科目を選んだ段階で、参加できなくなったりとかすることがあるのではないかと思います。これは、私が気が付いたというか、ちょっとお聞きしたいことのひとつです。

もう一つは全然別の視点で、これは東北大学がすごく遅れていると思うのですが、学部生、大学院生で心に問題がある学生や、あるいは、生活上のいろいろな問題に直面して困ってしまう学生など、これは、学生相談所というのが東北大学にあるのですが、留学生をその国の言葉でケアできるようなシステムは、東北大学ではいま、あまりうまく機能していない。スタッフの人数が少ないですね。日本人学生への対応手が一杯です。こういうところを早稲田大学さん、あるいは慶應さんとか、他大学はどうしているのか。

あるいは、教育学部さんが将来、その辺、何か展望がありますかということですね。これは、学生相談所の方に、留学生のことを何とかしてくださいとお願いしても、なかなか大変なのだという話をよく聞いています。

この二つ、ちょっと全然違う話なので、適当に振り分けていただいて結構です。

【清水】 どういたしましょうか。ほかにいくつか質問をいただいてからご回答いただくことにしたいと思います。ほかにご質問などはありますか。

では、小川先生。

【小川】 教育学研究科の小川でございます。三つほど、フロアの先生方に質問させていただきたいと思います。

私は、日本で学位を取られて、母国、アジア、近隣諸国で帰られた先生方にこれまでインタビューや、アンケートをしてきたのですけれども、日本の魅力としては、やはり最先端の研究というところ、あるいは、彼らから見ると非常に潤沢な資金で最先端の設備で研究できるというところに価値を見いだしているということでございます。

われわれの研究も修士のところなので、大学院のほうに絞りたいと思いますけれども、今日お話を聴きまして、二宮先生のお話にもありまして、ダブル・ディグリーの理念や、重要な点の一つは、異なる文化で学ぶところにあるということですね。異文化を楽しめるよう

な人間に育てたいということがあるということですね。先ほど言った最先端の研究というのを伝統的な留学の形としますと、ダブル・ディグリーとかジョイント・ディグリーは、ちょっと違う質なのかなということですね。

特に理工系の先生方にお聞きしたいのは、最先端の研究ではなくても、要するに、学ぶ内容は何でもいいけれども、異なる文化で学ぶというところに価値をどのぐらい置いているのかどうかという点ですね。

要するに、もしこれが異なる文化ということだけでしたら、何も修士でなくても、学部段階でいいのではないかと。最先端でなくてもいいということになれば、特に修士でなければならないというところのどこに意義というか、価値というか、そういうところを見いだしていくのかということをお聞きしたいです。もちろん、分科系の早稲田大学の先生もお答えいただければありがたいです。

次に、2点目ですけれども、ダブル・ディグリーを取られた学生、要するに二つ学位がある学生が最近育ってきているということですが、母国に持ち帰る、あるいは日本に持ち帰った後で、有用性がどのぐらいあるのかということですね。修士を二つ取るというところには、それなりのどういうメリットがあるのかを教えてくださいということですね。

あと、3つ目としましては、修士課程のレベルのダブル・ディグリー、あるいはジョイント・ディグリーを考えるとしますと、やはり異文化というところでの意義ということ以外に、やはり最先端の研究か、もしくは明確な専門職のようなプログラム等がはっきりしていないと続かないのではないかと。そのときに、文科系、あるいは理工系の先生もそうですけれども、修士を終えて社会に出すにあたっての、何か明確な職務だとか、トレーニング、スキルを考えられて教育しているのかどうかということをお聞かせ願えればと思います。以上です。

【清水】 もうおひと方ぐらい。では、先生お願いします。

【森本】 文学研究科の副研究科長の森本です。今日は研究科長の代理で来ています。

まったくの素人なので、正直言って、何でこんなことが必要なのか、よくわかりませんでした。特に、日本の学生の視点というのがちょっと欠落しているような気がするのです。つまり、日本の学生が外に出て行かないのは当然だろうなどと私も思うのです。

いまのご質問とすごくかぶるのですが、移動して行って知識が広がるとか交流するとかというのは、そういえば聞こえはいいのですが、学生が持っている時間とか労力というリソースは非常に限られたものですよね。特に日本の場合は、就職のタイミングを間違えてしまうと、人生が狂ってしまうということがすごくありますから、ものすごくそういう点に対して、いまの学生はナーバスになっているのです。それをあえて、途中で海外に出て行って勉強する。

それは従来の留学のように、そこでしか学べないとか、そこに行かなければ調べられないとかといった明確な目的があれば別ですけれども、日本ででもできるようなことを、あえて現地

の言語まで学んで、時間を使ってやることのメリットといたしますか、そこまでやりたいというその動機を学生に持たせることが、どうやってできるのか、正直、私はわかりませんでした。ですから、その辺の問題で何かお考えがあれば、うかがいたいということです。

それから、たぶん背景には留学組を越えて、日本人のこれからの国際化や、就職した後の人脈づくりや、有り体に言うとそういうことが見えているとは思いますが、それがあれば、別に学位まで取りに行く必要はなくて、サマースクールでもいいし、ノンディグリーで留学するだけでも済むという部分があるのではないかと。

そういうところ、それをもっとお金をつぎ込んで、例えば、東北大学ぐらいであれば、全学生を1カ月間行かせるとか、そういう強制的なやり方でもできなくはないような気がするのですが、あえてこのヨーロッパ型の、ヨーロッパはEUの場合、事情が違ふと思うので、それを持ってこようとされている意図が、いまひとつ飲み込めないところがあるので、どなたでも結構ですので、ご教授いただきたいと思います。

【清水】 文学研究科の森本先生から、最も根本的な質問が出ましたので、まず、なぜこうしたダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーが必要なのかという、この一番難しい問いから答えていただきたいと存じます。それぞれの大学の事情に即しましてご説明いただけたらと思います。

いかがでしょうか。最初に慶應大学の小尾先生からよろしいでしょうか。

【小尾】 私どもでも、学生に何かプログラムを提示する場合、フランス語学習も含めてですけども、どうやって魅力を伝えるかというのは、一般的になかなか難しいことだと思います。馬の鼻面にニンジンをおぶら下げれば、それを追いかけて走るかどうかというのは、ニンジンを食べたことがないと、おいしいかどうかわからないから、絶対に追いかけていきませんし、そうしたらまずはニンジンを無理やり食べさせなければいけないか、あるいはこちらが食べてみて、うまい、うまいと見せなければいけないわけですね。

おそらく東北大学さんのほうで学生を派遣するのに苦労されているというのと、われわれが慶應でやっているというのは、はっきり申し上げると、どうしても地理的な制約があるかなという気がします。仙台で学んでいる学生さんと、首都圏で日々通っている大学生とでは、やはりちょっと感覚が違うかなという気がします。

東京の辺にいますと、常に外国人もその辺にたくさんいますし、留学生ももともと多ければ、「あいつら、何だ」という調子で見ますので、日ごろから受ける刺激が若干違うのではないかなという気はいたします。

だからといって、なぜ外国に行って学ぶ必要があるのかということですけども、おっしゃるように、もともとヨーロッパは国境を接して違う国で違う言葉を話す人たちが大勢いるなかで生きているわけですから、当然必要に応じて外国語を学ばなければいけないし、そういうことを気にせずにビジネスなり何なりしなければいけなかったわけで、当然、そういう必要性が

非常に高かったということです。いまは、日本でも当然その必要性は徐々にですが、高くなっています。特にエンジニアリングの部門では、メーカーに就職した新任でもいきなり中国に連れて行かれたり、インドに送られたりということはよくあるケースです。

そうしたら彼らは、やはり全然日本から出たことがなくて、いきなり外国に行くと、自分の言葉がわからない人がいるとか、相手の言っていることがわからない状況があるということをもっとも知らないで社会に出る場合と、学生時代に、何を言っても通じないやつが世の中にいるんだということを知っている場合とでは、やはり相当、心構えが違うのですね。特に理工系でいうと、そういったところに強い価値があるかなと感じています。

それだったらサマースクールでもいいのではないかとすると、やはりサマースクールと実際に留学するのとでは全然臨場感が違います。サマースクールはあくまでもお客さん扱いです。留学生といっても、1年程度の交換留学ですと、やはり現地の学生が取る授業とは違って、留学生しかいない科目とか、若干レベルが落ちるようなコースに出るということもあるのですが、やはりディグリーを取るとなると、レベルも現地の学生と同じですし、フランスに行く学生に関しては必修のインターンシップもしなければいけない。インターンシップ先というのは、自分たちで探すのですね。早い話がフランスで就職活動をしているような感じで、もう30社も40社も手紙を書いたら断られると。そういったなかでようやく日本人を雇ってくれる会社を見つけて、2カ月なり仕事をする。そういう経験をすると、本当にたくましくなりますので、やはりただ単にお客さんレベルでやるのとは、相当違うと私は感じています。

実際に参加した学生も、やはり相当たくましくなりますね。いろいろな問題に立ち向かって自分で解決しなければいけない場面は、何度も何度も来ますので、それを体験するのは一番大事なことではないかと思っています。結果的に、それが彼らにとって一番の財産になったと感じることではないかと思っています。

【清水】 次に山口先生、お願いします。

【山口】 私自身は、実は留学の経験はなくて、アメリカとヨーロッパにポスドクとしてしばらく行っていたという経験しかありません。それでも、外国に出て一人で数年頑張っているというのは、非常に貴重な経験であったと感じております。

特に中国に関して言うと、私がこのプロジェクトで担当してから、毎年のように北京やいろいろなところに行くのですが、本当に毎回行くたびにまったく変わっている。どんどんそういう雰囲気に触れているような人材というのも、日本の中に必要なのではないかと、非常に感じています。

いまの中国は入れ物が立派になっているのは、そこから先行しているわけですが、やがてこれが中身も充実してくるだろうということは予想できます。その際の先行して行っていた、あるいは、そこでの人脈があるとか、例えば1年なり1年半なりいて、どうやってそこで暮らしていくかということを知っている人材は、役に立つと思うし、そういう人材になれば、

おのずと道は開けていくのではないかと私は思うのです。しかし、こうした思いはなかなか学生に伝わらないところがあります。

例えば就職の問題では、実はいま留学に出ている学生さんは、実際にはちょこちょこ戻ってきて就職活動をすると言っていて、それも、例えば中国と日本を往復する旅費は、非常に安いものを選んである程度まとめてやれば、そんなに負担ではないということは考えられます。フランスにはちょっと適用できないかもしれないですけども、そういったことがあります。

あと、フランスのグランゼコールはまったく違う概念の教育機関だと思うので、そういったところで、ある意味でのマネジメントにつながるようなものを学ぶことも、非常に魅力的なことだと思って、やはりこれは1年なり2年なり参加しないとできないことだろうと思っています。

【清水】 江先生、なぜダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーなのかと。同じ質問ですけれども、よろしくお願いします。

【江】 いま、お二方からお話があったように、学生個人で変わる、変わらないという話も当然あるのですが、もう1点、少し違う観点から申し上げますと、例えば、東北大学さんとはまったく違うのは、早稲田大学は私立の大学なので、経営の問題を常に抱えています。

僕たちは、大学の経営には非常に末席で、いろいろな話を聞かされているけれども、日本はこれから、いままで日本で完結できた部分はそれでよかったけれども、今後はどうするかというと、国がバックにいない。やはり国立と違う。そこがなかなか違う臨場感があって、たぶん危機感が違います。

そのなかで、私たちが常に考えるのは、7,000人の教職員を抱え、55,000人の学生を抱えているなかで、年間1,000億の予算の9割を自分たちで調達しなければならない。こういう状況のなかで、何がいいのか、さまざまな経営戦略は当然考えなければいけない。

なぜダブル・ディグリーをやらなければいけないかと考えますと、1点ですね。実は、質的保証とあちらこちらでよく議論されますけれども、それすら机上の空論では個人的に、学生にさせてみて、例えば早稲田大学の学生が海外のダブル・ディグリーに参加して、海外に行って授業を受ける。そうすると、やはりその学生たち自身が一番の質的保証なのです。

帰ったら役に立てば、先ほど商学部の学生の事例を選んだけれども、日本の商学部のカリキュラムで学んだことが、海外でいかに通用しないか、これを実感して帰ってくる。そうすると、授業料を払っているのになぜなんだというような、学生の文句が一番の質的保証なのです。

要するに、自分たちのなかで完結するのではなくて、もう少し複眼的な視点ですね。なかなか先生方は、外に取りに行くのは難しい。研究室の中で完結できてしまうから。そうではなく、そういう外圧のような、学生をどんどん外に出して、外をいろいろ見てもらって、善し悪しは学生たちが自分たちで判断する。学生たちを信じるしかないので、学生たちは自分たちが判断して、留学の成果を持ち帰る。学生たちはたくさん文句を言います。そういうことによって、

今度は教育的な質が変わっていきます。

もう一つ、実はディグリーをやって、僕も授業を持っているのですけれども、例えば北京大学の学生が毎年入ってくる。そうすると教室の中に非常な緊張関係が生じますね。早稲田大学の先生方がみんな萎縮してしまう。質問がたくさん来ます。たくさん手を挙げて10分以上たっても延々としゃべる、教室は全然運営できない。通常のようなやり方では、全然うまくいかない。

そういうなかで鍛えられていくと教員も強くなるし、当然日本人学生にも波及効果が生じます。いわゆる勉強とは何なのか。いままでは入学して、専門によって違うけれど、サークルで遊んで4年間で何とかして、あとは適当に就職しておけばいいというような雰囲気がありました。しかし、そういう形ではなく学生たちは少しずつ意識が変わってきます。

大学における教育面での波及効果です。全く質の違う学生が入ってきますと、その大学は当然対応せざるを得ない。そうすると事務系統も全部変わってきます。そのような、いい形で大学としての戦略をにらみつつ、いかにして、常に、質的改善を追求するか。要するに先生方によって、自分たちで追及するということも、もちろんあり得ると思うけれども、そうではなくて質の異なる学生を受け入れることによりいろいろなプレッシャーをかけることも、ある意味では一つの質的保証になっていくのだろうと思っています。

実際に、僕たちはずっと現場にいますので、現場で学生と接して、学生と会ってやってみますとよくわかります。学生個人も変わってくるし、大学の中でも徐々に波及効果が生じて将来的には、やがて大学全体の雰囲気が変わって行くでしょう。もちろん、嫌がる先生方はたくさんいらっしゃいます。早稲田大学でもこういう議論はたくさんあります。たくさんあるけれども、しかしそのなかで、なぜやらなければいけないかを常に説得して、怒られてそれでもまた、説得して、というような形でやっている。先生方に学生を扱ってもらえれば皆さんに理解してもらえます。外から来た学生は、やはり優秀です。なぜ優秀なのか、頭は皆一緒だけれども問題意識が違います。勉強に関する問題意識が全く違うのです。日本人の学生も優秀だけれども問題意識が違います。そういう意味で、鋭い問題意識を持って入学してくると非常に緊張関係があって、いいプレッシャーになっていきます。

そうすると、先生方もたくさん勉強しなければ駄目というような、いい循環をつくっていく。要するに、教育が中心になっているけれども、教育はやはり研究で支えられている部分があって、しっかり緊張関係のなかで教育がされていくと、今度はもっともっと自分たちで勉強しないといけないという話になってくる。そういうような、お金では計り知れない部分がたぶんあると思います。これは、全く私立大学という立場から見た場合です。

今日は文部科学省の方もいらっしゃいますが、われわれは常に自分たちで、自前で持続的に経営をしていかなければいけないという非常に強いプレッシャーのなかで、さまざまに取り組んでいかなければいけない。それは国立大学とは事情が異なっています。

【清水】 では、本郷さん。

【本郷】 先ほども申し上げたように、まだ始まったばかりなのですが、構想の段階では、研究教育交流の深化というところを考へて、博士課程まで持つようなところの大学院の中で、なぜ修士のところのジョイント・ディグリーか、ということになるのだろうと思うのです。

まずは、修士のところを充実させることによって、教育の研究者になる方と専門家になる方というと思います。そういうことを通じて、いわゆる教育学や、教育学部の中に教育心理学の分野もありますけれども、学領域が広がったり、深化したりしていくことにつながるのではないかと考えました。

ジョイント・ディグリーは、ドクターのときにやるということも一つですけれども、まずはマスター段階で経験しておくことが、実はそのまま専門職になる、あるいはドクターに行つてある研究をしていくときに、まずは大事なのではないかというようなことを考えました。

そういった学領域、それからネットワーク形成ということもこれから国際交流のなかでは実質的には大事になってくる。そのときに、単純に顔見知りになっていくだけではなくて、やはり相手の文化を理解して、そのなかでそれを考慮した教育的働きかけをどうできるかということも体験しておくことはすごく大事であろうと構想していました。

今回の大震災でも、ずいぶんインドやハイチやインドネシアの方がこちらに来ていろいろな支援をしていますけれども、支援のところでずいぶん事情が違う。新たに、やはり同じアジアであっても、文化を考慮したような教育的な支援の方法というものを考えないといけないというようなことを、この間いろいろと話し合ってきましたので、そのようなことも含めたネットワーク形成ということを考えています。

それから、先ほど申し上げましたように、ダブル・ディグリーということが一番考えやすかったわけですが、ダブル・ディグリーをやっている先生方の前で言うのも何ですが、われわれも自分たちで本当にできるかどうかはわからないのですけれども、本当に質の高いものを目指そうとしたときに、ダブル・ディグリーでもできるかと思いますが、逆にダブル・ディグリーですと、こういつては何ですが、安易に出せる可能性もあるので、そうではなくてまずは質の保証をするためには、ジョイントというのを目指していくというのがいいのではないかということで、修士レベルのジョイント・ディグリーを構想しました。

【清水】 ありがとうございます。先ほど小川さんからいただいた重要な質問にまだ答えられていないですけれども、最初に、理学研究科長の先生からご質問をいただきました。本日のご報告のなかではあまり触れられていなかったかなと思うのですが、やはり学生に対するケアがとても大切な問題だと思います。

語学の支援、それから心の問題に対する支援、さらにおそらく生活に対する支援、いろいろな面でサポートシステムをつくっていかないといけないのですけれども、この点を先行事例である慶応義塾大学の小尾先生のほうからお話をいただければと思います。

【小尾】 こちらで留学生を受け入れた場合に、その学生が何か問題を抱えた場合のことです

ね。これは、こういう国際教育をする場合の、絶対に避けてはいけない問題です。やはりけがをしたとか最悪の場合は亡くなってしまったというような場合の、その後の扱いというものは非常に難しいと聞いております。

やはり、いろいろな人の経験を聞くと、受け取った留学生が亡くなったときは、もう最悪だということです。その後はご家族を呼んだり、いろいろな大変なことがあり一番大変だということです。そういったことまで、常に備えていないといけないと思うのですが、そこまでは準備ができていません。今のところ、とにかく留学生が来て、まずは孤立しないように留学生を寮に入れるようにしています。

留学生もいろいろな種類がいますけれども、少なくともダブル・ディグリーで来る学生、それから交換留学で来る学生、そういった学生はまず寮に入れます。寮には、日本人のレジデンスアシスタントがいて、だいたいは大学院生で少しそういったことに興味のある学生です。十分とは言えないのですが、留学生数十人に対して彼らが一人ぐらいいます。その寮の中の雰囲気づくりをして、常にどこかで何かイベントをしたりして、学生同士の交流を図るようにしている。そういう仕組みをつくっています。

それから、どうしても人数が少なくて大学職員が対応ができないようなところは、大学の卒業生のグループで対応します。慶応はありがたいことに卒業生のグループが非常に仲が良く、留学生の生活の世話まで関心を持ってくださるグループがあります。主にご自身のお子さまの手が離れてわりと余裕のあるというご婦人方が多いのですが、その人たちが集まるとは日本文化の紹介をしたり、ちょっとした遠足に連れて行ったりします。来日当初、一週間もたないうちは、食器がないというような人たちのためにバザーをしたり、いろいろそういうことで生活の支援をするようにしています。

実際に、それでも大学院生を受け入れる場合には、だいたい研究室に入りますので、われわれの場合は毎日研究室に来ないと、「ちょっと、彼、どうしたの」ということで誰かが気にしてくれるという体制はありますので、何かあったときにほったらかしになるということはないのですが、何か問題が起きたときにどうするかところについては、ケースバイケースとしか言いようがないです。

例えば、イスラム圏の方が来たときに、ちょっと難しいようなこともありましたけれども、何しろケースバイケースでいろいろな方に、大学の顧問弁護士に相談することもありますし、真摯に対応することしかないということです。予防する体制は最初につくっておくことぐらいしかないと考えています。

【清水】 送り出す場合はいかがですか。

【小尾】 送り出す場合は、われわれとエコール・セントラル・インターグループ (Intergroupe des Écoles Centrale) とのダブル・ディグリーに関して言うと、特にフランス語をそれまでに自習したことがない学生でも派遣する場合があります。

それは、その学生が極めて成熟しているということです。人格的に精神年齢が高いということが面接などで認められた場合、それから学力も十分にあるという場合に「この人は、たぶんやっつけていけるだろう」ということで選考する。選考するのは、実際に行くのが夏ですけれども、その年の2月、3月ぐらいに選考し、派遣時までには十分に準備をするということを条件に「行きなさい」ということで言います。

フランスの場合には、7月、8月と2カ月間集中の特訓のクラスというのがフランスでおこなわれ、9月に学校へ行く前にそこに2カ月間、ダブル・ディグリーの学生は日本人に限らず中国人もブラジル人もイタリア人も、いろいろな人が行って、そこでフランス語を学んでいくというようになっています。

また、行った後の学生でフランスになじめなかった場合というのがありましたけれども、それは、こちらから連絡をなるべく取り過ぎないように、まずは現地の先生に対応していただくということです。現地には日本語を教えておられる日本人の先生たちもいますので、その先生や留学生を大勢受け入れている経験豊富な留学生のカウンセラーの方々に、まずはお願いをして、それでもどうもということになったときには、こちらから少し対応をしましょうかということになります。

ただ、こちらから最終的に対応しなければならなかったケースは、いままでありません。多くの場合は、メールのやり取りであちらのご判断で、ということが多かったように思います。

あまりうまくお話することはできないかもしれないのですが、最近ではスカイプ（Skype）とか何とかで簡単に家族と連絡がついてしまいます。あれが、一つの障害になっておりました。いったん留学したのに留学した決心がつかないまま、ずるずると時間が過ぎてしまう。

そして、夏に行って冬に暗くなってクリスマスを過ぎて年が明けて、そのころが期末試験になるのですが、そこを乗り切れば何とかかなりですが、そこを乗り切れずにいったんお正月だからといって家に帰ってきてしまって、家で甘やかされてお正月を過ごして、それで行ったような場合はかなり難しいです。

いままで、駄目になってしまったのは、だいたいそういうパターンが多いのです。やはり留学は昔と違って通信の問題でかなりさまざまで違いますが、昔は、「行ったら帰ってこられるかどうかかわからないから」という感じだったのですが、いまは本当に、先ほどの「就職活動で、ちょっと帰りました」というようなケースがありますので。そういう時代に、どうやって本人に心構えを持たせるかということが、一つの課題だと感じています。

何しろ口を酸っぱくして、いったん行ったら少なくとも1年は帰ってくるのはやめなさい。クリスマス、年末は行っている日本人同士で集合して旅行するなり何なりして何とか乗り切らなさい、そして行ったからには日本の生活を持ち込まないで、現地の「郷に入っては郷に従え」で何とか乗り切らなさい。こちらは、最後の最後には行くけれども、基本的には自分たちで解決しなさい、困ったらフランスの先生に相談しなさい。それでいかないと、やはりどうしてもどこかで甘えたことになってしまいますので。

「最後の最後にはやりますよ」という一言があれば、一応彼らも安心をしますので、それだけ言って、いよいよ送り出すようにしています。

【清水】 ありがとうございます。

時間もだいぶ迫ってきておりますけれども、江先生にもお答えいただきたいのですが、ほかにフロアの方から何か。では、中島先生。

【中島】 工学研究科の中島です。教育学研究科でこういうプロジェクトを始められるということのをうれしく思っています。

希望する学生があまり多くないというのは、やはり内容がまだ具体的ではないということで、魅力的なプログラムを作ることが、まず一番大切になってくると思うのです。このチラシでは、「新たな社会問題や教育課題に取り組む教育専門家の育成を目的とする」と書いてありまして、本郷先生のほうには「東アジアにおける国際的教育指導者養成共同学位プログラム」となっています。この教育専門家を養成するというのは研究主導型なのか、それとも教育実践型なのか、そういうふうなこと。

それから、もう一つの質問はジョイント・ディグリープロジェクト、そうしますとダブル・ディグリーではありませんから、いくつかの大学で一つ、プログラム、プロジェクトを作り上げそして実践していくということなのですが、先ほど高麗大学というふうにお話がありましたけれども、ほかにいくつかの大学を候補に挙げていらっしゃいますか。お願いします。

【清水】 では、これは本郷先生からお答をいただければと。

【本郷】 はい、ありがとうございます。

まさに、これからどういうプログラムをつくっていけるかによって、学生、特に学部学生からそういうところへ興味を持ってもらえるかどうかということを考えていきたいということです。それで、先ほどの教育専門職と言ったときに、修士ですのでドクターの学生ではないので、ちょっと玉虫色的ですけれども、両方、スキルと知識を両方持っていて、ある人はそこからドクターのほうに上がっていく、ある人はそこを終了して公務員とかそういう形になっていくというような両方をまずは目指すということでございます。

また、2番目については、まだ具体的に実現をしていないのですが、高麗大学に伺ったときにも高麗大学と東北大学の二つではなくて、キャンパス・アジアとの関係も含めて、例えば具体的に、まだそこ直接はやっていないのですが、これからの方向としては北京師範大学と高麗大学と東北大学で、一つそういうものがつくれないかということ。あとは、もう一つぐらいネットワークができればいいのですが、まずは、そのような方向性を考えてこれから動く。できれば、夏の間一度北京師範大学のほうにもお伺いして、今後の可能性について話し合うということをご予定しております。ありがとうございます。

【清水】 では、関口先生。

【関口】 同窓生の関口と申します。本郷先生の資料の 6 ページに、「人的体制と予算」という項目がございますが、三十数名の教育学部にこの二つが加わるということは卒業生として非常にうれしいことです。

早稲田大学や慶応のように、あるいはこの文系のところのようにたくさんスタッフがいるところでやるのと、いま現在 30 数名、そこで先生方ご自身がこの問題に割かれることに対する不安はないのか。それが、30 数名がまとまっていれば間違った方向でも突っ走ると思うのですが、これがもめるとなかなか、今年からスタートするのに、どのように学生あるいは職員で共有できるのかなというのを、ちょっとお聞かせいただければと思います。

【本郷】 ありがとうございます、いま言っていたように、ここの表に挙げてあるように、三十数名の構成員のなかで、最終的には事務補佐員も含めると 10 名ということで、3 分の 1 ないしは 4 分の 1 のスタッフがその分で抱えることになります。そこをどのように調整しながらやっていくかというのは大変なことだと思います。

あとは、ご心配いただいているように、先ほども山口先生のところにあつたかもしれませんが、学生をどうするかということもあるのですが、その前に教員の意識改革をどうするかということを私自身も含めて、これから教授会で合意を得ながらやっていくというのが大きな課題かなと思っておりますので、心が痛まないように頑張りながらやっていきたいと思います。ありがとうございます。

【清水】 大変、すみません、司会の不手際ですすでに時間も過ぎております。この後の予定もございますので、いったんここでシンポジウムを終了させていただきたいと思います。

本日は、どうもありがとうございました。パネラーの先生方、本当にどうもありがとうございました。あらためて、拍手をお願いいたします。

【上埜】 長時間に渡りまして、どうもありがとうございました。

最後は、少し尻切れとんぼのようになってしまいましたけれども、本日は格調高い記念講演をいただきまして、また 4 人のシンポジストの先生には最先端のご研究を発表いただき、非常にわれわれにとって勉強になりましたし今後の課題がわかったということで意義深い「発足記念シンポジウム」であったかと思います。

何しろ「東北六魂祭」をやっておりますので、司会進行としては気が気ではありませんけれども、レセプションの場所が近くにあればよかったのですが、たまたま東日本大震災の影響で、そちらの中会議室が、いまは建物が壊れた部局が入っておりましてそこを使えませんので、少し歩いていただいて、バス通りを挟んで新しくできた食道のほうに、レセプションに参加される方は移動していただきます。要所、要所に道案内の学生がおりますので、暑いなか大変恐縮

ですけれども、急ぎそちらへ移っていただきます。

それから、今日の来賓の方、シンポジストの方は東京へ帰られる予定ですので、レセプションの中締めは少し早めにとということになるかと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日はどうも、「発足記念シンポジウム」に参加していただき、長い時間討論をありがとうございました。どうも、お世話さまでございました。

資料編

資料 1

シンポジウム招へい者一覧

資料 2

報告資料 (パワーポイント)

資料 2-1	基調講演
資料 2-2	講演 1
資料 2-3	講演 2
資料 2-4	講演 3
資料 2-5	講演 4

シンポジウム招へい者一覧

- | | | |
|---|--------|------------------------|
| 1 | 寺門 成真 | 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課企画官 |
| 2 | 植木 俊哉 | 東北大学理事 |
| 3 | 二宮 皓 | 放送大学 |
| 4 | 小尾 晋之介 | 慶應義塾大学 |
| 5 | 山口 昌弘 | 東北大学 |
| 6 | 江 正殷 | 早稲田大学 |

「アジア共同学位開発プロジェクト」発足記念シンポジウム基調講演

アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性

東北大学大学院教育学研究科
2011年7月16日(土) 13:00-14:00

二宮 皓
放送大学理事・副学長
animiya@ouj.ac.jp

主題「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性」の意味？

- **アジア版エラスムス計画**
 - 日中韓を基軸とするアジア版エラスムス計画
 - ASEANにおけるアジア版エラスムス計画
 - 東アジア共同体エラスムス計画(ASEAN+3)
- **アジア版(型)エラスムス・ムンドゥス計画**
 - 日中韓+ASEAN
 - 日中韓+欧米等
 - 日中韓+ASEAN+欧米等
 - アジア版エラスムス+欧州エラスムス
 - ASEMの枠組み

<内容構成>

A. なぜアジアにおける国際的な大学間交流・連携か

- ① 『アジア・ゲートウェイ構想』(平成19年)
- ② 『留学生30万人計画』(平成20年)
- ③ 『新成長戦略』(平成22年6月18日閣議決定)

B. アジア版エラスムス構想と『キャンパス・アジア』(世界展開力強化事業)

- ① 大学の世界展開力の強化による留学生交流の促進
- ② 国際的に活躍するグローバル人材を育成
- ③ 日中韓大学間交流・連携推進会議と「キャンパス・アジア」
- ④ 日中韓における質の保証を伴った大学間交流・連携のガイドライン(日中韓大学間交流・連携推進会議合意、平成22年12月)

Akira Ninomiya@放送大学

2

C. 国際的な大学間交流・連携モデル

- ① [国境を越える教育サービス]三世代論(Jane Knight)
- ② 多元的な国際的な大学間交流・連携の分類軸(二宮)
- ③ <参考>アジアにおける国際的な大学間連携・ネットワーク
- ④ Non-degreeプログラム・Degreeプログラム
- ⑤ ジョイントディグリー開発の経験
- ⑥ Erasmus Mundus Master Journalism and Media within Globalisationプログラム(2005~)事例
- ⑦ European Teacher Education for Primary Schoolsプログラムの事例
- ⑧ <参考>中国の事例

D. 質の保証と国際的な大学間交流・連携プログラムにおける課題—ジョイント/ダブル学位プログラム—

- ① ジョイント/ダブル・ディグリーの課題(欧州の動向)
- ② アジアにおける学年暦の調整
- ③ アジアにおける単位互換スキーム

まとめ

Akira Ninomiya@放送大学

3

A なぜアジアにおける国際的大学 間交流・連携か

Akira Ninomiya@放送大学

4

『アジア・ゲートウェイ構想』(平成19年、戦略会議)(10の戦略)
(開放的魅力的な日本を創る、アジアを創る、共生を創る)

- アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築(新たな留学生政策策定への基本方針の提示)
 - 受入れシェアの確保(世界の5%程度)
 - 産学連携の推進
 - 海外現地機能の強化
- 世界に開かれた大学づくり
 - 国際化の評価の充実など(競争的資金と環境醸成)

Akira Ninomiya@放送大学

5

『留学生30万人計画』(平成20年度)(世界に開かれた国づくり、優秀な留学生の確保と知的国際貢献)

• 大学等のグローバル化の推進

- 国際化拠点整備事業(グローバル30)(平成21年度)
- 日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業(平成22年度)
- 高等教育における質保障に関する国際会議等の開催(平成22年度)
 - 日中韓大学間交流・連携推進会議(キャンパス・アジア構想)
 - アジアにおける大学の質保障を考える国際シンポジウム(平成23年9月開催予定)
- 奨学金事業の改善による国際化への対応(短期留学と長期派遣)(平成21年度)

Akira Ninomiya@放送大学

6

『産学官でグローバル人材の育成を』 (経済産業省・グローバル人材育成委員会、平成22年)

- 背景
 - 世界市場で存在感を失いつつある日本企業
 - 「内向き」な日本の若者
 - 更なるグローバル化が必要な日本の大学
 - 海外展開の最大の課題は「人材」
- **グローバル人材とは**
 - **共通に求められる能力・資質**
 - 「社会人基礎力」(前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力)(経産省提唱の人材育成論)
 - 外国語によるコミュニケーション能力
 - 異文化理解・活用力(異文化の差の認識と行動。柔軟な対応能力。多様な人々の強みを認識し、それらを引出して相乗効果によって新しい価値を生み出す力)
- 産学官でのグローバル人材の育成(日本社会が抱える課題・大学で対応すべき課題)
 - 若い世代から海外で学習・就労できる社会システム(一種の“Gap Year”制度)
 - 海外からの人材受け入れとそれに伴う国内での切磋琢磨できる社会のシステム
 - 大学の具体的なプログラム
 - PBL
 - 海外サービスラーニング
 - 海外ペイドインターンシップ(コーププログラム)
 - 企業のキャリアパスのグローバル化「(国内組v海外組)からの脱却」

Akira Ninomiya@放送大学

7

『グローバル人材育成推進会議中間報告』(平成23年6月22日) (座長: 枝野官房長官)

- グローバル人材像(概念)
 - 要素I: 語学力・コミュニケーション
 - 要素II: 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
 - 要素III: 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ
- 政策課題(関連部分のみ抜粋)
 - 同年齢世代の10%(11万人)が20歳代前半までに1年間以上の海外留学・在外経験をもつ
 - その内、大学生8万人規模
 - 国際化推進に特色ある大学を重点化
 - 国別・地域別の留学生戦略の明確化
- 国家戦略担当・外務・文科・厚生・経産の各大臣がメンバー

Akira Ninomiya@放送大学

8

『新成長戦略』(平成22年6月18日閣議決定)抜粋(文科省資料(公開済)の部分転載)

(3) アジア経済戦略～「架け橋国家」として成長する国・日本～

(アジア市場一体化のための国内改革、日本と世界とのヒト・モノ・カネの流れ倍増)

日本国内においても、アジアを中心に世界とのヒト・モノ・カネの流れの障壁をできるだけ除去することが必要である。ヒト・モノ・カネの日本への流れを倍増させることを目標とし、例えば、その流れの阻害要因となっている規制を大胆に見直すなど、日本としても重点的な国内改革も積極的に進める。(中略) 外国人留学生の受入れ拡大、研究者や専門性を必要とする職種の海外人材が働きやすい国内体制の整備を行うほか、貿易関連手続の一層の円滑化を図るとともに、海外進出した企業が現地であげた収益を国内に戻しやすくする。加えて、金融や運輸等のサービス分野の国際競争力を強化し、その流れの円滑化を図る。さらには、アジアや世界との大学・科学技術・文化・スポーツ・青少年等の交流・協力を促進しつつ、国際的に活躍できる人材の育成を進める。

《21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》

8. グローバル人材の育成と高度人材等の受入れ拡大

我が国の教育機関・企業を、積極的に海外との交流を求め、又は国内のグローバル化に対応する人材を生み出す場とするため、外国語教育や外国人学生・日本人学生の垣根を越えた協働教育をはじめとする高等教育の国際化を支援するほか、外国大学との単位相互認定の拡大や、外国人教職員・外国人学生の戦略的受入れの促進、外国人学生の日系企業への就職支援等を進める。一方、日本人学生等の留学・研修への支援等海外経験を増やすための取組についても強化する。

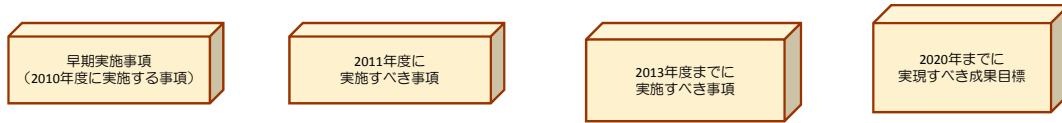
(中略)これらの施策を通じ、海外人材の我が国における集積を拡大することにより、在留高度外国人材の倍増を目指す。また、我が国から海外への日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人、質の高い外国人学生の受入れを30万人にすることを目指す。 あわせて、海外の現地人材の育成も官民が協力して進める。

Akira Ninomiya@放送大学

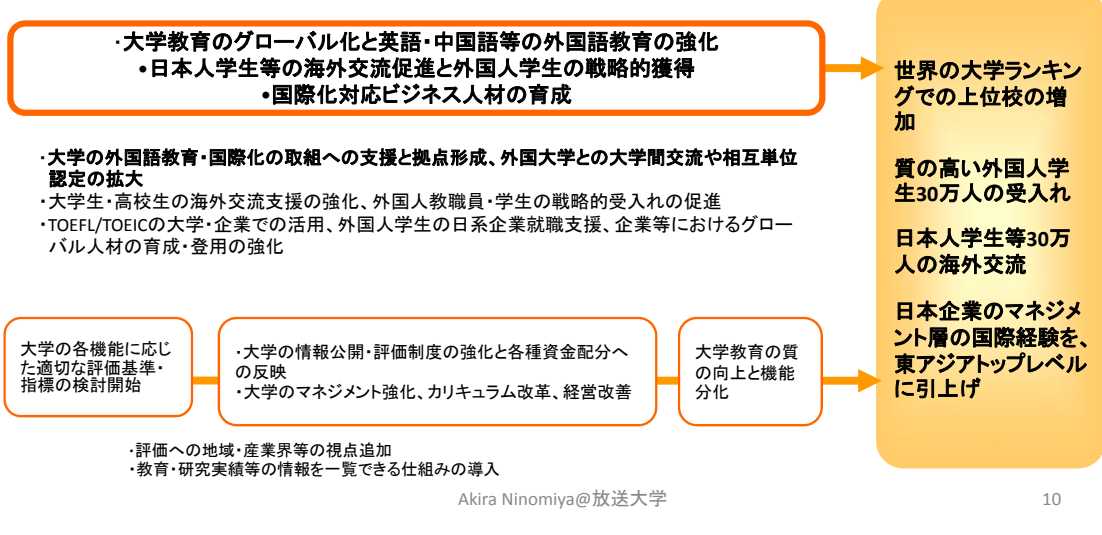
9

『新成長戦略』(平成22年6月18日閣議決定)抜粋(続き)

<成長戦略実行計画(工程表)>



<世界と日本を支える人材を生み出す高等教育>



B アジア版エラスムス構想と『キャンパス・アジア』(世界展開力強化事業)

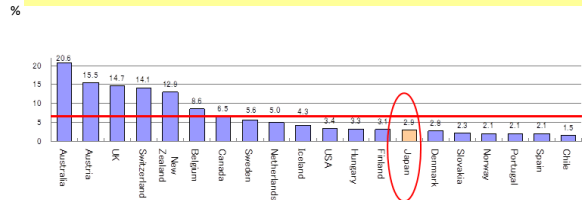
大学の世界展開力の強化による留学生交流の促進(文科省資料(公開済)転載)

- 日中韓を中心とした東アジア地域の大学が目指すべき姿として、質の保証を伴った大学間交流による知的人材循環を促進し、東アジア共同体の形成や文化多様性の興隆に貢献
- 留学生の受入れ促進に加え、交流を重視した双方向型留学生交流を強化

現状・課題

- ◎日本人の内向き志向が指摘
- ◎大学キャンパスが「世界のつぼ化」し、文化の多様性が反映される状況が生まれない
- ◎「受入れ中心」、「キャッチアップ型」の留学生政策の根本的強化が必要

学士・修士課程において留学生が占める割合は、OECD平均は6.7%、EU19カ国平均は5.9%であるのに対して、日本は2.9%にとどまる。

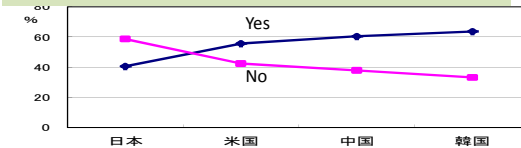


出典: OECD "Education at a Glance" 2010

今後の方向性

- 国際交流を積極的に取り組む大学を支援
 - ・ 質保証を伴う交流に取り組む大学への重点的支援
- 国際的な質の保証を伴う大学間交流の枠組の策定
 - ・ 学位プログラムの可視化・体系化等による交流のスタンダード主導
- 交流を重視した双方向型留学生政策の強化
 - ・ 短期交流等への支援拡大、日本のソフトパワー(cool Japan)を活用した文化多様性促進に貢献する交流、日本人学生の英語力向上や海外留学へのインセンティブ付与

「もし可能なら外国へ留学したいか」



「中学生・高校生の生活と意識-日本・アメリカ・中国・韓国と比較」(日本青少年研究所, 2009年2月)

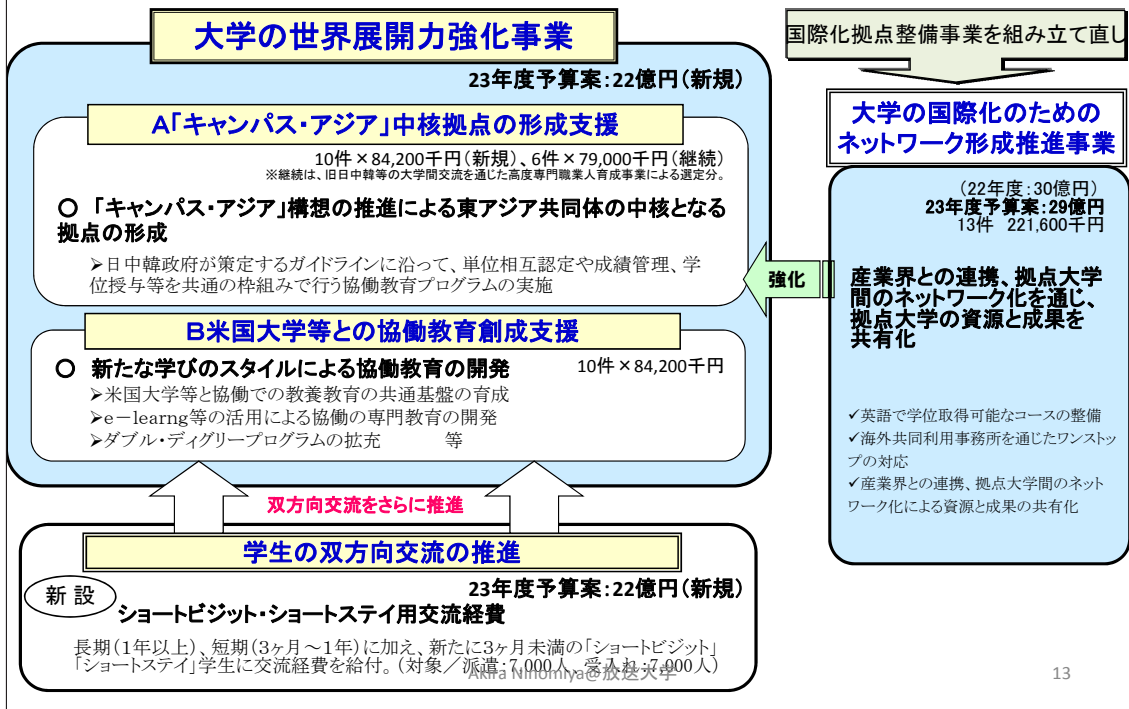
【日中韓サミット(H21.10.10)での日本提案】

- 質の保証を伴った相互交流の促進のための日中韓による有識者会議の設置
- アジアにおける大学の質保証を考える国際会議の共同開催

○平成22年4月16日に、第1回日中韓大学間交流・連携推進会議を開催し、構想名称を「CAMPUS Asia」(キャンパス・アジア)とすること、当面審議を進めるためのワーキンググループの設置、第2回会議を中国、第3回会議を韓国で開催すること等につき合意

○質保証機関においても、日中韓質保証機関協議会が平成22年3月に発足

国際的に活躍するグローバル人材を育成(文部科学省資料転載)



日中韓大学間交流・連携推進会議と「キャンパス・アジア」(文科省資料(公開済)転載)

日中韓大学間交流・連携推進会議の開催

- 第2回日中韓サミット(平成21年10月)における合意を受け、平成22年4月16日に東京で第1回日中韓大学間交流・連携推進会議が開催。各国の政府、大学、質保証機関、産業界等から成る有識者委員により、以下の事項につき合意。
 - ・ **日中韓の大学間交流の構想名称を「CAMPUS Asia」* (キャンパス・アジア)とする。(*Collective Action for Mobility Program of University Students in Asia)**
 - ・ **「大学間交流プログラム・ワーキンググループ」及び「質保証ワーキンググループ」を設置し、専門的な議論を深める。上記ワーキンググループでは、当面、交流のためのガイドラインや、具体的なパイロットプログラム等を議論。(平成22年8月に第1回会合を開催)**
- 平成22年12月10日に中国・北京で開催された第2回会議では、大学間交流を促進するための単位互換や成績評価等に関する**3か国間のガイドラインについて大筋合意**するとともに、パイロットプログラムを平成23年の早期に開始できるよう準備を進めることで合意。
- パイロットプログラムの実施に対応して、**平成23年度予算案**において、大学の世界展開力強化事業・「キャンパス・アジア」中核拠点支援を開始予定。

<審議内容>

- ・大学間における交流プログラムや質保証に関する共通理解
- ・成績管理や単位認定、学位授与等の教育の質の保証に関する事柄を大学間交流のためのガイドラインとしてとりまとめ
- ・パイロットプログラムの早期実施とその支援方策
- ・大学評価の共同指標、質保証に関する共通用語集の発行、各国の大学評価に関する情報の共有化、評価活動の相互参加

<委員>

【日本】

- 安西 祐一郎 中央教育審議会大学分科会長、慶應義塾学事顧問
- 中鉢 良治 ソニー株式会社副会長
- 寺島 実郎 財団法人日本総合研究所理事長、多摩大学学長
- 濱田 純一 東京大学総長
- 平野 眞一 独立行政法人大学評価・学位授与機構長
- 磯田 文雄 文部科学省高等教育局長

【中国】

- 吳 博達 中国教育部学位・大学院生教育発展センター主任
- 季 平 中国教育部高等教育教學評価センター主任
- 楊 河 北京大学学長代理(副学長)
- 張 兆東 中国北大方正グループ株式会社総裁
- 張 秀琴 中国教育部国際協力交流司司長
- 劉 桔 中国教育部高等教育司副司長

【韓国】

- ソン・テジェ 大学教育協議会事務総長
- ユン・ジョンヨン サムソン電子顧問
- イ・ヒョンチョン 祥明大学総長
- キム・インセ 釜山国立大学総長
- キム・テウオン 韓国教育開発院長
- ソン・キドン 教育科学技術部国際協力局長

○:共同議長

Akira Ninomiya@放送大学

14

『キャンパス・アジア』の二つの事業

- ◆ **タイプA キャンパス・アジア中核拠点支援**
- ◆ **A-I 日中韓トライアングル交流プログラム**
 - 日中韓大学間交流・連携推進会議の「**日中韓における質の保証を伴った大学間交流・連携ガイドライン**」に沿って、コンソーシアムを形成する大学との単位の相互認定や成績管理、学位授与等を統一的に実施できるような交流プログラム
 - 将来的にコンソーシアム内外の協働教育の充実・発展につながるような質の高いものとし、将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うもの
- ◆ **A-II アジアにおける双方向の交流プログラム**
 - 中国、韓国、ASEAN諸国との交流事業を対象とし、その場合においても**本ガイドライン**を考慮した交流プログラムとすることが望ましい
- ◆ **タイプB 米国大学等との協働教育創成支援**
 - 米国等の大学等との間で、単位の相互認定や成績管理、学位授与を実施する質の高い協働教育プログラム
 - 大学の教育理念・目的、個性・特色を活かしつつ協働教育の意義や方向性を明確化した取組
 - 将来的に我が国の大学の教育研究活動の発展や国際競争力の強化につながるような先導的な新たな学びのスタイルによる協働教育プログラムとする。

Akira Ninomiya@放送大学

15

日中韓における質の保証を伴った大学間交流・連携のガイドライン (日中韓大学間交流・連携推進会議合意、平成22年12月) 『キャンパス・アジア』構想

- 「政府・大学・質保証機関・産業界等の関係主体がプログラムの実施にあたって努力すべき事項」を合意したもの(各国を拘束しない)。
- 大学の努力すべき事項
 - 適切な質保証
 - 学位プログラムや教育情報等の公表
 - 単位・成績・互換などの手続きが法令制度に従ったものであること
 - 交流大学に、「方針・内容」を明示すること
 - カリキュラムの体系的な設計(単位数・シラバス、出口管理の厳格化など)
 - 明示された人材養成目的とそれにそった組織的・体系的教育
 - シラバス方針・成績評価等について学内での共通性・体系性と交流大学での理解を配慮

Akira Ninomiya@放送大学

16

- きめ細かなプログラムの推進
 - 交流内容等の情報の公表とフォローアップ
 - 質の保証に留意した単位取得・認定:円滑・公正・一貫性・透明性のある単位互換と成績評価
 - 欧州その他の地域での単位互換枠組みの検討(将来的)
 - それぞれの言語の活用プログラム
- 多様性・互恵性の尊重(相違の認識と相互の利益を考慮)
- 学生支援(事前の情報提供、入学等の透明性と国際的通用性、留学生支援など)
- 学内の協力体制(すべての教職員の積極的な態度)
- 産業界へのお願い
 - プログラムで培われた学生の力や経験の評価
 - インターシップへの協力

Akira Ninomiya@放送大学

17

C 国際的・大学間交流・連携モデル

Akira Ninomiya@放送大学

18

「国境を越える教育サービス」の三世代論 (Jane Knight)

- 第一世代: Student mobility
- 第二世代: Twinning/franchise programs, joint/double degree programs, branch campus programs(162), academic partnerships and networks
- 第三世代: Regional education hubs(Hong Kong, Botswana), gateways(Japan), free zones, international education cities(Qatar), hot spots, global learning cities(Singapore) , knowledge village(UAE)

Akira Ninomiya@放送大学

19

多角的な国際的大学間交流・連携(二宮)

- 2カ国2大学(バイ)vs. 3カ国3大学以上(マルチ)の交流・連携
- Regional vs. Internationalネットワーク
地域型: 欧州(エラスムス)・アジア・アフリカ・LA
＜参考＞アジア型大学間交流・連携ネットワーク
- Non-degree vs. Degree プログラム

＜参考＞アジア型大学間交流・連携ネットワーク

- **UMAP(University Mobility in Asia and the Pacific)**
 - UCTSを開発(1999年頃)
 - Joint Study Programsを試行
 - UMAP Students On Line (USCO)を開発・試行
- APAIE(Asia-Pacific Association of International Education)
(注: EAIEやNAFSAに相当する団体)
- APRU(Association of Pacific Rim University)
- AEARU(Association of East Asian Research Universities)
- **AUN(ASEAN University Network)(10カ国22大学間連携)**
 - ACTSを開発(2009年)
- **MIT(Malaysia/Indonesia/Thailand)**(農業・言語・観光・国際ビジネスなど)(UCTS利用)
- **SAU(South Asian University : SAARC)**(インド中心)

(参考: 杉村美紀「高等教育の地域連携にみる国際教育の比較研究と課題」(日本比較教育学会第47回大会発表レジュメ、2011年6月26日)

Non-degreeプログラム

- 語学研修型プログラム
- サマープログラム
- インターンシップや国際サービスプログラム
- 短期交換留学プログラム(必要に応じて単位認定・互換)

Akira Ninomiya@放送大学

22

Degreeプログラム

- ホーム大学の学位取得プログラム
 - 交流大学の既存のプログラムの履修と単位互換協定と単位互換・認定と卒業判定(授業料は徴収又は不徴収)(ホーム大学の学位取得)
 - ジョイントスタディー・シングルディグリープログラム(学位は一つ)
- Twinningプログラム・リンケージプログラム
 - 単位(ホーム大学で取得)の認定・互換協定(授業料は徴収)
 - ホスト大学に在籍・学位取得(留学期間の短縮とコスト負担の軽減)
 - 帰国後のホスト大学での扱いは不明(当事者問題)
- ダブル/デュアル・ディグリープログラム
 - 双方の大学の学位(同系列の学問分野)を取得するプログラム

Akira Ninomiya@放送大学

23

Degreeプログラム(続き)

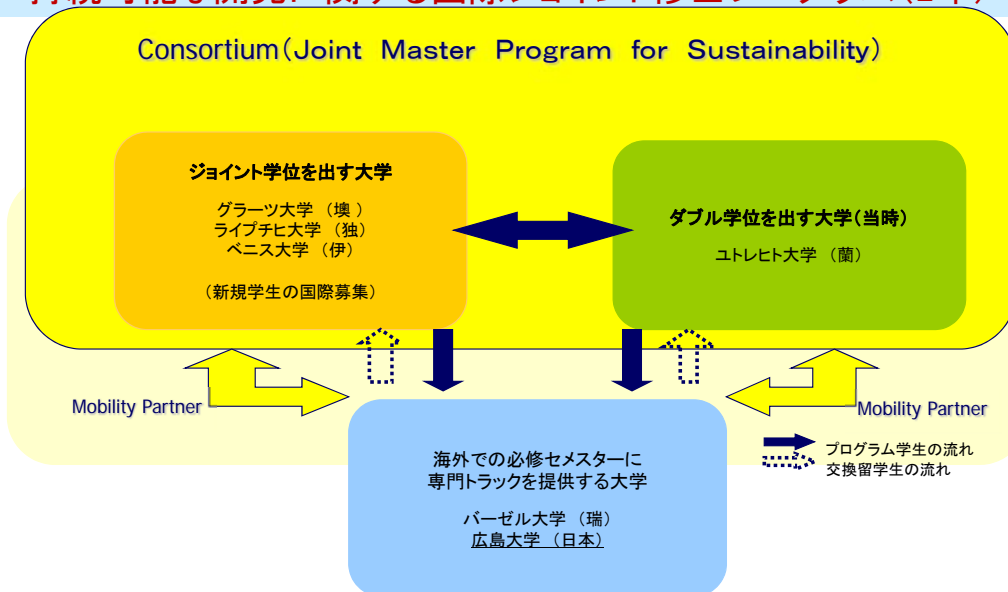
- **Collaborative Degreesプログラム**(ダブルディグリーの変形)
 - 二つの大学で異なる学問分野の学位(法学と医学)を取得するプログラム ・期間は少し長くなる
- **Consecutive Degreesプログラム**(2大学間交流の活用による二つの学位取得)
 - 学士・修士学位取得・修士・博士学位取得 ・一つの学位期間より長いが二つの学位期間より短い学位)

Degreeプログラム(続き)

- **ジョイント・ディグリー プログラム**
 - プログラムの共同開発・共同管理と一つの学位の共同授与
 - 学生の募集・選抜・在籍管理・プログラム管理・学位管理の調整
 - 各国政府の政策の問題(共同署名による一枚の学位記)
 - Diploma Supplement/Certificateの問題

＜ジョイントディグリー開発の経験＞

持続可能な開発に関する国際ジョイント修士プログラム(2年)



Akira Ninomiya@放送大学

26

Erasmus Mundus Master Journalism and Media within Globalisation プログラム(2005～)事例

- Coordinating 大学
 - Aarhus 大学(デンマーク)
- Partners大学
 - Danish School of Journalism
 - Amsterdam大学(オランダ)
 - Hamburg大学(ドイツ)
 - Swansea大学(UK)
 - City University(UK)
- Associate Partners大学(USA・オーストラリア・チリ)
 - UC Berkeley, University of Technology Sydney, Pontificia Universidad Catholica Chile
- 学位
 - Double Master's Degree(学生が在籍・留学した大学から授与される)
- 単位(修了要件)
 - 120ECTS
- Accreditation: 独立したプログラムとしてオランダとドイツで認証が必要(2010～)・UKではAuditの対象

Akira Ninomiya@放送大学

27

European Teacher Education for Primary Schoolsプログラムの事例

- Coordinating 大学
 - University College of Zealand(デンマーク)
- Partners大学
 - Stenden University of Applied Science(オランダ)
 - Linnaeus大学(スウェーデン)
 - Buskerud University College(ノルウェー)
- Associate Partners大学
 - Charles University(チェコ), Anadolu University(トルコ)
- 学位
 - Joint Bachelor's Degree
- 単位(修了要件)
 - 240ECTS
- Accreditation:
 - 独立したプログラムとしてオランダで認証・認可が必要(2010～)
 - スウェーデン、デンマークでも新プログラムとして認証・認可が必要
 - ノルウェーでは既設のUniversity Collegeとしてプログラム提供が可能

Akira Ninomiya@放送大学

28

<参考> 中国の国際連携型ジョイント・ダブル学位の事例

- 中国(北京大学国際関係学院の事例)
 - Double Master Program in International Affairs(2005-)(London School of Economics)
 - Double Master in International Relations and Sustainable Development(2009-)(パリ政治学院)
- 中国精華大学生産工学部の事例
 - International Joint Master Program (2001-)(アーヘン工科大学)

(出典:黒田千晴「中国の高等教育における国際化の動向—英語による学位プログラムの実施状況を中心に」(日本比較教育学会第47回大会発表レジュメ、2011年6月26日)

Akira Ninomiya@放送大学

29

D 質の保証と大学間交流・連携における課題

ージョイント／ダブルディグリー・プログラムー

Akira Ninomiya@放送大学

30

ジョイント／ダブル・ディグリーの課題(欧州の動向)

- 欧州高等教育圏におけるトップアジェンダ。ジョイントプログラムは今や最も重要で複雑な課題でもある。
- 欧州で2500件のジョイントプログラム(拡大傾向)
- 質の保証が担保されないプログラムに登録学生はいないことが判明(ECA調査)
- 61%の大学が海外の大学とのジョイントプログラムを実施(EUA 2010調査)・その大半が第二期目に入っている
- プログラムの認証をどのように行うかが最大の関心事(質保証)
- ジョイントアクレディテーションについての合意が求められる
- 質保証の観点から認証評価すべき観点・項目についてのコンセンサスをどうするか(各国の制度の中で認証評価を受けるべき)
- Diploma Supplementこそが、重要な役割を果たす(認証評価)
- ジョイントプログラムの学位(award)は、"single, joint, multiple, or double degrees"である

(注) ECA(European Council for Accreditation)

Akira Ninomiya@放送大学

31

アジアにおける学年暦の調整 — 日中韓大学間交流 —

- 韓国3月、日本4月、中国9月
- セメスター制度・集中プログラムの活用は？
- ホーム大学(学生を派遣する大学)の責任で調整する？
- ホスト大学は学年暦でプログラムを提供？
- 各国は入学時期を秋季に調整できるかどうか(中国が9月入学であることを考慮)、又は中国が春季学期入学を弾力化することができるか？あるいはその他の解決策は？

Akira Ninomiya@放送大学

32

学年暦調整の問題(続き)

- 韓国(3月)



- 日本(4月)



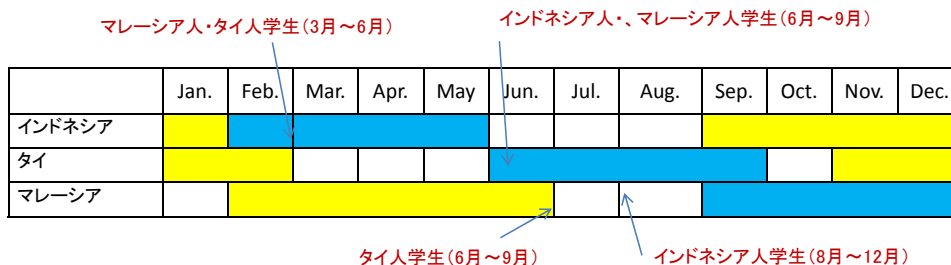
- 中国(9月)



Akira Ninomiya@放送大学

33

学年暦調整の問題(続き) —アジアのMITプロジェクト(第1期)の学生交流形態—



青: 第1学期 黄色: 第2学期

- 25人ずつで2010年(第1期)には計150名の交流を予定していたが、
実際、2010年の総数は、23大学から108名。

(出典: 秋庭裕子「ボローニアプロセスのアジア高等教育へのインパクト」(日本比較教育学会発表資料、2011年6月25日)

＜参考＞ASEAN+3の国々における学年暦

	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.
Japan												
Korea												
China												
Indonesia												
Lao PDR												
Vietnam												
Brunei												
Singapore												
Thailand												
The Philippines												
Cambodia												
Myanmar												
Malaysia												

アジアにおける単位互換スキーム —ACTSとUCTS—

	ACTS	UCTS
正式名	ASEAN Credit Transfer Scheme	UMAP Credit Transfer Scheme
目的	ASEAN域内における学生交流の促進	UMAPメンバー国/地域における学生交流の促進
設立組織	ASEAN 大学ネットワークとSEAMEO	アジア太平洋大学交流機構 (University Mobility in Asia and Pacific: UMAP)
対象機関	ASEAN10か国の22大学 (ASEAN大学連合のメンバー大学)	20のUMAPメンバー国・地域の大学
単位数の計算方法	学習時間 (student workload) 1単位が、1セメスターにおける25～30時間の学習量	学習時間 (contact hours/student workload)は問わない(各国の制度)
成績の換算方法	各国・大学の単位・成績制度を尊重するため、留学先の大学の成績をそのまま採用する→そのため、単位互換に対し、相互にコース内容の透過性、質の保証に関する事前の話し合いが不可欠となる。	単位換算表を利用する。 標準換算単位は、1学期30単位点 (セメスター制の場合) で換算

Akira Ninomiya@放送大学

36

—日中韓大学間交流における単位互換と成績評価の問題—

• 単位互換のスキーム

- ECTS (年間60ECTSポイント基準・成績相対評価・ワークロードベース)
 - 124単位/4年=31単位 •60ポイント/31単位=1.9ECTSポイント(約2ポイント)
 - 4年課程240単位ポイント、3年課程18単位0ポイント、2年課程120単位ポイント
 - コンタクトアワー(授業時数)とワークロード(学習総時間数)の違い
- UCTS (年間60UCTSポイント・成績は緩やか)
- ACTS (ECTS方式の採用)
- SEMEO (東南アジア諸国連合) (UCTS方式を援用)

• 日中韓の単位制度と互換方式の開発

- 日本4年124単位・修士2年30単位
- 韓国4年140単位・修士24単位
- 中国は4年大学毎・修士2年大学毎(大学で異なる)
- これを前提に互換方式を開発できるか(ECTS方式に準じたもの?)

Akira Ninomiya@放送大学

37

アジア単位互換方式(広島大学堀田泰司氏の提案)

ヨーロッパとアジアの互換方式(案)

	ASIA (新互換方式)	EUROPE
学士課程年限	4年	3年
卒業要件単位数	120-140単位ポイント	180 ECTSポイント
年間取得標準単位数	30-35単位ポイント	60 ECTSポイント
学生のワークロード時間数/週	40-50時間	25-30時間
学生の年間ワークロード時間数	1200-1750時間	1500-1800時間
卒業までのワークロード総時間数	4800-7000時間	4500-5400時間
アジアとECTSの互換モデル	1(新)credit	1.5~1.6 ECTS
その単位に必要なワークロード標準	40-50時間	40-48時間

Akira Ninomiya@放送大学

38

まとめ

1. 国際的ネットワークと日本の大学のリーダーシップと熱意
2. 大学教育(人材育成)・学生のためのネットワーク
3. 大学の国際展開の理念と戦略性の重要性(目的と手段)
 1. 大学の機能別分化政策の中での大学の方針・理念(人材育成)
 2. 国際化・国際展開等の国際戦略の策定と実施
 3. 実現可能性と持続可能性
4. アジア(多様性)の大学間のコミュニケーションの難しさ
 1. 各国の枠組みとアジア型標準化(アジアの中の対話)
 2. アジアと欧米との対話
 3. アジアにおける国際連携プログラムの質保証と認証・認可の検討
 4. 日本の大学のポジショニング
5. 情報公開こそが最も重要(市場における質保証)
6. 国の政策・制度改革(大学の国際競争力強化)

Akira Ninomiya@放送大学

39

おわり

ご清聴ありがとうございました。

(ご質問・ご意見は下記のメールのアドレスにどうぞ)
animiya@ouj.ac.jp

慶應義塾大学における ダブルディグリーの取り組み

「アジア共同学位開発プロジェクト」発足記念シンポジウム
2011年7月16日 東北大学

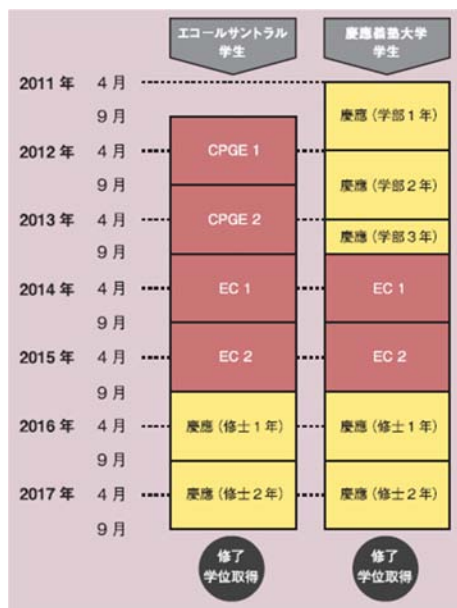
慶應義塾大学理工学部・小尾晋之介

概要



- Ecole Centraleとのダブルディグリープログラム (DDP) 運用について
 - Ecole Centraleの特徴とカリキュラム
 - DDPの運用実績と戦略GP
- Top Industrial Manager for Europe (T.I.M.E.) 加入と新たな展開
 - 修士課程に特化したプログラム
 - DDP導入の考え方

2



Keio-EC ダブルディグリー プログラム

- ・学部1・2年次を終えてフランスに留学
- ・グランゼコールで2年間の科目履修
- ・大学院修士課程に入学し慶應で修士修了
(合計6.5年)
- ・フランスから工学修士相当学位を同時取得
- ・フランス語による学習とインターンシップ

3

Ecole Centrale の特徴



- Lille, Lyon, Marseille, Nantes, Paris: 教育理念の共有
 - 学生総数: 6,000 (undergrad & PhD)
 - 1,400 degrees awarded/year
 - 200 PhDs awarded/year
- 卒業生数: 20,000 (主に産業界・企業に就職)
- 産業界との強い協力体制
- 最終学年にインターンシップを必修として設置
- フランス国内およびパートナー国における教育内容を反映
- 学生団体との協力体制

4

Ecole Centraleのカリキュラム



- 2年間の共通コアカリキュラム(主に数学と物理)を高等学校卒業直後に設定 (CPGE)
- 高校卒業時にトップクラスの生徒のみに入学許可
- エンジニアリングの専門教育とジェネラリスト育成を両立
 - 2年間の専門基礎教育 + 1年間の専門教育
- 産業界との協力体制
 - 外部評価
 - プロジェクト科目のサポート
 - インターンシップ機会の提供
 - 共同研究
- 教育と研究の両立を標榜

5

ECと他国大学のDDP

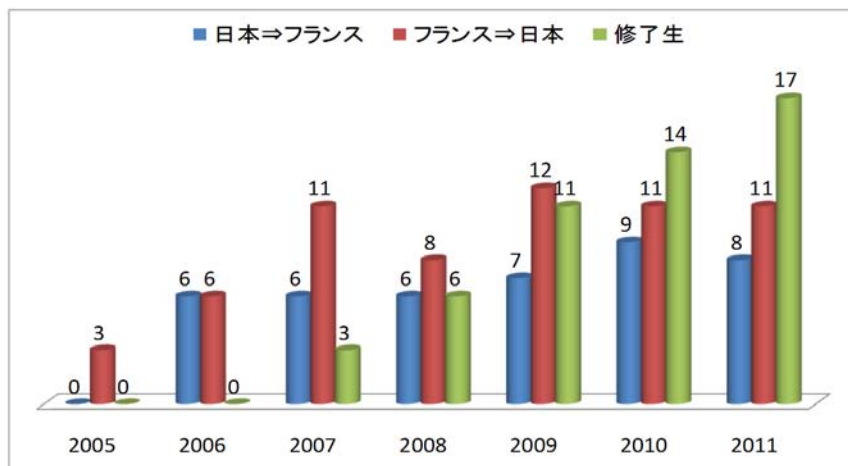


- EC-China
 - 清華大学, 上海交通大学, 西安交通大学, 南西交通大学
 - 1998年以来、150名以上の中国人学生が参加
 - 年間30–40名の新入生
 - フランス人学生は15名(人気上昇中)
- EC-Brazil
 - サンパウロとリオデジャネイロの2都市に合わせて6大学

6

実績: EC-Keio DDP参加学生数の推移

学部2年+留学2年+修士2年の一貫プログラム
 派遣先の使用言語はフランス語
 受け入れは主に先端科学技術国際コース(英語)による



累計: 日本人派遣学生42名、フランス人受入学生62名、修了生: 51名(2011年9月現在)

大学国際化推進プログラム (戦略的国際連携支援、平成17~20年度)



- 題目「ダブルディグリーによる先進的高等工学教育」
- 海外協定校との連携促進
 - Ecole Centrale (フランス)
 - T.I.M.E.ネットワーク加入とパートナー校拡大
- 教員の相互派遣による相互理解の促進
- シンポジウムや学術集会の開催
- 学生の相互文化への理解促進と語学力増強
 - 在外フランス語インテンシブ
 - 応用フランス語(フランス語で数学・物理を学ぶ)



Top Industrial Manager for Europe (T.I.M.E.) Associationとの連携




The T.I.M.E. Association

<p>Austria オーストリア TUWien</p> <p>Belgium ベルギー Faculté Polytechnique de Mons Université Catholique de Louvain Université Libre de Bruxelles Université de Liège Vrije Universiteit Brussel</p> <p>Brazil ブラジル Universidade de Sao Paulo ☆</p> <p>China 中華人民共和国 Xi'an Jiaotong University ☆</p> <p>Czech Republic チェコ Ceské Vysoké Učení Technické v Praze</p> <p>Denmark デンマーク Danmarks Tekniske Universitet</p> <p>Finland フィンランド Aalto University</p> <p>France フランス EC Marseille ★ EC Paris ★ ENPC EC Lille ★ EC Lyon ★ EC Nantes ★ ENSTA ENSAE SupElec</p> 	<p>Germany ドイツ RWTH-Aachen ★ TU Berlin TU Darmstadt ★ TU Dresden ★ TU München ★ U Erlangen-Nürnberg U Stuttgart</p> <p>Greece ギリシャ Aristotle University of Thessaloniki Ethniko Metsovio Polytechnio Athina</p> <p>Hungary ハンガリー Budapest U. Technology and Economics</p> <p>Italy イタリア Politecnico di Milano ★ Politecnico di Torino Università degli Studi di Padova Università degli Studi di Trento</p> <p>Japan 日本 Keio University Tohoku University ☆</p>  	<p>Norway ノルウェー NTNU</p> <p>Poland ポーランド AGH University of Science and Technology Wroclaw University of Technology</p> <p>Portugal ポルトガル Instituto Superior Técnico</p> <p>Russian Federation ロシア Bauman Moscow State TU Moscow State TU Saint Petersburg State Polytech U. Tomsk Polytechnic University</p> <p>Spain スペイン Universidad Politécnica de Madrid ★ Universidad Politécnica de Valencia Universidad Pontificia Comillas Universidad de Sevilla Universitat Politècnica de Catalunya ☆</p> <p>Sweden スウェーデン Kungl. Tekniska Högskolan ★ Lunds Tekniska Högskola ★</p> <p>Switzerland スイス ETH Zürich ☆ EPFL</p> <p>Turkey トルコ Istanbul Teknik Üniversitesi</p> 
--	--	---

9

T.I.M.E. DDPの実現目標



A “product” to be recognized by the job market must answer this need by promoting:

- real double culture
- real knowledge of the subject of the degrees as local graduates at both institutions

T.I.M.E. Association, Top Industrial Managers for Europe

10

T.I.M.E. DDPの基本思想

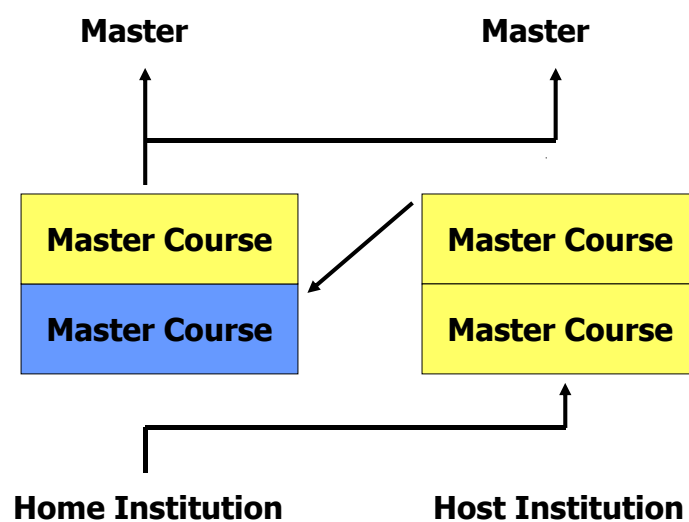


- To take advantage of the differences more than the similarities, deepening what is not present in the curricula of the home institution
- To have a full immersion in the social life of the host institution

T.I.M.E. Association, Top Industrial Managers for Europe

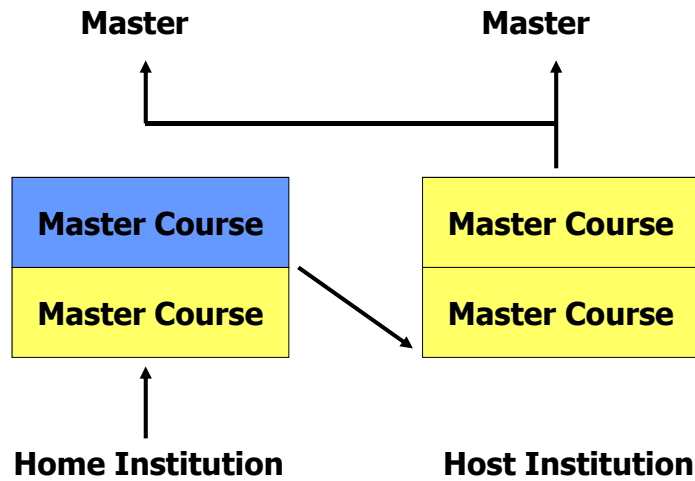
11

修士課程に特化したDDP(1)



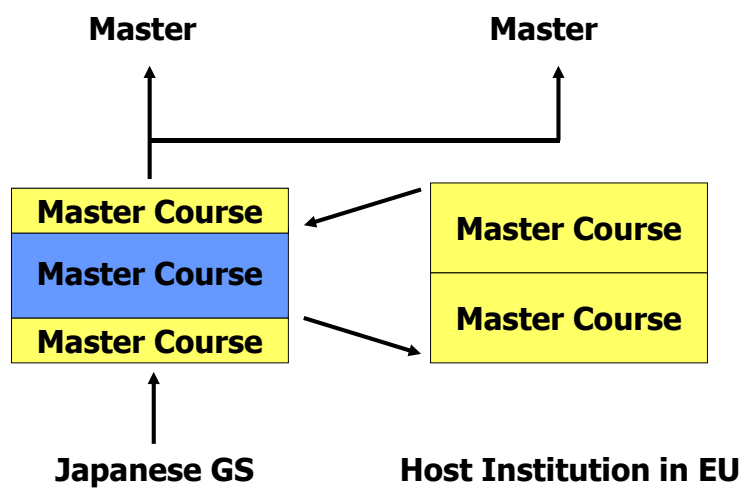
12

修士課程に特化したDDP(2)



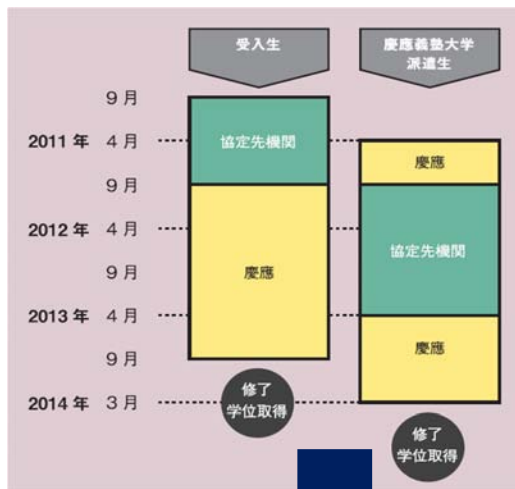
13

修士課程に特化したDDP(3)



14

修士課程におけるダブルディグリープログラムの展開



協定先機関（2011年4月現在）：
 - KTH Royal Institute of Technology
 - Lund University
 - Politecnico di Milano
 - TU München

- 修士課程1年次春学期を終えて留学
- 協定先機関で1年半の科目履修と研究
- 帰国後1年で慶應の修士修了
- 派遣先と慶應教員の共同研究指導
- 協定先から工学修士を同時取得

博士課程学生の共同指導・国際的協同事業の展開

15

DDP導入と運用方針のあらまし



- 2校間の包括協定締結 (MOU)
- DDPに特化した個別協定
 - 相互交換
 - 相手校のカリキュラムの認証
 - 授業料の相互免除
 - 奨学金・宿舍の手配等日常生活の支援体制
 - 派遣学生選考の方針
 - 派遣元による学業成績を重視した選抜
 - 受入元による面接
 - 語学力の確認
 - 人物評価・異文化への適合性
 - etc.

16



DDP導入の効用



- グローバルな視野を持ち世界共通の問題解決へ向けて活動のできるエンジニアの育成
- 高等教育の国際的協同事業への積極的な参加
- 学生・教職員に対し経常的にグローバルな感覚を醸成するようなキャンパス環境の整備





東北大学大学院理学研究科の 取り組み

東北大学理学研究科 山口 昌弘

2011年7月16日

東北大学大学院教育学研究科
アジア共同学位開発プロジェクト
発足記念シンポジウム

目次

- 東北大学のダブルディグリーへの取り組み
- 理学研究科の取り組み: 清華大学との共同教育
– 教員間の研究交流を基礎とする共同教育

以下、ダブルディグリー、共同学位、共同教育等を総称して「ダブルディグリー」(DD)と呼ぶこととする。



東北大学のダブルディグリーへの 取り組み

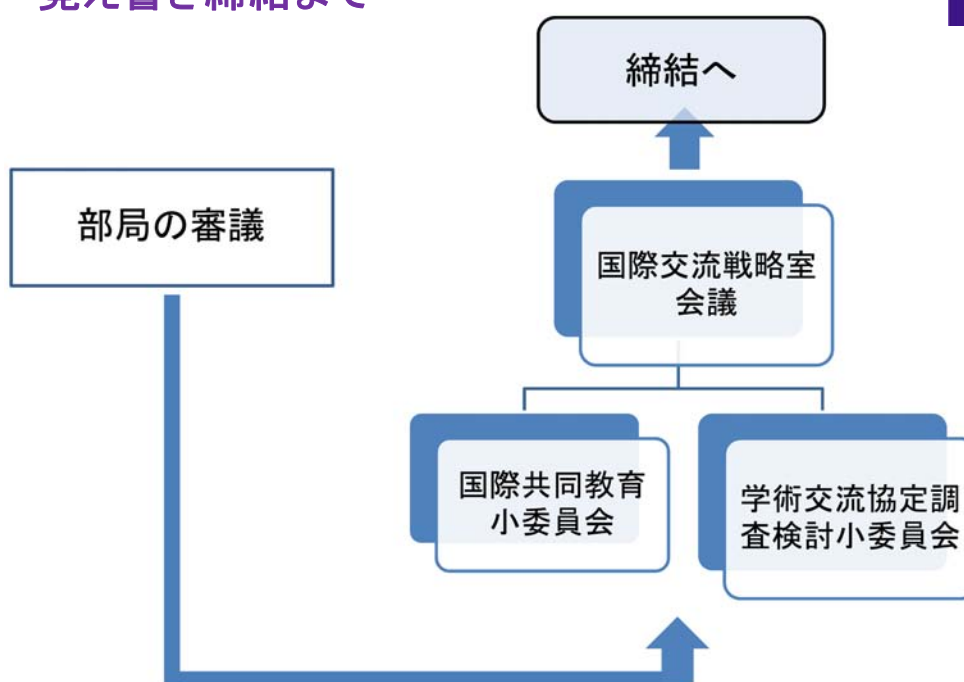
目的

(東北大学「ダブルディグリー・プログラム・ガイドライン」(2009年制定)より)

- 東北大学の学生に、海外留学のインセンティブと機会を提供し、学問に優れ十分な専門性を備えてグローバル社会で活躍できる学生を育成する。
- 世界トップレベルの大学や国際社会で期待される交流の実を上げうる優れた大学を相手校とし、東北大学のリーディング・ユニバーシティを目指した活動及び国際社会への貢献に資する。
- 海外の相手校から優秀で意欲溢れる将来有為な学生を発見し受入れる。
- 相手校との緊密かつ実質的な教育研究交流を通じて、東北大学の国際化を推進する。

3

覚え書き締結まで



4



これまで締結されたDDプログラム

1) 修士レベルDDプログラム

- 東北大学と連携教育機関に正規生として在籍
- 両機関で修士レベルの学位取得を目指す。
- 東北大学での受け入れ期間 1.5～2.5年
(プログラム, 語学力による)
- 東北大学からの派遣期間 1.5年
- 授業料相互不徴収

5

海外連携教育機関及び東北大学参加部局 等



国	連携機関	受入・派遣 開始年度	本学参加部局	年間 交流人数 (相互)	取得可能学位	
					受入	派遣
仏	Ecole Centrale Group (EC)	2006	①理学部・研究科 ②工学部・研究科 ③情報科学研究科 ④環境科学研究科	10	・東北大学:修士号 ・EC:ディプローム (Diplomed'ingenieur)	
	INSA de Lyon (INSA)	2006	①理学部・研究科 ②工学部・研究科 ③情報科学研究科 ④環境科学研究科	6	・東北大学:修士号 ・INSA:ディプローム (Diplomed'ingenieur)	
中国	清華大学	2006	①理学研究科 ②工学研究科 ③環境科学研究科	10	・東北:修士号 ・清華:博士号	・東北:修士号 ・清華:修士号
瑞	Sweden Royal Institute of Technology (KTH)	2011	①工学研究科 ②農学研究科、 ③情報科学研究科 ④環境科学研究科	2～3	・東北大学:修士号 ・KTH:修士号	

フランス, 中国: 戦略的国際連携支援事業(文科省)(2005-2008年度)による
KTH: 国際化加速プログラム(文科省)(2008-2010年度)による

6

受け入れ、派遣、学位授与実績



東北大学

〔受入数〕

連携機関	年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	計
Ecole Centrale Group		2	3	2	0	2***		9
INSA de Lyon		0	2*	2	0	0		4
清華大学		3	3	2**	4	4		16
KTH		-	-	-	-	-	2	2
計		5	8	6	4	6	2	31

*2007年度に INSA de Lyon から受入れた2名のうち1名は、2010年3月に理学研究科を退学。

**2008年度に清華大学から受入れた2名のうち1名は、2009年3月に工学研究科を退学。

***2010年度に Ecole Centrale Group から受入れた2名のうち1名は、2010年4月に工学研究科におけるダブルディグリープログラム参加辞退。

〔学位授与数〕

連携機関	年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	計
Ecole Centrale Group		-	1	1	3	2		7
INSA de Lyon		-	-	0	1	2		3
清華大学		-	3	3	1	4		11
KTH		-	-	-	-	-	-	0
計		-	4	4	5	8		21

7

〔派遣数〕

連携機関	年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	計
Ecole Centrale Group		0	1*	0	0	0		1
INSA de Lyon		0	0	0	0	0		0
清華大学		0	0	0	1	0		1
KTH		-	-	-	-	-		0
計		0	1	0	1	0		2

*2007年に Ecole Centrale Group に派遣した学生は、先方でのプログラムを終了せずに帰国。

〔学位取得者数〕

連携機関	年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	計
Ecole Centrale Group		-	-	0	0	0	-	0
INSA de Lyon		-	-	0	0	0	0	0
清華大学		-	0	0	0	0	1	1
KTH		-	-	-	-	-	-	0
計		0	0	0	0	0	1	1

8



2) 博士レベルDDプログラム[部局全体型]

法学研究科のプログラム

- GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」における海外連携機関とのDDプログラムとしてスタート
- 2011年度より法学研究科の恒常的な教育課程「国際共同博士課程コース(Cross-National Doctoral Course)」

海外連携機関

英: Sheffield University

仏: Ecole normale supérieure de Lyon, University Lumiere Lyon 2

独: Heidelberg University (予定)

中: 清華大学, 中国社会科学院

台: 国立台湾大学

韓: 延世大学, 国民大学

加: Ottawa University

9

3) 博士レベルDDプログラム[個人特定型]



特定の学生を連携機関で教育・指導する博士課程のDDプログラム

- 覚書は特定の学生について締結

国	連携機関	部局	受入/派遣	期間	学位授与/取得
仏	Pierre Marie Curie University	医工学	受入	2007年10月から3年間	授与 2011年3月
	Université de Versailles Saint-Quentin-en-Yvelines	工学	受入	2011年3月～2013年9月	
	INSA de Lyon	工学	受入	2009年10月～2012年9月	
	Ecole Centrale Group	工学	派遣	2011年5月から3年間	

10

東北大におけるフランスとのDD



フランスの教育システム

フランス大学		グランゼコール (Grande Ecole)		
大学院	8	PhD取得	PhD	
	7			
	6	MS取得		
	5			
学部	4		5	ディプローム
	3	リサンス(学士)	4	
	2		3	選抜試験
	1	無試験	2	書類審査
		3	バカロレア資格 取得	
		2		
		1		
		4		
		3		
		2		
		1		
		5		
		4		
		3		
		2		
		1		

東北大とグランゼコールのDD

異なる高等教育機関のコラボ

東北大---深い専門性

グランゼコール---

ゼネラリスト養成

(エリート教育)

東北大生がグランゼコールへ行くことの意義を見つける、伝えることが難しい。

11

理学研究科の取り組み： 清華大学との共同教育プログラム



- 理学研究科が主体的、主導的に関わった唯一のDDプログラム
 - 研究交流をベースにした学生交換
 - 理学研究科の英語による大学院教育プログラム(IGPAS)を利用

12



東北大学-(中国)清華大学共同教育プログラム

- 理工系における修士レベルの共同教育
 - 派遣先で1.5年の教育・研究
 - 英語による教育、研究指導
 - 受け入れについては奨学金支給(月10万円)
- 清華大学は直博コース学生を東北大学に派遣(修士必要なし)
 - 清華大生: 東北大 修士+清華大 博士(修了後)
 - 東北大生: 清華大 修士+東北大 修士
- 2005年度覚書調印

13



清華大学直博コースの学生を受け入れた場合(例)

5年目			清華大博士 博士論文執筆
4年目			
3年目	春	東北大修了	東北大修士 修士論文執筆
2年目	秋	東北大入学	授業受講
1年目	秋	清華大入学	授業受講

中国

日本

東北大には1.5年滞在

- 期間短縮による修士授与
- 10単位分は単位互換
- 残りは英語コース(IGPAS)を利用する

東北大にとってのメリット

- 直博学生は極めて優秀

清華大にとってのメリット

- 自分の学生がまた戻ってくる

14



締結への道のり

- 2005年交渉開始
- 2005年11月 東北大理学研究科(物理)の教員6名が清華大訪問、紹介セミナー
- 2005年12月 東北大工学研究科の教員の清華大訪問、紹介セミナー
- 2006年2月 清華大教員10名が東北大訪問、紹介セミナー
- この間交渉を続け、細部を詰める
→ 2006年3月 覚書締結

教員レベルでの研究交流をベースにした共同教育！

15



共同教育の実施

- 理学研究科、工学研究科でスタート→環境科学が参加(2007より)
- 年に2度推進運営会議開催(北京、仙台)
 - 理学、工学、環境の代表、事務が出席
- 理学(物理)では毎年両校の教員レベルでの研究交流を実施
- これまで16名の受け入れ実績(うち理学6名)
 - 清華大学教員の協力を依るところ大
- 派遣は1名のみ(理学は0、来年度希望者あり)

16



課題

- 分野の拡大
 - 理学では現在は物理、化学のみ
- 派遣の拡大
 - 全てのDDプログラムに共通した問題
 - 奨学金制度の拡充
 - 語学(中国語)コースの拡充
 - 学生および教員(!)の意識改革の必要性



早稲田大学におけるダブルディグリーの取り組み

早稲田大学 国際部・留学センター 江正殷

1

早稲田大学と海外トップ大学 とのダブルディグリープログラム（DDP）

◆ 博士レベル

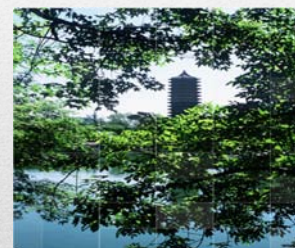
- ・北京大学との博士課程学生の共同育成（2002年9月開始）
- ・コロンビア大学大学院博士レベルDDP（2008年4月開始）

◆ 修士レベル

- ・ナンヤン工科大学（シンガポール）とのダブルMBAプログラム（2006年8月開始）
- ・台湾大学大学院修士レベルDDP（2008年4月開始）

◆ 学部レベル

- ・北京大学・復旦大学との学部レベルDDP（2005年9月開始）
- ・台湾大学との学部レベルDDP（2007年4月開始）
- ・シンガポール国立大学との学部レベルDDP（2007年8月開始）



2

早稲田大学と海外トップ大学 とのダブルディグリープログラム実施概要（学部）

	北京大学	復旦大学	台湾大学	シンガポール 国立大学
国・地域	中国	中国	台湾	シンガポール
使用言語	中国語 (一部英語)	中国語	中国語	英語
留学期間	1年	1年	1.5年	1.5年/2年
定員	15名以内	15名以内	10名	5名
派遣留学先で 専攻する分野	国際関係学	ジャーナリズム	政治学/商学	人文社会学 または理工学 (専攻は自分で選択)
授与学位	双学士学位	学士学位	学士学位	学士学位
対象	学部生	学部生	学部生 (ただし限定)	学部生

※1中国と台湾のプログラムでは、中国国籍（香港・マカオ及び台湾籍を含む）学生は出願不可

※2プログラム参加するうえで要求される語学力について。

- ①中国と台湾のプログラムでは、派遣前までに、中国語能力検定試験(HSK)6級以上（またはそれに準じた資格）取得が求められる。
- ②台湾大学の商学専攻プログラムでは、派遣前までにTOEFLiBT79-80/PBT550か、TOEIC750以上のスコア提出が義務付けられている。
- ③シンガポール国立大学プログラムでは、派遣前までにTOEFLiBT92-93/PBT583/CBT237のスコア提出が要求されている。

3

ダブルディグリープログラムにおける各大学の学位取得要件 (中国・台湾の場合)

【北京大学からの学士学位授与要件】

1)北京大学でダブルディグリー課程を履修する

（一部の科目は英語だが、大半は中国語）

2)双学位取得要件(39単位)

必修単位 7科目21単位

選択必修科目 6科目18単位

（但し、うち最低1科目については早大において北京大学が指定する特定の早大設置科目を履修することで単位を取得する。最大2科目まで早大設置科目の履修が可能）

3)北京大学のダブルディグリー・プログラム課程を修了し、帰国した後、早稲田大学の学士課程修了要件を満たして卒業すること。

4)早稲田大学所属学部の卒業をもって法学学士(国際関係学院[国際政治]双学士専攻)の学位が授与される。

【1学期間こころべき最大履修単位数】

1学期20単位まで履修可能であるが、1科目あたり3単位であるため最大履修単位数は1学期6科目18単位

【復旦大学からの学士学位授与要件】

1)復旦大学新聞学院が指定するダブルディグリー課程指定科目を履修し、43単位(科目履修39単位+卒業研究4単位)を取得すること。(但し、うち9単位までは復旦大学が指定する特定の早大設置科目を履修することで単位を取得できる)

2)復旦大学のダブルディグリー・プログラム課程を修了し、帰国した後、早稲田大学の学士課程修了要件を満たして卒業すること。

【台湾大学からの学士学位授与要件】

1)台湾大学社会科学院政治系が指示するカリキュラムに従って科目を履修し、60単位を取得すること。

2)HSK5級を取得すること。

3)台湾大学のダブルディグリー課程を修了し帰国した後、早稲田大学の学士課程修了要件を満たして卒業すること。

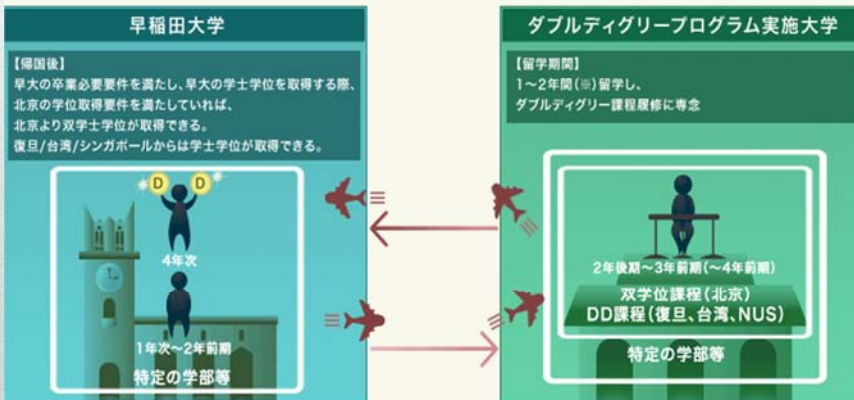
4

履修モデル

ダブルディグリープログラムに参加した場合の早稲田大学・学部履修モデル

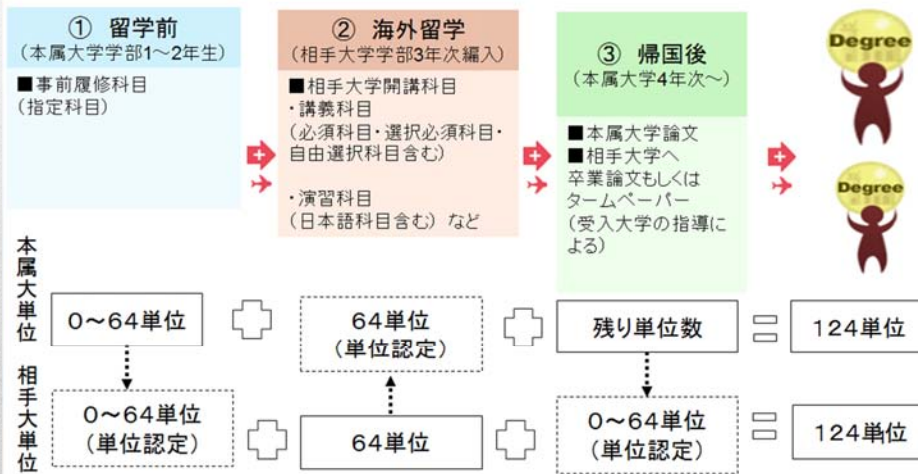
【注意事項】

- (1) 下図は所属学部2年後期(9月)からの留学を想定した場合の実施モデルです。
4年卒業の可否は留学前後の早大所属学部単位取得状況や派遣留学時の早大学年などによって異なります。
- (2) 留学期間は派遣先大学により異なります。



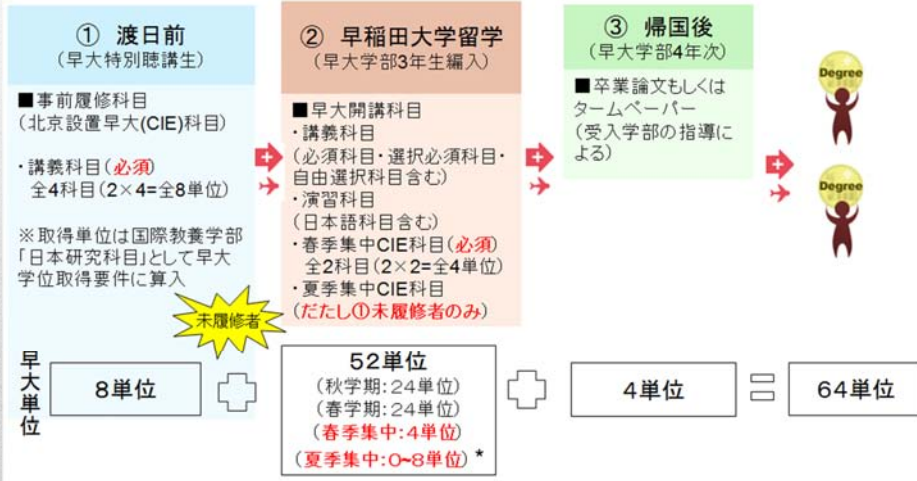
海外大学とのダブルディグリー・プログラムモデル(学部)

～海外協定校への留学期間1.5年、終了要件124単位の場合～



ダブルディグリー・プログラム受入学生 早大カリキュラム(北京大学の場合)

2010年9月早大(国際教養学部)入学者



7

ダブルディグリープログラム (DDP) 現地時間割例(復旦大学の場合)

	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
1	市場調査方法	対外報道		出版学	公共関係実務
2	市場調査方法	対外報道		出版学	公共関係実務
3	組織論	異国文化		消費心理と消費行動	世論学
4	組織論	異国文化		消費心理と消費行動	世論学
5	伝播学概論	インターン	網絡新聞伝播原理と応用	中外広告案例賞析	インターン
6	伝播学概論	インターン	網絡新聞伝播原理と応用	中外広告案例賞析	インターン
7		インターン	網絡新聞伝播原理と応用		インターン

私にとってこの1年は人生の中で一番充実していた1年だった。向こうでの生活が始まったばかりの時は、慣れないことも多く失敗の連続であった。その際感謝すべきはやはり全ての出会いであると思う。現地の学部の中国人の友達には勉強面と精神面で大分助けられた。重なる論文やプレゼンテーションを嫌な顔一つせずに手伝ってくれた、昼休みになると学生でこたあして食べた食堂で毎日一緒に昼食を食べた、気持ちがいざした時には自分のベッドを貸してくれた、そんな友達に本当に感謝している。留学生の友達からは多くの異国文化を学べた。様々な価値観、背景を持った彼らとの出会いは私の視野を広げた。彼らと行った旅行は私に更に大地大物博な中国を好きにさせてくれた。



中国人14人と江西省へ行った時



5月12日の四川地震の一週間後の黙祷。中国全体が一つになった日。



8

ダブルディグリープログラム (DDP) 修了式の様子



■復旦大学の先生方とダブルディグリー卒業生

■授与された学位を手にした皆さん

当日は、学位授与対象者のうち北京大学でのプログラム参加者5名、復旦大学ダブルディグリープログラム参加者4名が参加されました。すでに早大を卒業され、社会人としてまた進学し次大生院生として活躍中です。



■授与式の側は懇親会を行いました。

早稲田大学関係者だけでなく、来日中の復旦大学ダブルディグリープログラム関係者の皆さんも参加されました。



■早稲田大学と復旦大学、両大学の学位記を手に。まさにダブルディグリーを取得！

ダブルディグリープログラム (DDP) 参加学生の声

STUDENTS' VOICE

勉強は厳しかったけれど、大きな達成感を感じています

当初は、交換留学で中国の復旦大学に行きたいと思っていましたが、留学センター主催の留学フェアに参加したところ、ちょうどシンガポール国立大学(NUS)へのダブルディグリープログラムを初めて募集していました。得意の英語を生かせる上、2年間という長い期間、興味ある分野を学べ、専門性を深められると考えて、留学を決めたのです。

NUSには、2年の8月から4年の7月までの2年間、留学しました。専攻は「Communications & New Media」です。これは、ジャーナリズムとデザイン、広告、ゲーム理論などを学ぶ専攻で、私はその中でデザインを専門分野に選びました。授業はグループワークが多く、メンバー全員でプレゼンテーションをしたり、エッセイを書いたりしました。世界でも上位にランクされる大学だけに、毎日のように勉強熱心で、自分の甘さを思い知らされるほどでした。

勉強の量が多くて質も高く、しかもNUSの学位取得には相対評価の中で一定のGPA(成績評価値)も必要だったので、とても厳しい毎日でした。勉強がきつくてあきらめそうになった時期もありますが、それを乗り越えて強くなり、人間的にも成長できたと感じています。何より大きかったのは、きちんと人と向き合えるようになったことです。ダブルディグリープログラムを通じて、早稲田大学とNUS、両方の学位を取得できる資格を得ることができ、大きな達成感を感じています。



佐藤 日登美

SATO HITOMI

広瀬康立産道北原校出身
国際教育学部4年
シンガポール国立大学に留学

■ダブルディグリー参加者の声 学んだのは積極的な自己主張

齊藤 遥さん 大学院文学研究科1年

中国文学を専攻していた私は、ダブルディグリープログラムの1期生として北京大学に約1年間留学し、国際関係について学びました。

普通の交換留学では、聴講生として講義に参加するためテストを受けなくてよいのですが、ダブルディグリーは学位取得が前提なので、一般の大学生と同じカリキュラムで学べて、テストもあります。しかし私たちが留学生は1年しかいません。単位を落とすとその時点で落第になってしまうのがこの留学制度のよさですが、「就職に有利だから」という気持ちだけでは絶対に続きません。学びへの強い目的意識が求められる制度であることは間違いないと思います。

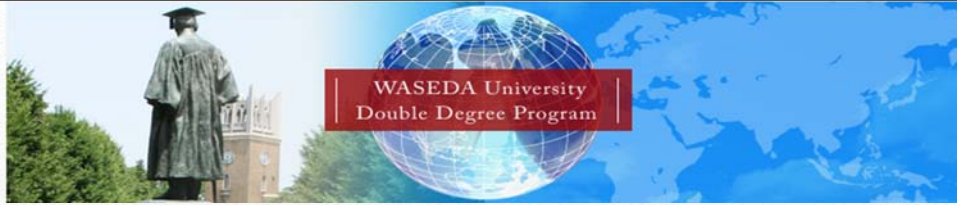
印象的だったのは、中国の学生がとても知識が豊富で能弁だったこと。講義で意見を発表するときなど平気で5分以上話しているんです。プライベートも、とにかく議論する機会が多く「闘い」の毎日。私は中国でさまざまな影響を受けて、今まで以上に積極的に議論できるようになったんです。

学んだ中国語を生かして、現地で専門知識を学べるこの留学制度は、私の志向と一致するものでした。語学を学びたい、海外の文化に触れたいなど、留学を希望する人の目的はさまざまです。早稲田には学生のニーズに合わせた留学プログラムが充実していますから、それぞれに合ったスタイルで学びを深めることができます。



(談)

※新聞記事より抜粋



今後の課題・展望

ダブルディグリープログラムの実施における問題点

より質の高いダブルディグリー制度の構築

国際共同学位プログラムに向けた課題

アジア型エラスムス・ムンドゥス構想の可能性

11

アジア共同学位開発プロジェクト Asia Joint Degree Project

（東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究）

東北大学大学院教育学研究科

本郷 一夫

何を創るのか？

東アジアにおける国際的教育指導者養成共同学位プログラムの創設

Step1 共同学位プログラム開発のための組織形成と連携強化

Step2 共同学位プログラムの共同開発研究

Step3 国際的教育指導者養成共同学位プログラムの創設
日本発の東アジア型エラスムス・ムンドゥス・プログラムの創設

エラスムス・ムンドゥス(Erasmus Mundus)は、本来、欧州の高等教育の質を高めることを目的とした、高等教育分野における教育機関の連携と、学生・学者の交流を促進するための計画。アジア型エラスムス・ムンドゥスでは、(ERASMUS, East-asia Region Action Scheme for the Mobility of University Students)

なぜ東アジアなのか？

急成長する東アジア 膨張する留学需要

留学需要の急成長が見込まれる東アジア

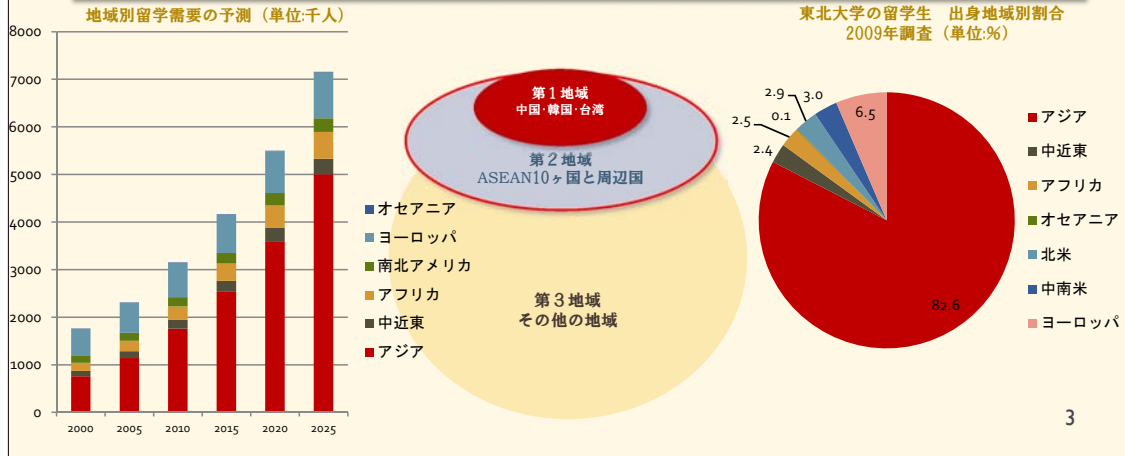
爆発的な増大が見込まれるアジア地域の留学生 200万人(2010年)から500万人(2025年)に

多文化共生社会の創成:新しいアジアの時代に向けて

共通の教育課題と多様性。日本・中国・韓国・台湾などの地域とASEAN10ヶ国+α

東アジア及びASEAN諸国と連携しながら東アジアの次世代リーダーを養成

東北大学の留学生の8割はアジアから



3

どのような国際的教育指導者なのか？

これらの課題に応えるためには

1. 必要とされる人材

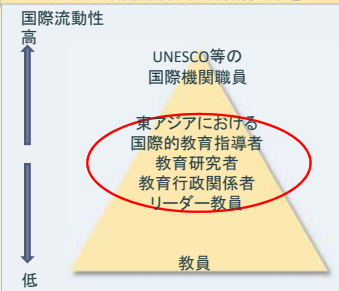
- ・教育研究者: 東アジアの教育の現状を的確に分析できる人材
- ・教育行政関係者: 東アジアを中心に世界の教育改革を視野に収め、政策立案に携わることのできる人材
- ・リーダー教員: 東アジアの教育課題を認識し、教育現場で教育実践を担うことができる人材

2. 必要とされる資質と能力(KASP)

- ・高度な専門的な知識と技能
- ・アジアに対する理解と共感
- ・研究技法と言語「母語+英語+α」
- ・世界に開かれた人的ネットワークの形成と情報発信

人材育成の現状:2極化

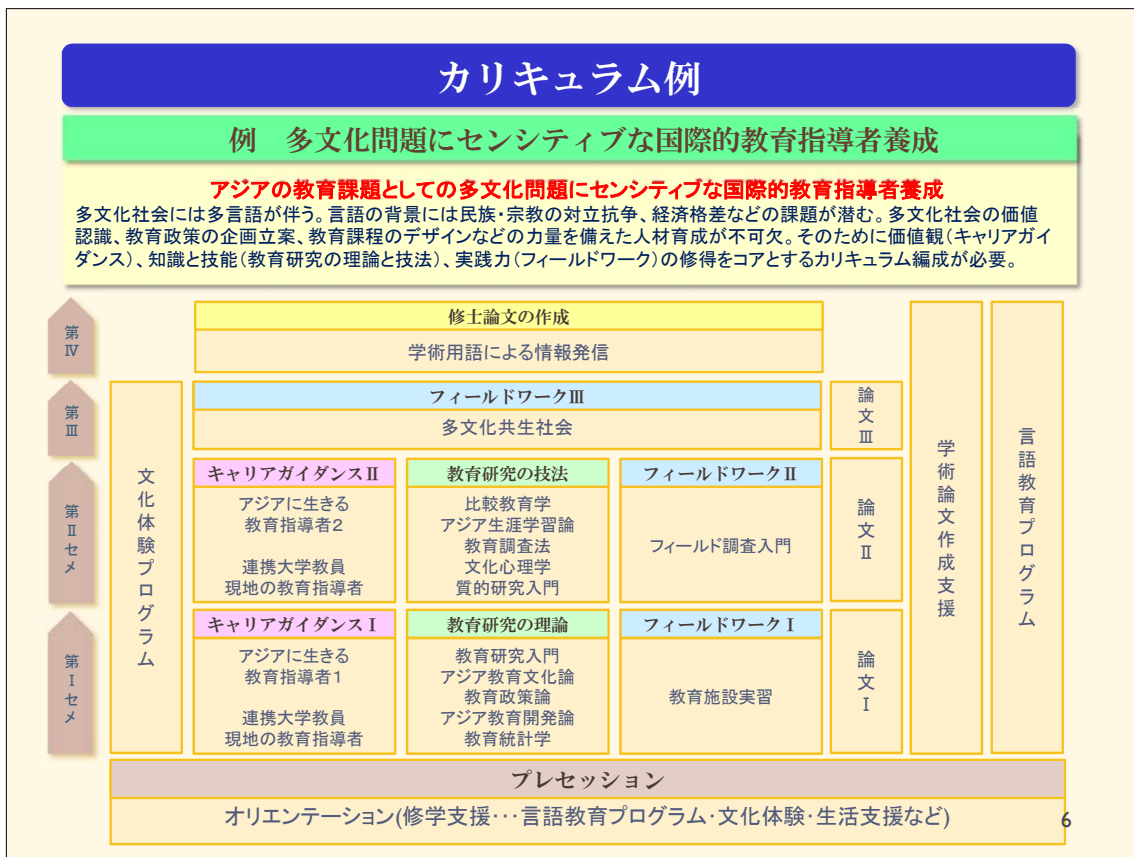
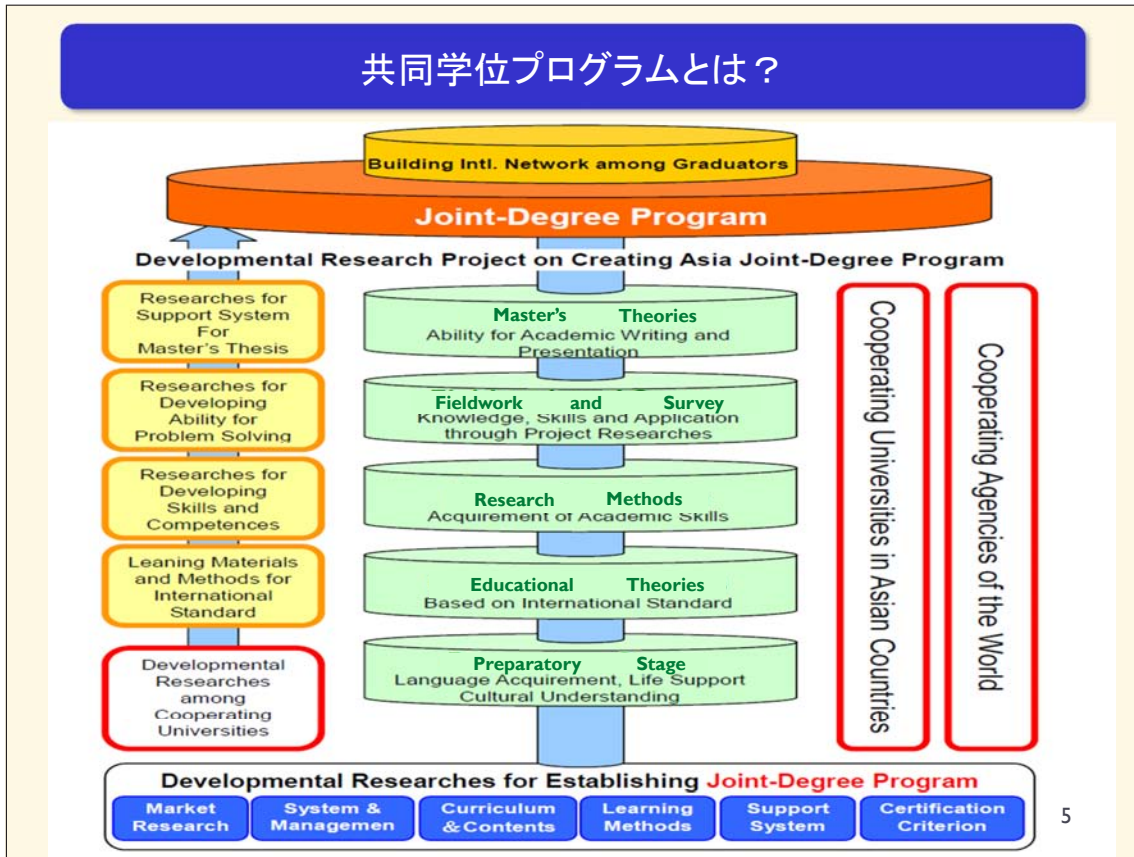
「国際」と「国内」の両面を見据えて、アジアに関心を持つ人材育成が課題



現状では、こうした人材を養成するシステムは皆無

1. 教育行政関係者、リーダー教員は、国内に閉ざされた養成システム
2. 教育研究者、国際機関職員は、基本的に欧米で養成・リクルートされるシステム
 - ・欧米志向が強く、東アジアへの関心は弱い
 - ・教育研究者の場合、東アジアの現実課題に対応する人材養成システムは弱い
 - ・国際機関職員(教育職)のメイン・ストリームは開発教育が主で、東アジアのニーズとミスマッチ
3. 現状では、東アジアの教育課題に応じる国際的教育指導者養成プログラムは皆無

東アジアを拠点として、東アジアの教育をリードする教育研究拠点形成は喫緊の課題



国際的教育指導者養成に関する海外の動向

国際的教育指導者養成プログラムの萌芽

欧州のエラスムス・ムンドゥス計画

エラスムス・ムンドゥス計画の約150のプログラム中、国際的な教育指導者養成プログラムは2つ。アジアからも多数の学生を受け入れている。現在、博士課程を準備中。しかし、教育のあり方については試行錯誤を重ねている段階。

APRU (環太平洋大学機構)・教育学部長会議

国際的教育指導者養成の構想。環太平洋地域で国境を越える教育指導者養成を検討中。

IALEI (世界主要教育大学連盟)

21世紀型教育指導者養成の構想。国際的な連携により、「知識暗記型」教育から、「スキル型」教育への転換を導く教育指導者養成を提唱。構想の実現はこれから。



国際的教育指導者養成は、緒についたばかりで未開拓分野

7

共同学位開発の構想

国際水準のアウトカムの質保証

連携大学との協議を通して、大学院教育の質を保証し、質の高い教育指導者を養成する

- 単位認定基準の明確化
- タームペーパー・修士論文の質の共同管理・質保証
- ポートフォリオによる学習歴の管理

研究・教育交流の深化

研究者交流：研究上の交流に加えて、教育上の交流

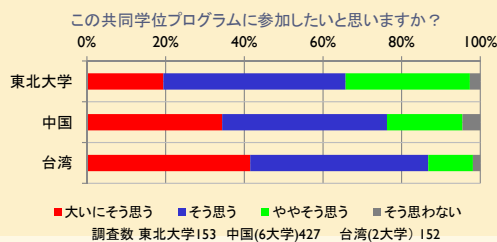
- 共同学位プログラムの共同開発により研究者のネットワークが深化する

学生交流：日本人学生の意識変革

- アジア諸国の学生との共同の学びを通して、世界に目を向ける次世代リーダーを育てる

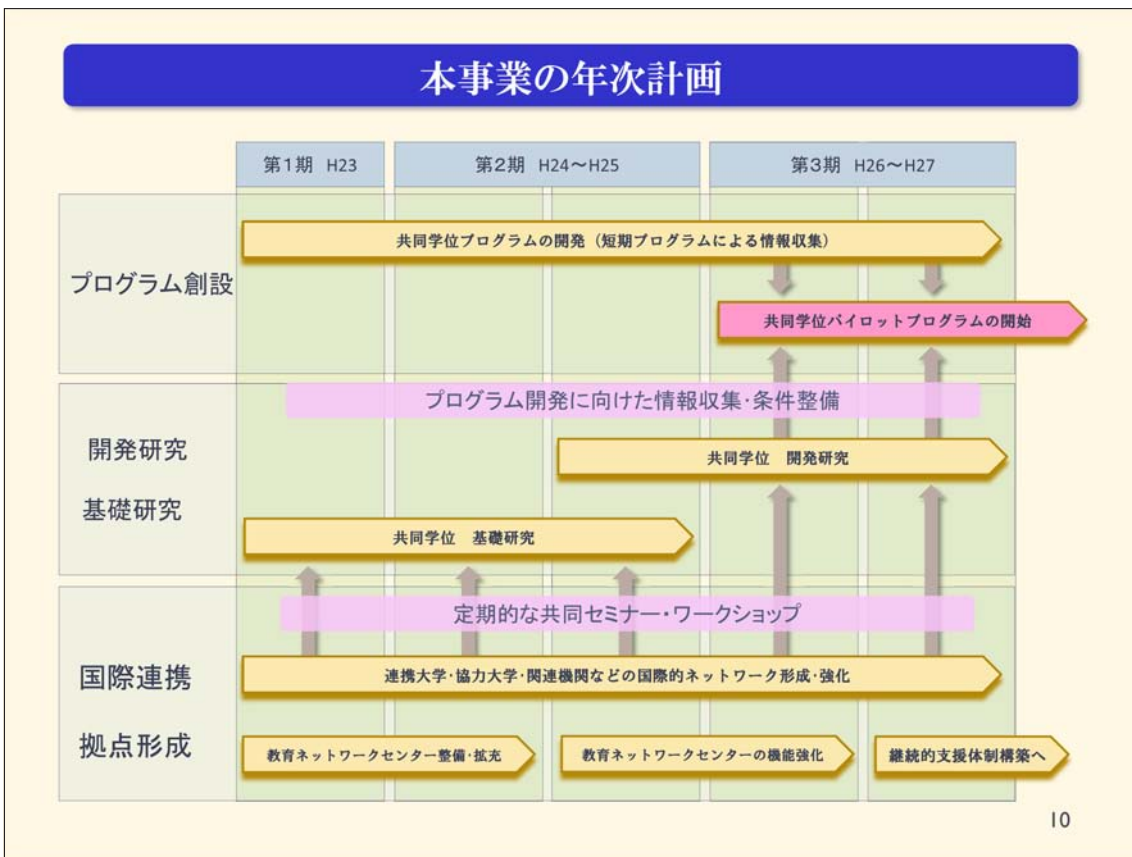
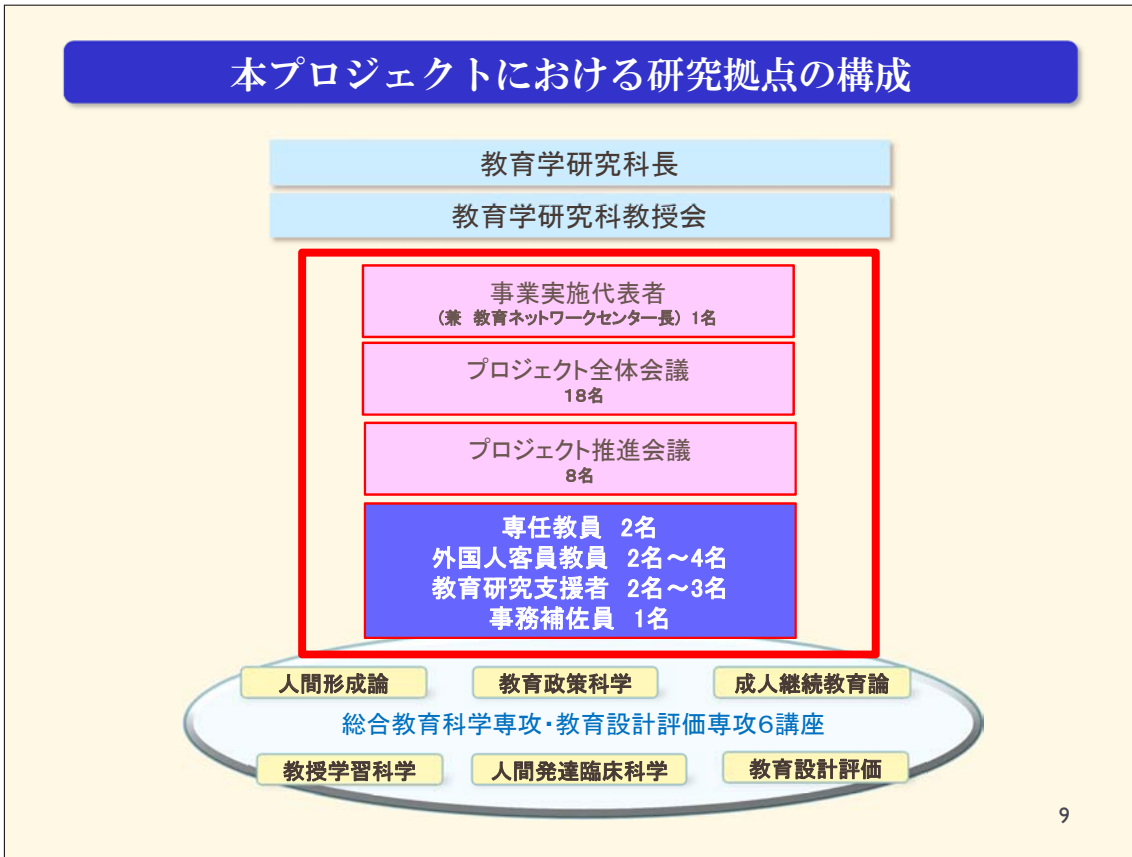
ネットワーク形成：国境を越えた人的ネットワークの構築

- 人的ネットワークを形成するには、単位互換や短期留学よりも、共同学位が有効

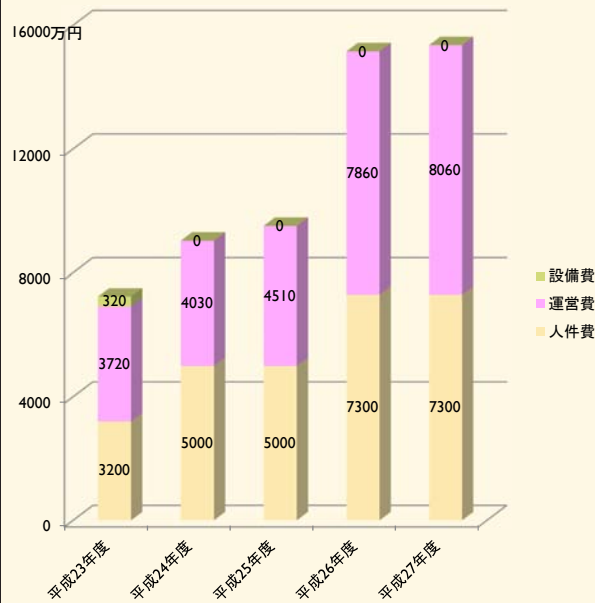


もしこのプログラムがあったら参加を本気で考えると思います。もはや日本は日本だけで生き残ってはいけない時代に入ったと思います。アジアで学び、広い視野を得る必要があると思います。
(東北大学教育学部・女子)

自分の専門がこのようなプログラムと相性が良いのかに疑問があるので今ひとつ、ピンとは来ませんでした。しかし、異なる環境で新しい視点を身に付けることは、どんな専門にも有意義だと感じて評価しました。
(東北大学大学院文学研究科・女子)



人的体制と予算



○プロジェクト全体会議
教員18名より構成

○プロジェクト推進会議
教員8名より構成

年 度	23	24	25	26	27
専任教員	2	2	2	2	2
客員教員	2	2	2	4	4
教育研究 支援者	2	2	2	3	3
事務補佐 員	1	1	1	1	1

総額 5億6300万円

11

事業目的達成のための研究課題

共同学位プログラム創設を目指した基礎研究

複数国・複数大学で共同学位を出す先行事例の調査研究

- 1 東アジア域内の調査研究
- 2 EU域内での調査研究
- 3 日本国内での調査研究

東アジアの諸大学と連携した共同学位に関する共同調査研究

- 1 共同学位創設を前提とした共同調査研究: 制度研究

共同学位プログラムの共同開発研究

連携大学・関連機関との共同学位教育プログラム創設に向けた開発研究

- 1 教育目標・教育内容の摺り合わせ
- 2 フィールドワークの開発
- 3 単位認定、授業評価基準、学位審査基準の共同開発=アウトカムの質保証
- 4 言語教育支援プログラム、アカデミックライティング等のサポート・システムの開発研究
- 5 デジタルコンテンツの開発

パイロットプログラム

短期プログラムの実施

- 1 学生の派遣・受入を通じたデータ収集

条件の整った段階で共同学位プログラムを試行

- 1 共同教育プログラムを実施しながら、プログラムの評価及び改善を実施する

12

今年度、これまでの取り組み

- プロジェクト会議：全体会議：2回
プロジェクト推進会議：5回
プロジェクト専任教員選考委員会
- 外国調査：オーストリア(ACA Annual Conference 2011)5月22日～24日
韓国高麗大学、ソウル国立大学の訪問と打ち合わせ 6月8日～12日
- 国内調査班：資料収集と検討会。
国内の大学への訪問調査の計画
- 国際連携事業：7月16日発足記念シンポジウム
12月に連携大学との国際シンポジウムを開催予定
- 部局間協定：7月に高麗大学教育学部との部局間協定の締結
- 広報：8月にニュースレターを発行予定

13

予想される研究成果の波及効果

共同学位プログラム開発研究拠点形成による
人的交流の促進・深化・ネットワーク形成

共同学位プログラムによる国際的教育指導者の組織的養成の開始
日本発の東アジア型エラスムス・ムンドゥス計画の実行

日本の高等教育機関の国際的魅力の向上

共同学位創設・運営のノウハウの他研究領域への転移

14

あ と が き

シンポジウム「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性」を終えて

東北大学大学院教育学研究では、2011年4月から2016年3まで5年間にわたり、「アジア共同学位開発プロジェクト」に取り組むことになりました。

このプロジェクトは、ASEAN 諸国を視野に入れつつ、東アジアの国と地域を中心として共同学位の共同開発を目的とするものです。今日、急速にグローバル化が進展し、あらゆる領域で国境の「壁」が低くなってきています。教育分野においても高等教育を中心として、学生の流動性が高まりつつあります。また世界高等教育ランキングは講義の英語化を促進し、今後、言語の「壁」は低くなっていくでしょう。さらに教員のリクルートも国境を越える試みも始まりつつあります（このシリーズの報告書『国際的共同学位による新たな人材育成の可能性』の高麗大学校、ソウル国立大学校の報告をご参照下さい）。

このように高等教育の世界標準化が進展する一方で、東アジアの国と地域には共通する固有の教育課題、あるいは類似した教育課題も多々あります。たとえば、人口の流動化が進む中で多文化共生は喫緊の課題です。また学校教育は社会的選抜のツールとしての機能が前面に出ており、子どもたちが基礎教育を受け、個々の資質能力を全面的開花させ、やがて真理の探求者として自立するという教育本来の機能は、むしろ背景に退いています。それは、青少年におけるさまざまな心理的・社会的な問題、あるいは新たな社会的格差を惹起しています。

われわれのプロジェクトにおいては、国という「壁」が低くなり、国を超えて共通する教育的課題が浮かび上がっている今日、国境を越えたネットワークを持ち、共通の課題に対して協働できる新たな教育専門職の育成を目指しています。このため東アジアの有力諸大学と連携し、共同学位（ジョイント・ディグリー）の創設を目指します。

東北大学の構想する共同学位には、さまざまなメリットが考えられます。その第一は、日本の大学の国際化です。アジアからの留学生は、留学生受入の伝統と実績のあるアメリカや豪州に惹きつけられる傾向があり、逆に日本は敬遠されがちです。魅力あるプログラムを創り出すことにより、日本の大学の国際的な魅力を高めることができます。第二に、アジアの人々と国々を皮膚感覚で知っている教育専門職を育成することができます。彼らは実践的資質を備えた教育専門職となるでしょう。これが、本プロジェクトで目指すプログラムのコアであることは言うまでもありません。第三は、大学院教育の質的向上です。高い資質能力を有する学生が東アジアの諸地域から集うことにより、大学院教育の実質化が促進されます。共同学位により、大学院教育が活性化することが期待されます。

しかし、共同学位を創設し、それを維持し、さらに発展させることは容易ではありません。東アジア地域だけに限定しても、教育制度やその具体的な運用はまちまちです。昨今の議論さ

れている大学の秋入学の問題1つをとってもご理解いただけるものと思います。授業料もハードルになるでしょう。また共同学位の運営は、欧州でさえ未だに試行錯誤の中にあります。さらに教育に用いる言語、教科書・教材、またアセスメントなど直接教育に関わる場面においても摺り合わせが必要です。そして修了生の出口をいかに確保するのか。深刻な問題が山積しています。

こうした問題意識から、このシンポジウムでは、留学問題に詳しい高等教育研究の第一人者である二宮皓先生、国内の先駆的な事例である慶應義塾大学の小尾晋之介先生、早稲田大学の江殷先生、東北大学（大学院理学研究科）の山口昌弘先生をお招きし、ご提案をいただきました。

二宮先生は、基調講演において、共同学位制度の全般についてマクロな立場からお話ししていただきました。二宮先生からは、最初に東北大学提案の「アジア型」「エラスムス」「ムンドゥス」について、その一つひとつの言葉に含まれる難しさ、重みをご指摘いただきました。「アジア」には多様性と複雑怪奇さ、「エラスムス」の精神と制度との不在、「ムンドゥス」には射程の曖昧さなど多くの問題点をどのように考えるのか、との大きな宿題をいただきました。また基調講演では、共同学位を創設し、運営する上での重要なポイントをすべて網羅していただいたように思います。敢えて先生のご講演のポイントを大胆に要約するならば、共同学位を運営する上での要は、互惠性と質保証ということになりましょう。ちなみに、二宮先生からシンポジウム終了後、「今急ピッチで制度改革が進みそうなので、最初の1~2年はとにかく耐えなさい。そうすれば展望が開けてくるでしょう」との暖かい励ましの言葉をいただきました。

慶應義塾大学の小尾晋之介先生からは、慶應義塾大学とフランスのエコール・サントラルとのダブル・ディグリーについてご報告いただきました。慶応大学のプログラムは、最も互恵的に機能しているプログラムの一つと考えられます。日本の理工系では実験中心の教育が行われており、一方、フランスでは理論中心の教育が行われています。こうした学問風土の相違を逆に上手く利用してプログラムを運営していることがわかりました。また、お話の最後に触れていらっしやいましたが、ダブル・ディグリーの効果は、そのコースに参加する学生ばかりではなく、日本の学生にも間接的に及んでいるとのお話でした。

本学理学研究科の山口昌弘先生は、東北大学全体の共同教育プログラムと理学研究科独自のプログラム、主として中国・精華大学とのプログラムの実態についてお話をいただきました。研究中心大学の共同プログラムとしては当然のことですが、教員による研究交流が共同教育プログラムの基盤にあることが確認できました。

早稲田大学の江殷先生は、大学の戦略としてさまざまな形で組織的に展開され、運営されているダブル・ディグリーについてご紹介くださいました。実際に共同学位の運営に携われた経験から、具体的にご提案——学生のアドミッションや単位互換の仕組みなど——をいただきました。印象的だったのは、教育水準の相違です。基調講演の中でも触れられていましたが、日本は共同学位を実施する際、質保証を強調しています。しかし早稲田大学の事例報告からは、教育の質は日本の大学の方が低いという皮肉な実態が浮か上がりました。

基調講演を含めて4つのご報告から、共同学位プログラムは完成された制度ではなく、暗闇の中で手探りしつつ、少しずつ前進しようと懸命な努力がなされていることがわかりました。その都度、創造が繰り返されているのです。この点において、共同プログラムの担当者には多くの負担がかかっていることが容易に予想されます。

また、とくに慶應義塾大学と本学理学研究科の報告からは、大学固有の研究文化、研究を媒介とした教員の交流が、共同プログラムの土台となっていることがわかりました。この意味では、共同学位はわれわれ自身が何者なのか、われわれの持っているリソースは何か、深く省みる鏡のようなシステムだと言えましょう。

最後になりましたが、震災のため、いまだ東北新幹線が通常ダイヤで運行されていない時期に、遠路仙台までお越し下さった来賓や講師の先生方に感謝申し上げます。またこのシンポジウムには多数の方々にご出席いただきました。皆様に心より御礼申し上げます。

2012年3月

アジア共同学位開発プロジェクト・サブリーダー
東北大学 清水 禎文

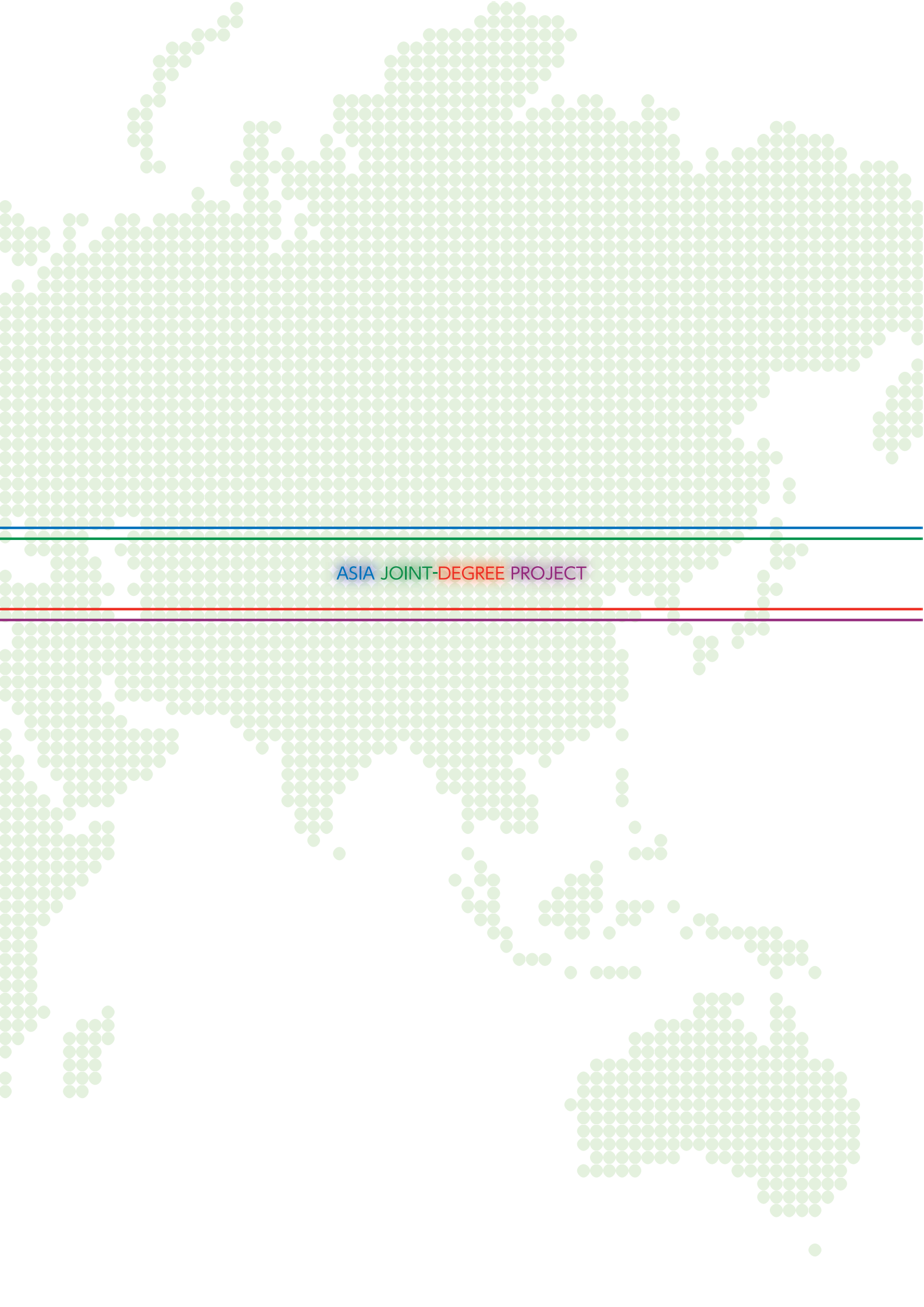
編集者

- 本郷 一夫 東北大学大学院教育学研究科副研究科長
アジア共同学位開発プロジェクト・リーダー
- 清水 禎文 アジア共同学位開発プロジェクト・サブリーダー
- 朴 賢淑 アジア共同学位開発プロジェクト・専任教員
- 朴 仙子 アジア共同学位開発プロジェクト・教育研究支援者

アジア共同学位開発プロジェクトシンポジウム報告集 I

『アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性』

- 発行日 2012年3月26日
- 発行者 東北大学大学院教育学研究科
東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター
- 代表者 本郷 一夫
- 住所 仙台市青葉区川内 27-1
- Tel/Fax 022-795-3756
- E-mail ajp@sed.tohoku.ac.jp



ASIA JOINT-DEGREE PROJECT